



MUFG
サステナビリティレポート
2020

編集方針

MUFGは、持続可能な環境・社会の実現とグループの持続的成長に向けた当社のサステナビリティへの取り組みをご理解いただくために「MUFGサステナビリティレポート2020」を作成いたしました。当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまを対象として、MUFG「経営ビジョン」「行動規範」をベースに業務全体を通じて実施しているサステナビリティの取り組みを、方針・体制・目標・実績を軸として説明しています。

▶ 詳細：『MUFG Report 2020』については (<https://www.mufig.jp/ir/report/disclosure/>) をご参照ください。

編集にあたっては、GRIスタンダードや国連グローバル・コンパクトなどを参照しつつ、社会にとっての重要性とMUFGにとっての重要性の両面を考慮しています。

なお、当社の持続的な価値創造の仕組みや詳細な財務データ等につきましては、当社ホームページおよび「MUFG Report 2020 統合報告書」、「MUFG Report 2020 資料編」をご覧ください。

報告対象範囲

原則として以下の6社になります。また、P.67-78『ダイバーシティ』の取り組みについては、以下の関連会社を含みます。

■ 主要6社

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- 三菱UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 三菱UFJニコス
- アコム

■ 関連会社

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 日本マスタートラスト信託銀行
- 三菱総研DCS
- 三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- 三菱UFJトラストシステム
- 三菱UFJ国際投信
- MUSビジネスサービス
- MUFG Union Bank

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
一部の情報は2020年度の活動内容を含みます。

参考にしたガイドラインなど

- GRIスタンダード
- 国連グローバル・コンパクト
- ISO 26000（社会的責任に関する手引き）
- SASBセクターガイドライン
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- SDGsコンパス
- TCFD最終提言

本レポートに関するお問い合わせ先

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1
電話：03-3240-8111（代表）
URL：<https://www.mufig.jp/>

目次

サステナビリティマネジメント P.3

- P.3 MUFGのサステナビリティに関する考え方
- P.5 CEOメッセージ
- P.8 サステナビリティへの取り組みに対する評価
- P.11 優先的に取り組む「環境・社会課題」
- P.14 優先課題に対するMUFGの取り組み
- P.22 サステナビリティ推進に関連する方針
- P.23 サステナビリティ推進体制
- P.24 ステークホルダーエンゲージメント
- P.29 イニシアティブへの参画

2019年度の活動：環境 P.32

- P.33 MUFG環境方針
- P.33 事業活動を通じた取り組み
- P.37 環境負荷低減を目的としたMUFGの商品・サービス
- P.38 気候変動対策コンサルティングビジネス
- P.39 グリーンボンド市場発展への貢献
- P.43 事業活動における環境負荷低減の取り組み
- P.44 活動目標
- P.46 地球温暖化・気候変動への対応ーTCFD提言を踏まえてー
- P.57 アセットマネージャーとしてのTCFD対応

2019年度の活動：社会 P.59

- P.60 人材育成の考え方
- P.62 人材育成プログラム
- P.66 人材の評価方法
- P.67 ダイバーシティ
- P.79 働き方改革
- P.81 外部評価
- P.83 人権マネジメント
- P.84 人権デューデリジェンス
- P.85 健康経営
- P.86 ユニバーサル対応
- P.88 お客さまに対する姿勢と取り組み
- P.90 金融サービスへのアクセス
- P.91 社会貢献活動

2019年度の活動：ガバナンス P.97

- P.98 コーポレート・ガバナンス
- P.99 責任と権限
- P.103 リスク管理
- P.105 コンプライアンス
- P.108 内部通報制度の活用
- P.109 サイバーセキュリティ

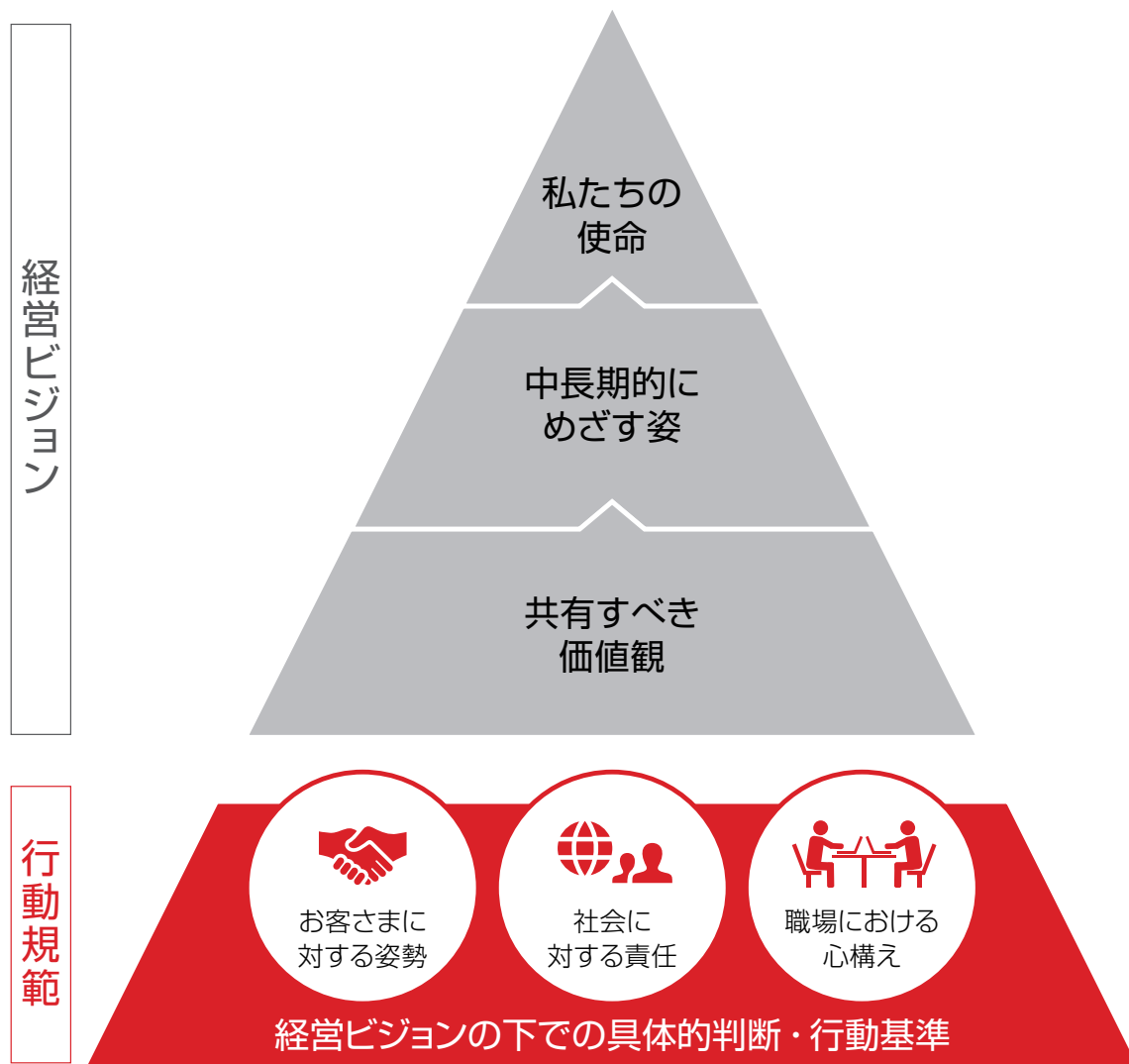
ESGデータ P.111

- P.112 環境編
- P.116 社会編

MUFGのサステナビリティに関する考え方

持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造に取り組んでいます。

MUFGの経営ビジョンと行動規範の位置づけ



経営ビジョン

経営ビジョンは、MUFGグループが経営活動を遂行するにあたっての最も基本的な姿勢を示した価値観であり、全ての活動の指針とするものです。経営戦略や経営計画の策定など、経営の意思決定のよりどころとし、また、全役職員の精神的支柱として、諸活動の基本方針とします。

▶ 詳細：『経営ビジョン』については (<https://www.mufg.jp/profile/philosophy/>) をご参照ください。

私たちの使命

Our Mission

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

Our Vision

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ
— Be the world's most trusted financial group —

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

Our Values

グループとしてさらなる成長を遂げ、お客さま・社会へ貢献し続けるために。私たちは以下のことを大切にし、実践していきます。

1. 「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)
2. 「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)
3. 「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

行動規範

行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンのもとに、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示したもので、以下3つの章で構成されています。

▶ 詳細：『行動規範』については (<https://www.mufg.jp/profile/governance/ethics/>) をご参照ください。

- 第1章 お客さまに対する姿勢
- 第2章 社会に対する責任
- 第3章 職場における心構え

CEOメッセージ

グループ CEOの亀澤です。

まず、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、感染された方々やそのご家族に心からお見舞いを申し上げます。また、日々対応にあたられている医療従事者をはじめとする関係者の皆さまに心から敬意を表し、感謝申し上げます。

このたび、持続可能な環境・社会の実現とMUFGの持続的成長に向けた当社の取り組みをより一層ご理解いただくために、「MUFG サステナビリティレポート 2020」を発行しました。

本レポートでは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を踏まえた情報開示に加え、「石炭火力発電向け融資残高目標」を新たに開示したほか、「再生可能エネルギープロジェクトファイナンスにおけるCO₂削減効果」「人材育成」「ダイバーシティ」「社会貢献活動」など、サステナビリティに関する情報を拡充して掲載していますので、ぜひご一読ください。



1. 持続可能な環境・社会の実現へ

世界は、CO₂排出量の増加による気候変動、深刻な貧困、差別などのさまざまな課題を抱えています。国際社会全体で取り組むべき共通の目標として、2015年に国連で採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」は広く浸透し、多くの企業が持続可能な社会の実現に向けて取り組みを加速させています。投資の世界でも、非財務要素を考慮した「ESG投資」の拡大が続くと同時に、欧州などでは、気候変動対応に関連した金融規制化の議論も活発に行われています。

グローバルに事業を展開する私たちは、こうした

世の中の潮流を確りと見据え、「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提である」との考えに基づき、事業運営に取り組んでいます。昨年には、SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的に策定された責任銀行原則(PRB)にも発足と同時に賛同しましたが、国際的なイニシアティブへの参画なども通じて、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざし、サステナビリティ経営を推進していきます。

2. MUFGの取り組み

課題解決への取り組みでは、ESGのうち、E(環境)、すなわち金融機関として気候変動への対応をさらに推進することの重要性に加え、コロナ禍の経験から、今まで以上にS(社会)への貢献が問われています。

また、サステナビリティ経営を推進していく上でG(ガバナンス)の高度化も、引き続き重要な課題として取り組んでいます。

E(環境)・S(社会)課題解決への貢献

MUFGは、環境・社会課題解決と持続的成長の両立をめざして、ビジネスを通じて優先的に取り組む7つの環境・社会課題を特定し、具体的な戦略・施策を通じて解決に取り組んでいます。地球温暖化・気候変動の課題に対しては、金融機能を通じた取り組みはもとより、自社の活動においても貢献していきます。

● サステナブルファイナンス目標の設定・推進

2019年に日本の金融機関として初めて、サステナブルファイナンスの長期目標を設定しました。「環境分野」では、再生可能エネルギー事業向け融資、グリーンボンドの引受・販売などに、「社会分野」では、スタートアップ企業の育成や雇用の創出、貧困の改善に資する事業へのファイナンスなどに積極的に取り組んでいます。2019年度から2030年度までの累計20兆円の目標に対し、初年度の実績は3.7兆円と順調に推移しました。

● 自社調達電力の100%再生可能エネルギー化

2030年度を目標に自社調達電力の100%再生可能エネルギー化をめざして取り組んでいます。昨年は、CO₂を排出しない水力電源のみを用いた電力メニューを邦銀として初めて導入し、東京丸の内の銀行本館ビルで使用する全電力を再生可能エネルギーに切り替えました。

● MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定

環境・社会配慮を実現するための枠組みとして「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を定めています。昨年度の改定では、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則として実行しないことなどを表明しましたが、今年度はファイナンスに際して留意するセクターへの石油・ガス(オイルサンド、北極開発)の追加などを行いました。今後も、定期的に見直しを行っていきます。

● 社会貢献活動の一層の強化、新たな枠組み構築

コロナ禍は、社会の安定の重要性を改めて強く認識するきっかけになりましたが、金融サービスを通じて課題解決にアプローチできる領域には一定の限界があります。このため、真に必要な領域に対してより機動的かつ柔軟なサポートが行えるよう、グループ利益の一定割合を継続的に寄付・支援に充当する新たな枠組みを構築しました。この枠組みを通じて、本年4月から半年間に医療、学生、芸術への支援として総額29億円の寄付を実施しました。

G(ガバナンス)の高度化

こうした取り組みをさらに深化させるため、社内の体制を強化しています。

● サステナビリティ委員会の開催

環境・社会課題解決への取り組みは、経営会議傘下の「サステナビリティ委員会」で審議し、審議内容は取締役会および経営会議に付議・報告されています。

● チーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)の設置

本年5月には、取り組みの推進強化と責任の明確化を目的に、CSuOを設置しました。

● 社外アドバイザーの招聘

2019年度より環境・社会分野の社外アドバイザー2名を招聘し、専門的見地から同委員会・取締役会メンバーへの助言・提言をいただいています。

3. MUFGの持続的成長の鍵

MUFGが持続的に成長していく鍵は「人」だと考えています。一人ひとりの社員が、環境・社会課題を起点に思考し、戦略・施策を検討、実行することが重要です。

今の時代、変革は一人のトップだけで成し遂げられることはありません。個人としての成長、組織としての成長を志す「人」を育て、皆で変革を成し遂げていくことこそが、経営者の最大の責務です。

今般のコロナ禍を通じて、それぞれの持ち場での自律的な対応や、拠点内や拠点同士の助け合い、グループ会社間や本部と拠点間の連携等、さまざまな現場起

点の取り組みが見られました。皆がお客さまのため、社会のために創意工夫し協働する姿に接し、大変誇らしく、同時に大きな自信に繋がりました。

次期中期経営計画の議論においても、サステナビリティ経営の一段の進化について多くの社員の意見を収集、反映させるなど、グループ内における気運の高まり、意識の向上には大きな手応えを感じています。

これからも、MUFGで働く多様な価値観やバックグラウンドを持った社員一人ひとりが、持てる力を最大限発揮し、働きがいを実感しながら変革への挑戦を続けられる環境を整えていきます。

4. 終わりに

私は、MUFGがいかなる環境においてもお客さまや社会から「信頼され続ける存在であること」が重要であると考えています。そのためには、金融サービスを通じて、あるいは金融サービス以外においても、社会の持続的成長に貢献する企業でありたい。そしてそれが、株主・お客さま・社員・社会をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまにMUFGの価値を提供することになると信じています。

私たちは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、皆さまとともに、持続可能な環境・社会を築いていきたいと考えています。

今後とも皆さまのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役
代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

サステナビリティへの取り組みに対する評価

最新の情報は (<https://www.mufg.jp/profile/overview/awards/>) をご覧ください。

FTSE4Good Index Series

MUFGは、ロンドン証券取引所グループの一企業であるFTSE Russellが開発した「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Index

MUFGは、ロンドン証券取引所グループの一企業であるFTSE Russellが開発した「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

MUFGは、米国のMSCI Inc.が開発した「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されています。

Bloomberg Gender-Equality Index

MUFGは、Bloombergによる「2019 Gender-Equality Index」の構成銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント

MUFGは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと東京証券取引所が開発した「S&P/JPX カーボン・エフィシエント」に選定されています。

サステナビリティへの取り組みに対する表彰

■ 2019年度

表彰名	受賞理由	受賞企業
2020 J-Win ダイバーシティ・アワード ● 企業賞「アドバンス部門」の準大賞 ● 経営者アワード	経営トップのコミットメントと強力な人事制度改革の推進、女性のキャリア形成支援、管理職の意識改革が特に評価され受賞。	三菱UFJ銀行
Environmental Finance Bond Award 2020 ● Lead manager of the Year, Social Bonds – Corporate	2019年1月から12月にかけて世界の市場において、事業会社によるソーシャルボンド起債の主幹事の中で当該市場の発展への貢献度、優位性、革新等の観点から最も高く評価された金融機関として受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
東京金融賞 2019 ● ESG投資部門	「国内マーケットにおけるESG債普及への貢献」として、グリーンボンドのマーケットにおいて国内1位の1/4超のシェアを獲得している点、およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェントの就任件数が国内第1位である点や、国内ESG債マーケットの創成期からのパイオニアとしてのマーケットの発展に貢献している点が評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
第1回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境大臣賞) ● 金融サービス部門銀賞	三菱UFJフィナンシャル・グループが今年度(2019年度)、グループとして新たに掲げた2030年度までのサステナブルファイナンス目標(累計20兆円)の達成に向けて、国内マーケットにおけるグリーンボンド普及活動に注力し、これまでに多数の実績を有しており、黎明期からのパイオニアとして国内グリーン市場の形成に貢献している点を評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
DEALWATCH AWARDS 2019 ● Bond House of the Year(社債部門)	国内最大規模のハイブリッド債を手がけるなど同商品の市場拡大に貢献したこと、急速に普及するサステナブルファイナンスで市場拡大に向けて尽力したこと、過去最高水準の発行量となる債券市場で、価格の透明性を高める議論に積極的に取り組んだことを評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券

■ 2018年度

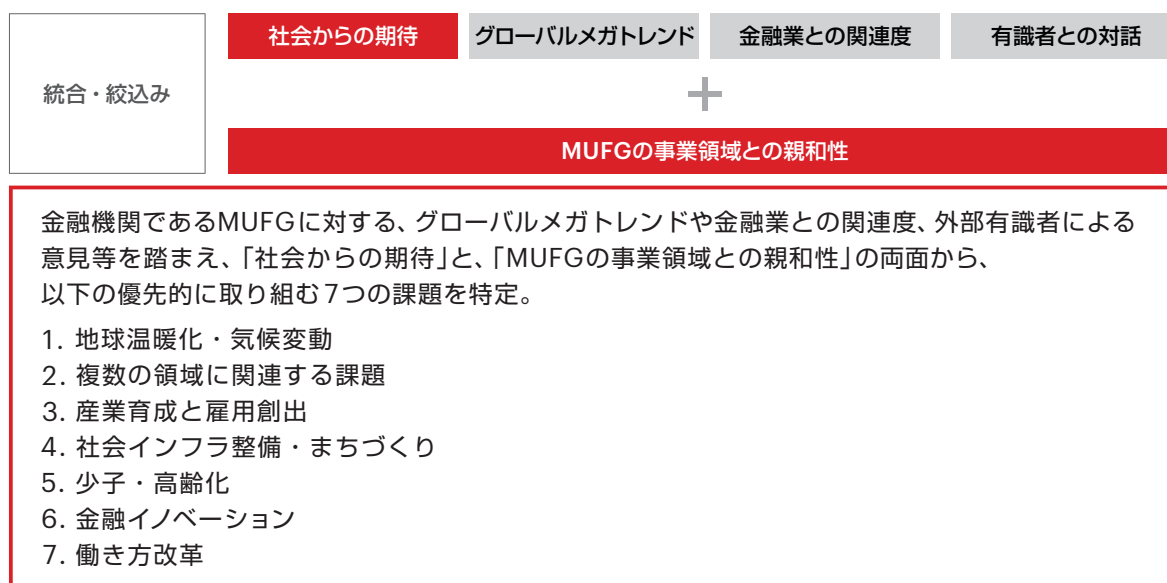
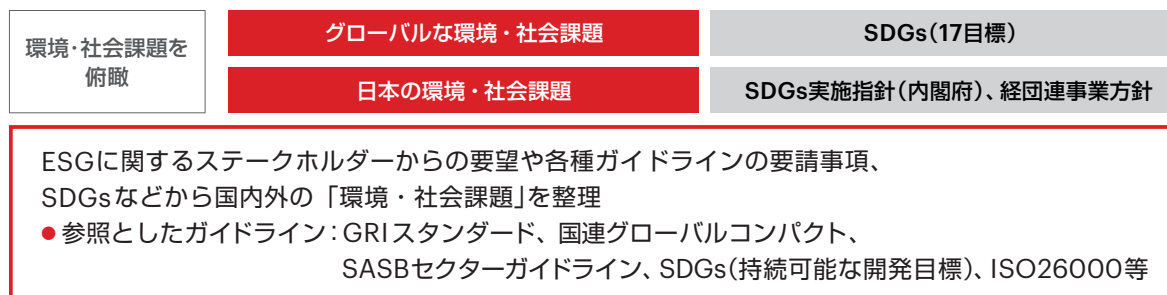
表彰名	受賞理由	受賞企業
2018年(第4回) サステナブルファイナンス大賞 ● グリーンボンド賞	一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)が日本の環境金融市場の発展に貢献した金融機関や企業等を選んでその活動を顕彰する制度。年間を通じて3回のグリーンボンドを発行、日本勢によるグリーンボンド発行市場の流動性向上に貢献した点が評価され受賞。	MUFG
ジャパン・グリーンボンド・アワード 環境大臣賞 ● ジャパン・グリーンインパクト部門	環境改善効果(インパクト)があるグリーンボンド市場や環境インパクト評価に積極的に貢献した点が評価され受賞。	MUFG
ジャパン・グリーンボンド・アワード 環境大臣賞 ● ジャパン・グリーン コントリビューター部門	グリーンボンド市場の発展に数・質的な面を含め総合的な貢献をした点が評価され受賞。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
第9回 キャリア教育アワード ● 大企業の部 奨励賞	社会貢献活動の一環として行う金融経済教育「株の力」が、産業界による優れた教育支援活動として評価され受賞。「株の力」は、株式や証券市場・証券会社の機能・役割の理解を通じて、将来を担う次世代の金融リテラシーを高めることを目的とし、2014年より取り組んでいる社会貢献活動。	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メセナアワード 2018 ● 優秀賞	長年にわたり健常者と障がい者が一つになれる鑑賞機会を創出し、心豊かな文化を発信。また、社員と地域が連携した自主運営のプログラムを通じ、全国各地に文化を通じたさまざまな交流を生み出している点が評価され受賞。	アコム

優先的に取り組む「環境・社会課題」

優先的に取り組む「環境・社会課題」および特定プロセス


MUFGは、環境・社会課題解決と持続的成長の両立をめざし、SDGsや、各種ガイドラインの要請事項、ステークホルダーからの意見も踏まえ、優先的に取り組むべき「環境・社会課題」を特定しています。

■ 優先的に取り組む「環境・社会課題」の特定プロセス



■ 優先的に取り組む「環境・社課題課題」と関連するSDGs

優先的に取り組む「環境・社会課題」	関連するSDGs	取り組み
<p>1</p> <p>地球温暖化・ 気候変動</p>	 	<p>MUFGは、地球温暖化・気候変動の課題に対し、グループの総合力を発揮して取り組んでいます。再生可能エネルギーへのファイナンスのアレンジでは世界トップレベルの実績を上げているほか、グリーンボンド市場の発展にも貢献しています。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー等の推進と普及 (P.34) ● グリーンローン・グリーン私募債 (P.35) ● グリーンボンド市場発展への貢献 (P.39)
<p>2</p> <p>複数の領域に 関連する課題</p>		<p>MUFGは、お客さまが直面するさまざまな環境・社会課題の解決をサポートしています。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティボンドの発行 (P.14) ● サステナブルビジネス投資戦略の推進 (P.15) ● 自己勘定によるESG投資 (P.16)
<p>3</p> <p>産業育成と 雇用創出</p>		<p>MUFGでは、成長産業やベンチャー企業への資金供給、途上国でのマイクロファイナンスを通じて、裾野の広い産業の成長と新たな産業・雇用の創出に取り組んでいます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● Rise Up Festa (P.16) ● 新産業成長サポートプログラム (P.16) ● Business Linkの開催 (P.17)
<p>4</p> <p>社会インフラ 整備・まちづくり</p>	 	<p>MUFGは、国内外の老朽化したインフラの強化や途上国を中心とした社会インフラ整備の需要に対し、プロジェクトファイナンス・ファンド等の組成や自然災害に対応した新商品の開発を通じて、お応えしています。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アフリカ初のソーシャルローンを組成 (P.18) ● バングラデシュにおける肥料プラント向け融資 (P.19) ● 地震リスク対応の「地震プロテクション内包外貨預金」を開発 (P.19)

優先的に取り組む 「環境・社会課題」	関連するSDGs	取り組み
<p>5</p> <p>少子・高齢化</p>	 	<p>MUFGは、国内の少子・高齢化に対し、金融経済教育の提供や、高齢のお客さま向け商品の開発、円滑な事業承継のサポートに取り組んでいます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な事業承継のサポート (P.19) ● MUFG ファンドラップに代理出金機能「つかえてラップ特約」を追加 (P.20) ● 資産形成・資産管理・資産承継に関する調査研究・情報発信 (P.20)
<p>6</p> <p>金融 イノベーション</p>	 	<p>先進金融サービスの提供を通じた金融サービスへのアクセス改善に貢献します。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「ST研究コンソーシアム」設立 (P.21) ● 「MUFG Wallet」リリース (P.21) ● スーパーアプリ事業者 Grab 社との資本・業務提携 (P.21)
<p>7</p> <p>働き方改革</p>		<p>MUFGでは、社員一人ひとりがその力を最大限発揮し、多様な人材が活躍できる環境の整備を進めています。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマートワークの推進 (P.79)

優先課題に対するMUFGの取り組み

MUFGでは、特定した「環境・社会課題」に対して、金融機関としての機能や事業を通じた以下の取り組みや商品・サービスの提供を行っています。

地球温暖化・気候変動

『地球温暖化・気候変動に対する取り組み』については「環境(P.32)」をご参照ください。

複数の領域に関連する課題

グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークの策定

MUFGは、持続可能な社会の実現に資する事業への幅広い支援を目的として、2019年10月にグリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークを策定しました(サステナビリティボンドは、グリーン・ソーシャル両方の資金用途を含む)。これは従来のグリーンボンドフレームワークを拡充し、資金用途の対象となる適格カテゴリーをグリーン分野のみならず、ソーシャル分野のプロジェクトにも広げたものです。さらに、ソーシャル分野の**1.ヘルスケア**、**2.教育**、**3.雇用創出・維持**、**4.公共住宅**の適格カテゴリーに、2020年5月には新型コロナウイルス感染症対応

関連を**1.ヘルスケア**および**3.雇用創出・維持**のそれぞれ1項目として追加しました。同フレームワークは、外部評価機関のSustainalytics社より、セカンドパーティ・オピニオンを取得しています。

本フレームワークを用いて、2019年12月に本邦民間金融機関初のソーシャルボンド90百万米ドルを発行したほか、2020年6月には本邦初の新型コロナウイルス感染症対応関連の資金用途を含むサステナビリティボンド500百万ユーロを発行し、発行代わり金を、三菱UFJ銀行を通じて適格グリーン・ソーシャルプロジェクトへの融資に充当しています。

▶ 詳細:『グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンド』については
(https://www.mufg.jp/ir/fixed_income/greenbond/)をご参照ください。

世界初、新型コロナウイルス感染症に対応したサステナビリティボンドをリテール向けに発行

新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、収入減や感染防止策のために、企業の資金需要が拡大しているなか、国内個人投資家のESG投資への関心が多く寄せられています。

MUFGは2020年9月に、フレームワークに基づく新型コロナウイルス感染症への対応を含む個人向けのサステナビリティボンドを、世界で初めて発行しました。

総額1,500億円にのぼる調達資金は、従来から取り組んでいるグリーン分野(グリーンビルディング、再生可能エネルギー等)やソーシャル分野(ヘルスケア、教育、雇用創出・維持、公共住宅等)の融資に加え、感染症拡大(COVID-19等)による経済的被害・影響からの

回復に寄与する中小企業および個人事業主を対象とした融資等にも充当されます。

これまで、新型コロナウイルス感染症対策関連の融資を資金用途に含む社債は、機関投資家向けに世界で約34兆円発行されていますが、個人向けに発行するのはMUFGが初めてです。

今回の発行により、社会課題や気候変動に関心の高いリテール投資家に対して、サステナビリティボンドへの投資機会を提供することができました。

MUFGは今後も、サステナビリティボンドの発行、およびその発行代わり金の三菱UFJ銀行による融資を通じて、持続可能な環境・社会の実現に資するプロジェクトへの支援を進めていきます。

引受証券会社として“D&I Firms”も加え、マイノリティ課題へ貢献

マイノリティ課題への注目が高まるなか、MUFGは、ダイバーシティ&インクルージョン(以下、D&I)実現に向けた取り組みを進めています。

2020年9月の米ドル建て社債の発行において、マイノリティに対して特徴を持つ金融機関(D&I Firms)も引受証券会社の一角として招聘しました。

本社債発行に際し、退役軍人・女性・アフリカ系アメリカ人・ヒスパニックなど、米国のマイノリティに対して特徴を持つD&I Firms計4社を招聘しており、社会

における多様性の理解・浸透に関して、MUFGとして積極的に貢献する姿勢を示しました。

こうした取り組みは、米国企業では従前よりみられていましたが、昨今のマイノリティ課題への注目度の高まりから、非米国企業でも急速に進み始めています。

MUFGは引き続き、グローバルな重要課題であるD&Iに関して、社債発行等を通じて金融機関として果たすべき役割を担っていきます。

本邦初サステナビリティ・リンク・ローンおよび2号案件クローズ

三菱UFJ銀行は、お客さまのESG戦略に沿ったサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下、SPT)という目標を設定し、その目標の達成状況に応じて借入条件が変動するサステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)という融資商品を開発しました。

2019年11月に成約しました日本郵船株式会社の事例では、本邦初のSLLとして、CDP*による気候変動に係る開示度スコアを一定水準以上に維持することをSPTとして設定した協調融資を実行しました。2号案件

*CDPIは、気候変動など環境分野に取り組む国際的な非営利団体です。気候変動が企業に与える経営リスクの観点から、世界の主要企業の温室効果ガス排出量や気候変動への取り組みに関する情報を収集し、その情報を分析・評価することで、企業の取り組み情報を共通の尺度で公開することをめざしています。

となる自動車・輸送機器の部品メーカーの豊田合成株式会社の事例では、売上高に応じたCO₂排出量、廃棄物低減の達成をSPTとして設定した協調融資を実行しました。

今後も、国内外でのノウハウを活かしながら、SLLの普及を通じてお客さまの環境・社会課題への取り組みを支援し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナブルビジネス投資戦略の推進

三菱UFJ銀行は、環境・社会課題に対するポジティブなインパクトを最大化すること、またサステナビリティ分野におけるMUFGのビジネス機会の発掘を目的として、経済性に加え、環境・社会インパクトを投資判断に利用する新たな投資戦略を推進しています。投資判断における環境インパクトの測定に関しては、まずはCO₂削減量に将来の炭素価格を乗じて試算する

インターナルカーボンプライシングを導入しました。2020年3月には、再生可能エネルギー発電施設等を運用資産とするGlobal Renewable Power Fund IIIに出資しており、同ファンドにおける銀行出資分に相当するCO₂削減量は、年間約2万tを見込んでいます。引き続き、投資を通じた環境・社会インパクトの可視化とさらなる事業領域の拡大をめざしていきます。

自己勘定によるESG投資

ESGの要素に配慮した投資は持続可能な社会の実現に取り組む企業等への支援に繋がるとともに、長期的リターンを改善する効果があると期待されており、公的年金など機関投資家を中心として世界的に関心が高まっています。

MUFGのトレジャリー業務では、国債、外国債、株式、社債等に投資対象を分散させ、グリーンボンド等への

投資も行っています。

2019年度は投資態勢を整備しながら、一定規模の投資を実行しました。2020年度もリスクとリターンのバランスを見極めながら積極的に取り組んでいます。

今後も、MUFGの財務収益への貢献と、ESG投資を通じた持続性ある経済成長への貢献を果たしていきます。

EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合への出資

三菱UFJ銀行は2019年6月、株式会社環境エネルギー投資が組成する、環境・エネルギー分野に特化したベンチャーファンド「EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合」へ出資しました。

本ファンドは、環境・エネルギー分野をはじめ、SDGsに関連した事業領域で革新的なビジネスモデルやテクノロジーを有するベンチャー企業を投資対象としてい

ます。投資評価プロセスにESGやSDGsの基準を盛り込むことにより、持続可能な社会に貢献できるベンチャー企業の発掘・成長支援を行い、社会課題の解決とパフォーマンスの両立をめざしています。

MUFGは、本ファンドへの出資を通じて、ESG課題への取り組みを強化するとともに、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

産業育成と雇用創出

Rise Up Festa

Rise Up Festaは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組んでいるベンチャー企業に対し、MUFGのネットワークや、経営支援などでこれまでに培ってきた豊富なノウハウを最大限活かし、新たな事業にチャレンジする企業を中長期的にサポートしていくプログラムです。2014年度

から年1回のペースで開催し、第7回となる2020年度は、130社を超える応募を勝ち抜いたファイナリスト企業9社が最終審査に進出し、最優秀企業4社、優秀企業5社の受賞結果となりました。これからも、受賞企業の独創性あふれるビジネスをMUFG一丸となってさらにサポートしていきます。

新産業成長サポートプログラム

三菱UFJ銀行では、市場変化・競争が激しく、伝統的な与信判断では採り上げが難しい新たな事業領域に対しても積極的に支援しています。

「新産業成長サポートプログラム」は、高い成長性が期待できる一方、見極めが難しい事業に対して、審査担当部署とお客さま担当部署が協働し、お客さまへのヒアリングや工場見学などを通して事業性評価を実施、

事業の強みや経営課題をきめ細かく把握した上で、融資を含めた成長サポートを行っています。

2019年度は、中長期的産業育成の観点からスペーステック・フードテック・ヘルステック等の注力業種を新設するなど、プログラム内容を拡充し、産業育成と雇用創出への貢献を推進しています。

Business Linkの開催

MUFGではお客さまの事業拡大などを支援することを目的として、大規模商談会「Business Link 商賈繁盛」を定期的に開催しています。第16回目となる2019年12月には、約9,700件の商談が行われました。参加企業の増収にも繋がる活動となっており、産業育成へ貢献しています。今回は新たな試みとして、グループ各社による、旬のトピックス・ソリューション



をテーマとした講演を行う「MUFGステージ」、また、さまざまなベンチャー企業に講演していただく「ベンチャーステージ」を設置しました。海外の投資誘致機関やタイのクルンシィ(アユタヤ銀行)も参加し、グループの強みである国内外ネットワークを駆使したイベントとなりました。



グローバルビジネスマッチングポータルサイト「MUFG Trade Club」始動

三菱UFJ銀行は2019年11月、日本国内の法人のお客さま向けにグローバルビジネスマッチングポータルサイト「MUFG Trade Club」の運用を開始しました。海外事業に関心のあるお客さまに対してご案内を行い、無償でアカウントを提供しています。

三菱UFJ銀行は、日本国内およびアジア地域におけるパートナーバンクとの協働を通じて、アジア地域を中心に商談会の開催や個別でのビジネスマッチングを継続的に実施してきました。しかし欧米や中東、アフリカ等では、パートナーバンクがない等の理由でアジアに比べて、商談会をはじめとするビジネスマッチングの提供の機会が限られていました。

そのため、お客さまの欧米、中東やアフリカ地域における地場中堅・中小企業とのビジネスマッチングに対するニーズに応えるため、2019年3月にスペイン最大手商業銀行 Banco Santander, S.A.と業務協力

協定を締結し、同行が主導する「Trade Club Alliance」に唯一の邦銀として加盟し、本サービスを開始しました。

Trade Club Allianceには現在、三菱UFJ銀行を含めて、世界各地の14の商業銀行が加盟しており、本サービスを通じて、加盟銀行の法人のお客さまとのビジネスマッチングを行うことが可能になりました。世界51カ国・約21,000社がTrade Club Allianceの提供するビジネスマッチングサービスを利用しており、新たな産業の成長や経済発展への貢献が期待されています。

三菱UFJ銀行は、本サービスを含めた、ビジネスマッチングに関するサービスを通じて、お客さまの事業拡大のニーズにお応えしていくとともに、今後、より一層質の高いサービスの提供をめざします。

ベンチャー商談会(AI・IOT)の開催

三菱UFJ銀行は、AI・IOTに関するお取引先の経営課題を解決していくとともに、ベンチャー企業の成長・発展を支援することを目的にAI・IOT起点のベンチャー商談会を開催しました。

1件でも多くの有効面談を増やすため、ベンチャー企業には「どのような企業と面談したいのか」、参加企業には「自社の経営課題」を明確化していただき事前に面談意向を確認しました。

最終的に、大企業中心に38社の参加、113件の商談が実現し、ベンチャー企業からは、「効率よく商談できた」「想定外の企業と会えた」と好評で、参加企業へのアンケート結果では98%が有意義だったとの回答をいただきました。

今後もお客さまの経営課題を解決すべく、さまざまな企画を実現していきます。

社会インフラ整備・まちづくり

コートジボワール政府向けにアフリカ初のソーシャルローンを組成

成長著しいアフリカでは人口拡大に伴い、経済・社会の発展に向けたインフラ整備が社会的課題となっており、国際機関や民間金融機関・企業による開発支援が期待されています。MUFGはアフリカ貿易保険機構(以下、ATI^{*})と協働で、2019年5月にコートジボワール共和国にインフラ整備資金として、アフリカ政府向けでは史上初となるソーシャルローンを組成しました。ATIが元利払いを保証するストラクチャーを構築することにより、主旨に賛同する複数の投資家による協調支援の枠組みを構築し、総額220百万ユーロに及ぶファイナンスを提供しています。調達した資金

*ATIは、2001年にアフリカにおける貿易取引や同地域への投資促進を目的に設立された、14カ国が加盟する貿易保険機関であり、外国企業による同地域への投資促進において中心的な役割を担っています。

は空港や医療施設の拡充、教育プログラムの提供等、約300のインフラ整備事業に充当する予定です。

また、今後も、アフリカにおけるさらなる経済・社会の発展とそれに向けた金融機関の社会的使命が期待されるなか、三菱UFJ銀行は2019年7月にATIとアフリカへの貿易・投資促進に関する協力を目的とした覚書を締結しました。アフリカに関する情報交換や連携を一層強化し、同地域で事業を展開されるお客さま、同地域への貿易・投資を検討されるお客さまやATI加盟国の発展に貢献していきます。

MIGAとの協働を通じたCOVID-19 緊急支援プログラムへの取り組み

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴い、経済への影響が大きい新興国の金融システム維持が重要なテーマとなっています。このような環境下、世界銀行グループの多数国間投資保証機関(MIGA)は、2020年4月に低所得国・中所得国で新型コロナウイルス感染症対応に取り組む民間セクターの投資家および金融機関を支援するため、COVID-19緊急支援プログラムを立ち上げています。

本プログラムを活用した世界初の支援として、2020年7月にMUFGはMIGAおよび複数の金融機関と

の協働により、東部・南部アフリカ貿易開発銀行(以下、TDB^{*})に対し、総額334百万ユーロのファイナンスを提供しました。本取り組みにより調達された資金は、TDBの加盟国22カ国における生活必需品(食料・燃料)やCOVID-19対応のための医療機器、施設建設の費用に充当されます。

MUFGは、本緊急支援プログラムなどを通じ、国際金融市場の健全性維持とアクセス強化に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

*TDBは、アフリカにおいて、貿易やプロジェクトファイナンスに取り組む、地域開発銀行です。

英国鉄道会社向け鉄道車両リース事業への投資

ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社(川^{*})は、英国の鉄道運行会社 Abellio East Midlands Railway 向けの新規車両の調達・リースに関する投資契約を締結しました。このプロジェクトでは、イングランド中東部の基幹路線で走行している

※ MUFG、三菱UFJリース、三菱UFJ銀行、日立製作所、日立キャピタルの5社間の業務提携に基づき、オープンな金融プラットフォームとして2017年1月に設立されました。

既存ディーゼル車両を新型の電気・ディーゼル両用の最新鋭都市間高速鉄道車両に入れ替えるものです。これにより、運行サービスの改善および環境への負担軽減が可能となります。

バングラデシュにおける肥料プラント向け融資

農業国のバングラデシュでは、高い経済成長率や人口増加により、食糧や肥料の需要が増加しています。

2019年11月、三菱UFJ銀行は、国際協力銀行などとの協働により、同国の国営化学公社に総額1,400億円超のバングラデシュ国内最大の肥料プラントの建設資金

を融資しました。本プロジェクトによって、一部輸入に依存していた肥料の国内生産量の増加が見込まれ、同国の経済発展にも寄与することが期待されています。また、新設されるプラントは日本のCO₂回収技術などが活用され、環境負荷の低減にも繋がります。

地震リスク対応の「地震プロテクション内包外貨預金」を開発

三菱UFJ銀行は、企業向け外貨建て定期預金「地震プロテクション内包外貨預金」を開発しました。通常の外貨定期預金に比べ利率は低くなるものの、大規模な地震が発生した際に、指定する観測地点で設定した震度の条件に応じて、一定額を受け取ることができます。地震保険と比べ、被害の確認が不要な点、資金使途が限定されず休業補償や間接被害等にも活用可能な点、早期に資金が受け取れる点が特徴です。今後発生

が予想されている南海トラフ巨大地震とその対策への関心の高まりを踏まえ、緊急時の資金需要に備えるお客さまのニーズにお応えしていくとともに、多様なリスクヘッジ手段を提供することでお客さまの持続的な事業継続を見据えたESG経営の取り組み向上と、災害発生時の企業活動への速やかな支援による、社会インフラの早期復旧に貢献していきます。

少子・高齢化

円滑な事業承継のサポート

高齢化が進み、多くの国内中堅中小企業オーナーが後継者不在という課題を抱えているなか、三菱UFJ銀行は、課題解決への支援の一つとして、事業承継等をハンズオンで支援する「夢承継3号ファンド」への出資を継続しています。2019年度に実施された「事業承継ファンド」に係る税制改正を踏まえ、経済産業大臣より中小企業等経営強化法に基づく認定を事業承継ファンドの中で初めて取得し、本ファンドの投資先のお客さまが税制上の一部優遇措置を受けられるようになりま

した。また、事業戦略・事業承継を起点として、オーナー個人の資産承継においても、MUFGならではの付加価値の高いサービスを提供しています。こうした結果、2019年度も昨年度に続き合計1兆円を超える事業承継・資産承継のサポートを行いました。今後も高齢化社会における課題解決と、お客さまと社会の持続的な成長に向けたソリューションを提供していきます。

MUFGファンドラップに代理出金機能「つかえてラップ特約」を追加

三菱UFJ信託銀行では、高齢者の方が、認知機能の低下により、将来、資金の管理や出金などの手続きができなくなる不安を解消するため、予め指定された代理人が専用アプリを通じて出金できる代理出金機能付信託「つかえて安心」の取り扱いを開始しました。このアプリではご家族等に出入金状況が「見える化」されるので、認知症等によって判断能力が低下しても、代理人を通じて安心して使い続けることが可能になります。2019年度には約3千件のご成約をいただき、2019年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞日経ヴェリタス賞を受賞しました。

また2020年2月には、認知症になっても自分らしく暮らし続けられる社会の実現に向け、MUFGファンドラップで運用しているご資金を予めご指定いただいた代理人が解約でき、「つかえて安心」に入金することができる機能「つかえてラップ」をMUFGファンドラップに追加しました。

これにより、認知症等によって判断能力が低下しても、安心して運用を続けることができ、運用したご資金をご家族等に確認していただきながら自分らしく使い続けることが可能になります。

「ヘルシー・エイジング・システム」構築に向け産学共同研究を開始

三菱UFJ信託銀行は、東京大学、ソフトバンクとともに、人生100年時代を迎え、個人が豊かな老後生活を過ごすために、自分の健康年齢を微量な血液検査により把握し、それを行動変容に繋げることができる「ヘルシー・エイジング・システム」を構築するための産学共同研究を、2019年8月から開始しました。

今回の研究では、微量な血液の分析から実年齢とは別の健康度を示す指標の確立をめざすとともに、得ら

れた個人データと生活データ、睡眠データ等を連携し、生活習慣病予防のためにAIを活用したソリューションの研究開発にも取り組んでいます。

三菱UFJ信託銀行は、超高齢社会において多様化する個人々のニーズに応えるため、この産学共同研究の成果を踏まえた新たな人生設計の提案や新商品・新サービスの開発をめざしています。

資産形成・資産管理・資産承継に関する調査研究・情報発信

これまでにない超高齢社会を迎えるにあたり、長い老後生活を安心して過ごすための資産形成・資産管理・資産承継を支援することが金融機関に求められます。三菱UFJ信託銀行は、投資教育の実務的な調査研究を行い、実践的かつ効果的な情報提供を中立的な立場で行う「MUFG資産形成研究所」や、高齢化社会における資産管理、次世代への円滑な資産承継に関する調査

研究を行う「MUFG相続研究所」を設立しています。2019年度にMUFG資産形成研究所は、退職前後世代の老後の生活に関する意識調査、「老後2,000万円問題」を受けた“積立”投資に係る意識調査、金融リテラシー1万人調査を実施しました。今後も、各種論文や書籍の発刊、セミナーやシンポジウムの開催を通じて、情報発信を行っていきます。

金融イノベーション

『デジタルを通じた社会課題解決の取り組み』については統合報告書(P.38)をご参照ください。
(<https://www.mufg.jp/ir/report/disclosure/>)

「ST 研究コンソーシアム」設立

情報通信技術の進展に伴い、金融取引手法は多様化しています。金融機能に対する信頼の向上および利用者等の保護等を図るため、三菱UFJ信託銀行は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJ銀行とともに、グループ外も含めた協力企業全21社と、2019年11月6日に「ST(Security Token)研究コンソーシアム」(以下、SRC)を設立しました。SRCは、ブロックチェーン技術を活用して証券決済・資金決済の一元的な自動執行を可能にしつつ、投資家の権利保全も併せて実現する基盤の提供をめざし、「資金調達・投資検討」、「アレンジ・媒介検討」、「技術協力・決済検討」の各立場で知見を共有しながら検討することを目的としています。

これにより金融取引をプログラムベースで稼働可能にすることで、一つのプラットフォーム上で社債や証券化商品等の“さまざまな金融商品”を取り扱い、24時間365日“いつでも柔軟に”、“どこからでも”専用端末が不要で、小口の個人投資家や海外投資家を含めた“誰とでも”、資金調達や運用を可能としていくことが可能となります。2020年8月時点で40社超の企業に参加いただいております。今後ますますの拡大が見込まれます。

今後もMUFGは、テクノロジーの積極的な活用を通じて、さまざまな社会課題の解決に貢献してまいります。

毎日の決済をより便利に! 「MUFG Wallet」リリース

毎日の決済をより便利にするため、また社会全体のキャッシュレス化推進のため、三菱UFJ銀行は2019年10月、ウォレットサービスでは日本で初となるVisaのタッチ決済に対応した「MUFG Wallet」をリリースしました。

スマートフォンアプリ「MUFG Wallet」をダウンロードし、三菱UFJ-VISAデビットカードを登録することで、Visaのタッチ決済対応加盟店でアプリにログ

インしたスマートフォンをかざすだけで決済が可能となり、お財布を持ち出すことなく支払いが完了します。

また、2020年6月には三菱UFJ-JCBデビットとデジタルPontaカードを追加し、より多くの決済シーンに対応しました。

将来的には実際のお財布に入っているさまざまなカード類を本アプリに登録できる利便性の高い「Wallet」サービスを提供してまいります。

スーパーアプリ事業者 Grab社との資本・業務提携

三菱UFJ銀行は東南アジアにおけるスーパーアプリ事業者大手Grab Holdings Inc.(以下、Grab社)と2020年2月に資本・業務提携しました。

東南アジアを含めた新興国では変化のスピードが速く、生活に密着した利便性の高いサービスを提供する「プラットフォーマー」がデータとAI技術を活用して新たな金融サービスを提供する潮流が加速しています。今後、三菱UFJ銀行と東南アジアにおけるパートナーバンクは、Grab社とともに東南アジアのお客さまへの新たな金融サービスの提供をめざし、協働を進めてまいります。

さらには、本提携を通じた取り組み・経験を活かし、本邦を含めたMUFGのビジネスモデルの進化、次世代デジタル金融サービスの実現に向けた取り組みの加速にも繋げていきます。

MUFGはパートナーであるGrab社と理念を共有し、金融包摂やイノベーションの促進、新たな雇用の創出など、地域社会の持続的な発展に大きく貢献する金融サービスを共同で展開し、グローバルベースでの社会課題の解決に取り組めます。本提携を通して、グローバルに信頼・信用され、イノベーションを象徴する存在をめざしてまいります。

働き方改革

『働き方改革に対する取り組み』については「働き方改革(P.79)」をご参照ください。

サステナビリティ推進に関連する方針

各方針の詳細は (<https://www.mufg.jp/csr/policy/>) をご覧ください。

環境

- MUFG環境方針
- MUFG AM責任投資ポリシー
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

社会

- MUFG人権方針
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク
- MUFG AM責任投資ポリシー
- MUFG人事プリンシプル
- 購買活動に関する考え方
- 英国現代奴隷法への対応
- クラスター弾への対応
- MUFGグループ個人情報保護方針
- サイバーセキュリティ経営宣言
- ダイバーシティ推進の考え方
(詳細は<https://www.mufg.jp/csr/employee/worklifebalance/>)

ガバナンス

- MUFGグループ行動規範
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/ethics/>)
- MUFGグループ情報開示方針
- 利益相反管理方針
- 反社会的勢力に対する基本方針
- 贈収賄防止への取り組み
- MUFGフィデューシャリー・デューティ基本方針
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/fd/>)
- MUFGコーポレートガバナンス方針
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/policy/>)
- リスク管理 基本方針
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/risk/>)
- コンプライアンス 基本方針
(詳細は<https://www.mufg.jp/profile/governance/compliance/>)
- グローバル金融犯罪対策ポリシー

グループ各社の方針

- 三菱UFJ銀行
(詳細は<https://www.bk.mufg.jp/kigyou/policy/>)
- 三菱UFJ信託銀行
(詳細は<https://www.tr.mufg.jp/ir/keiei/>)
- 三菱UFJ証券ホールディングス
(詳細は<https://www.hd.sc.mufg.jp/sustainability/>)

サステナビリティ推進体制

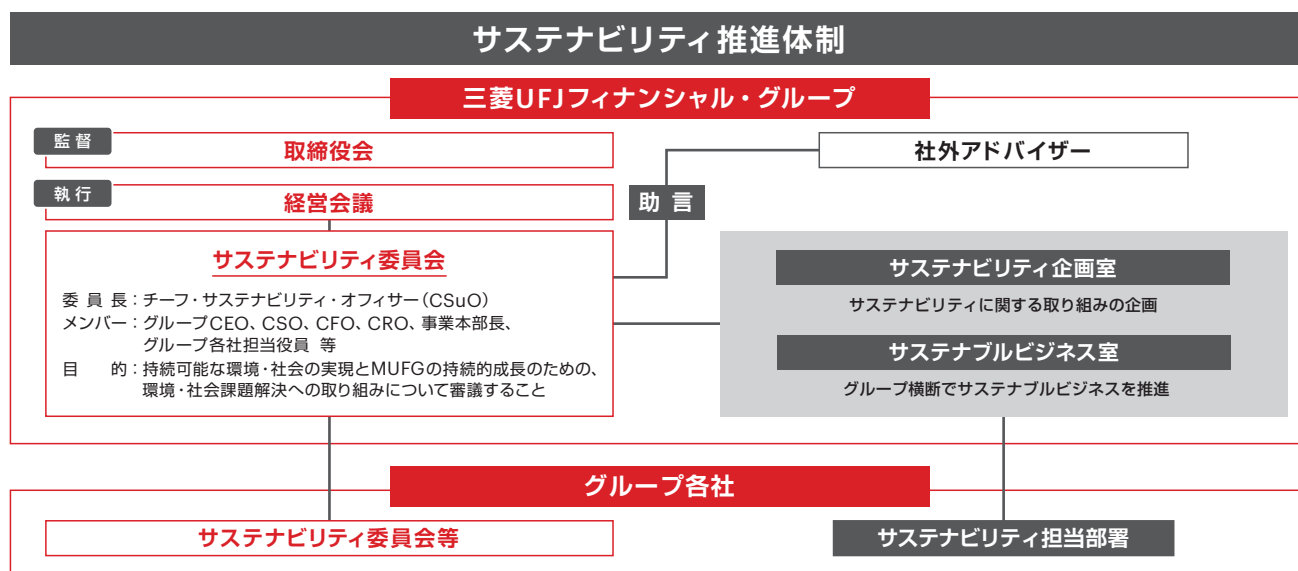
MUFGは持続可能な環境・社会の実現とグループの持続的成長に向け、サステナビリティ推進体制を強化しています。具体的には、環境・社会課題の解決に向けた取り組みについて集中的に審議することを目的に、旧CSR委員会の審議内容や構成メンバーを見直し「サステナビリティ委員会」に発展させました。

同委員会は原則年1回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。

▶ 詳細：『サステナビリティに関するガバナンス』については「責任と権限 (P.99)」をご参照ください。

2019年度には機動的で柔軟な相談を可能にするため2名の社外アドバイザーを招聘しました。取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。

またサステナビリティ推進に係る職責を明確化するためチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)を設置しました。当面は経営企画・戦略担当役員がCSuOも兼ねることで、本業との一体化を含め推進力を高めています。



各役職・部署の役割

● チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSuO)

サステナビリティ実現の推進を行う。取締役会構成員のグループCSOが務める。

● 社外アドバイザー

サステナビリティに関する外部知見を経営に活用するため、マネジメントとの意見交換を定期的を実施する。

● 経営企画部サステナビリティ企画室

サステナビリティ経営の企画立案を担い、サステナビリティ重視の経営を全社的に加速させる。

● ソリューションプロダクツ部サステナブルビジネス室

サステナブルファイナンス推進の専門組織。MUFGのポータル・ハブ組織として、環境・社会課題などのサステナブル領域に関する情報を集約化し、情報提供・機能提供を通じて、お客さまの持続的成長を支援する。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGは、事業活動を通じて関わるステークホルダーをお客さま、ビジネスパートナー、従業員、株主・投資家、地域・社会、環境に分類しています。

それぞれのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、新たな知見を得るとともにMUFGに

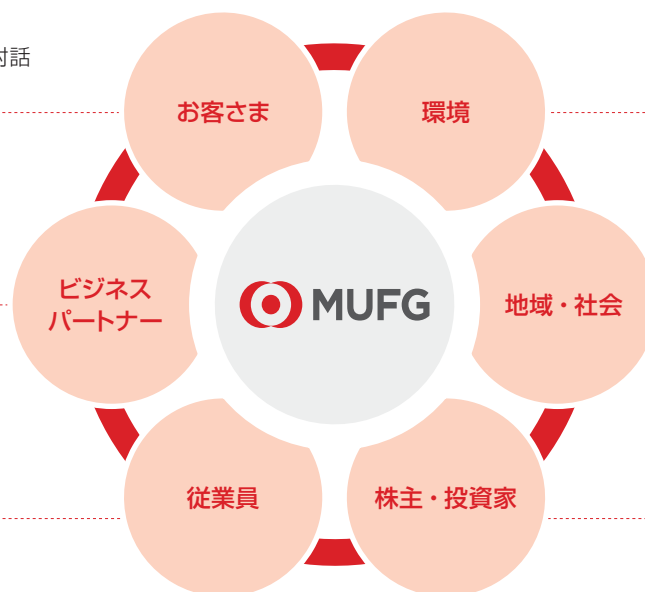
対する理解を深めていただき、ステークホルダーの皆さまの関心事項や抱えている社会課題等を踏まえた、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFGの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。

■ MUFGとステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント方法

- お客さまの声の収集
- 対面・非対面チャネルを通じた対話
- ホームページ

- 購買活動
- ビジネスにおける提携

- グループ意識調査
- タウンホールミーティング
- 内部通報制度



- 各種イニシアティブへの参加

- 地域コミュニティへの参画
- 地方公共団体との連携協定
- 金融経済教育

- 株主総会
- 投資家向け説明会
- IRセミナー
- 個別面談

お客さま

お客さまの「声」を起点とした業務改善や品質向上に取り組んでいます。全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、お客さまの信頼を「守る」という視座を超え、未来に向けて新たな信頼を「築く」ため、従業員一人ひとりのスキルアップに努めています。

▶ 詳細：『お客さまとのエンゲージメント』については「お客さまに対する姿勢と取り組み (P.88)」をご参照ください。

ビジネスパートナー

MUFGのビジネスパートナーは、金融商品・サービスの提供機関、ビジネスの提携相手など多岐にわたり、事業活動において常に対話を行っています。こうしたビジネスパートナーの皆さまとともに、公正で健全な取引に努め、協働を通じた価値の創造に取り組んでいます。

▶ 詳細：『ビジネスパートナーとのエンゲージメント』については(<https://www.mufg.jp/csr/stakeholder/>)をご参照ください。

従業員

MUFGでは、経営陣と従業員がめざす姿を共有しその実現に向けて想いを共有するため、タウンホールミーティングや懇談会などを開催しています。また、社員の「変革・挑戦」する姿勢を評価する人事制度への改定を進めているほか、銀行では従業員一人ひとりの

行動を後押しするために役員との未来志向のディスカッションの場を設けるなど、企業カルチャーの変革に向けた対話に取り組んでいます。

加えて、グループ意識調査を定期的を実施し、従業員の声を経営に活かす取り組みを行っています。

▶ 詳細：「従業員とのエンゲージメント」については「人材育成の考え方 (P.60)」、「ダイバーシティ (P.67)」をご参照ください。

株主・投資家

地域的にも業務的にも多様化が進むMUFGの全体像をご理解いただくためには、事業内容や戦略を正確かつタイムリーにご説明することが重要だと考えています。そのため、経営陣による国内外投資家との個別面談やスモールミーティング、説明会を随時実施しています。

2019年度には決算・事業説明会を3回、個別訪問や取材受け入れを424件実施しました。うち、ESG課題やSDGsへの貢献については、株主総会やアナリスト向けIRミーティング、投資家との1on1ミーティング等を通じて対話を実施しました。

▶ 詳細：「株主・投資家とのエンゲージメント」については統合報告書の「株主・投資家との対話 (P.83)」をご参照ください。
(<https://www.mufg.jp/ir/report/disclosure/>)

2019年度の主な対話実績は、下記のとおりです。

株主向けセミナー	7回開催(約1,400名参加)
個人投資家向けセミナー (含むオンライン説明会)	7回開催(約1,200名参加)
機関投資家向け セミナー・説明会	11回開催
機関投資家との 個別面談	424件 (内、海外投資家との個別面談 290件)

地域・社会、環境

MUFGの従業員は、地域社会の一員としてボランティア活動等へ積極的に参加し、地域との繋がりを強化しています。2019年度は20,000人以上の従業員が全国で地域のボランティア活動に参加しました。

また、NGO/NPO団体等とも定期的に対話を実施し

ており、2019年度は電話会議を含む7回の面談を行いました。その際にいただいた情報・ご意見をサステナビリティへの取り組みに活かし、各種イニシアティブへの参画・対話を通じて、国内外の地域社会からの信頼と信用の構築に努めています。

▶ 詳細：「地域・社会、環境とのエンゲージメント」については「社会貢献活動 (P.91)」をご参照ください。

ステークホルダーへの情報発信と対話

日経SDGsフォーラムに参画

日経SDGsフォーラムシンポジウムに登壇

2020年5月14日に開催された「日経SDGsフォーラムシンポジウム」では、多くの政府関係者や学識経験者、企業経営者らの有識者が、SDGs達成への課題などを議論するなか、MUFGから亀澤社長が登壇し、MUFGのサステナビリティへの取り組みについて講演しました。



日経SDGsフェス(未来会議)に参加

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の3社で、日本経済新聞が開催する日経SDGsフェス(未来会議)にて、「投資家・企業のESG動向 - 持続可能な社会を金融で支える -」をテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。

● 三菱UFJ銀行

国内外の事業転換の具体例の紹介や、ESGファイナンスの類型・具体例、MUFGでの取り組み等を説明しました。インフラとしての資金供給を社会的使命として果たしつつ、ポストコロナを見据え、ESG課題を踏まえた未来に向けて、お客さまに対し、登壇の3社を中心としたMUFGで確り支えていくことを表明しました。

● 三菱UFJ信託銀行

責任投資に関するグローバルな投資家動向、変化する重要な ESG 課題とともに信託銀行の取り組み事例を説明しました。コロナ環境下で、アセットオーナーが従業員の健康・雇用維持なども重要視し始めている現状とともに、短期視点の財務面、長期視点のESG面を合わせながらお客さまの実状を踏まえて、エンゲージメントしていくことを表明しました。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

グリーンやソーシャルに関するESG債の歴史・動向、トランジション等の新たな動きとともに証券の取り組み事例を説明しました。コロナ環境下において、第一段階としては経済の血流たる資金の提供による事業継続支援、第二段階としてはポストコロナでの経済復興と気候変動対策支援等を通して、環境と社会へ貢献していくことを表明しました。



「ESG経営フォーラム」を開催

三菱UFJ銀行は、2020年1月10日に、上場企業の経営企画部署と広報・CSR関連部署を中心に112社142名を招待し、株式会社三菱総合研究所と共催で「ESG経営フォーラム」を開催しました。

本フォーラムは、『ESG経営フォーラム～サステナブル転換(Sustainability transition)の実現に向けて～』と題し、ESG分野の最新の動向や先進的な民間企業の取り組みに関する発信を通じて、お客さまのサステナブル転換を後押しすることを目的としています。

本フォーラムを通じて、ESG経営に対する企業の

経営課題としての関心度合いや危機意識の高さを実感し、ESG経営に関わる各種対応を、単なるコストではなく「環境・社会課題の解決を通じたビジネス機会の創出」として、経営計画に織り込んでいくことの重要性を改めて認識しました。

今後もMUFGは、企業との対話(エンゲージメント)を通じたサステナブル転換へのサポート、並びに、事業化にあたってのファイナンス支援について、グループ各社と連携し推進していきます。

《当日のプログラム》(登壇者は当時)

- 開会挨拶：三菱UFJ銀行 常務執行役員 ソリューション本部長 小林 真
- 基調講演：「ESG投資からサステナブルファイナンスへ」 高崎経済大学 経済学部 教授 水口 剛 氏
- 講演 1：「TCFDと日本政府の動向」
金融庁 総合政策局 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 池田 賢志 氏
- 講演 2：「気候変動を中心とした国際的な動向とビジネスへの影響」
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 環境戦略アドバイザー一部
チーフ環境・社会(ES)ストラテジスト 吉高 まり
- 講演 3：「サステナブル経営の実現に向けて」 株式会社三菱総合研究所
環境・エネルギー事業本部 主任研究員 新井 理恵 氏
- パネルディスカッション：
「国内企業の先進的な取り組みとサステナブル転換(Sustainability transition)の手法や事例」
【パネリスト】
出光興産株式会社 執行役員 広報・サステナビリティ戦略担当兼サステナビリティ戦略室長 寺上 美智代 氏
日本郵船株式会社 財務グループ 統轄チーム チーム長 浜野 義明 氏
株式会社日本格付研究所 サステナブル・ファイナンス評価部長 梶原 敦子 氏
三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部 サステナブルビジネス室長 柳田 陽子
- 閉会挨拶：株式会社三菱総合研究所 環境エネルギー事業本部長 佐々田 弘之 氏

グループ各社での従業員との対話の推進

● MUFG

MUFGでは、経営陣の想いや考えを組織に浸透させ、また従業員の声を経営陣に届ける対話の場として、タウンホールミーティングや懇親会を積極的に開催しています。2020年度はコロナ禍ということもあり、オンラインでの開催としていますが、その結果、一度に多くの従業員と距離を超えて対話ができるようになり、裾野を大きく広げることができました。7月に開催した亀澤社長のタウンホールミーティングには、日本各地から約500名が参加しました。参加した従業員からは、「社長の話に非常に共感できた」といった声や、

「明日からの仕事へのやる気が高まった」といった声が聞かれました。



● 三菱UFJ銀行

三菱UFJ銀行では、従業員一人ひとりの行動を後押しするために役員との未来志向の議論の場を設けるなど、企業カルチャーの変革に向けた対話に取り組んでいます。社員の業務やプライベートで挑戦している内容を頭取と共有する「チャレンジ座談会」や、新入社員と頭取をはじめとする経営陣との座談会「りあふれ：Real Freshman's Talk」を開催しました。「りあふれ」は、新入社員ならではの気づきや本音を経営陣に直接投げ掛け、カルチャー変革に繋げていくことを目的として

おり、挙げられた意見は社内の業務プロセスの見直しなどに役立てられています。また、変化する経営環境における自社の存在意義を経営陣と社員が語り合い、仕事の価値を再認識する場として、「銀行の明日を語ろう～あすカタ～」を開催しています。一人ひとりが銀行をより良くするために何に挑戦できるか、未来志向で活発な議論を交わしています。参加者からは、「自らができることを積極的に行動に移していきたい」といった声が寄せられています。

● 三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行では、従業員と役員との双方向コミュニケーションの取り組みとして、タウンホールミーティングを積極的に実施しています。本取り組みは、役員1名と従業員最大15名での少人数制対話集会で、全従業員が参加対象です。会社の社会的意義や将来像について従業員と役員が自由に語り合うこと、また現場

の従業員が抱える課題を役員に共有することを目的としています。参加者からは、「自分たちの意見を受け止めてもらった」「役員の想いに触れ一体感を感じた」「当社や自身が従事する業務の将来や社会的役割について考える機会となった」との声が寄せられています。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、現場と本社、上司と部下などの間で、壁を意識しない企業カルチャーを確立することにより、「会社が活性化した」「真に働きやすくなった」と社員が実感できるような職場をめざし、全社で「プロジェクトIQ(Innovation and Quality)」を推進しています。本プロジェクトでは、社長が現場を訪問して社員との対話を行う「社長拠点訪問」、役員が現場の社員との双方向コミュニケーションを通じて一体感の醸成を図り、経営の課題認識を伝える「役員

キャラバン」、会長が営業拠点のマネジメント層を対象に、マネジメントとしての心構えや人材育成をテーマに意見交換を行う「会長塾」(三菱UFJ証券ホールディングス会長)など、経営陣が社員各層との対話を行い、より良い企業カルチャーへの変革をめざしています。また、本プロジェクトでは、年1回全社アンケートを実施し、その結果や主要な意見を、役員を含む全社に公開して、各施策の検討に活かしています。

イニシアティブへの参画

MUFGは、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。

国連グローバルコンパクト(UNGC)

MUFGは、2006年より国連グローバル・コンパクトに署名し、支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した自主行動原則です。世界中の企業・団体に対し、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的規範を支持し実践するよう促しています。MUFGは、「持続可能な社会の実現への貢献」をめざす金融グループとして、国連グローバル・コンパクトの原則に賛同し、地球市民としての責務を果たしていきます。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

MUFGは、金融安定理事会(Financial Stability Board:FSB)によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-Related Financial Disclosures:TCFD)が策定した、気候関連財務情報開示に関する提言を2017年12月より支持しています。TCFDによる提言は、気候変動に関連するガバナンスや事業リスク、ビジネス機会についての情報開示を企業に促し、投資家との間で共有できるようにするものです。なお、2019年5月には、三菱UFJ信託銀行も、資産運用会社の立場として改めて支持を表明しています。

▶ 詳細：『TCFD提言への対応』については「地球温暖化・気候変動への対応(P.46)」をご参照ください。



国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

MUFGは、「国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)」に署名しています。これは「金融機関のさまざまな業務において、環境および持続可能性に配慮したもっとも望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進すること」を目的とした官民パートナーシップです。



責任銀行原則 (PRB)

責任銀行原則は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)により、SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的に策定されたものです。MUFGは2019年に署名を行っています。

Founding Signatory of:



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING

責任投資原則 (PRI)

三菱UFJ信託銀行は2006年に発表された「責任投資原則 (PRI)」を推進しています。PRIは、受託者責任の範囲内で投資の意思決定に環境、社会、ガバナンス (ESG) 問題を取り込み、長期的な投資成果を向上させることを目的としています。三菱UFJ信託銀行は2006年5月に国内の機関投資家の第一陣として同原則に署名し、PRIに基づく投資行動を国内に広げる活動を進めています。



Principles for
Responsible
Investment

CDP

CDP (旧:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)とは、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクトです。MUFGは2004年より参加しています。



DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

赤道原則

三菱UFJ銀行は、大型の開発プロジェクトへの融資を手がける際の環境社会影響配慮の枠組みとして「赤道原則」を採択しています。

▶ 詳細: 「赤道原則への対応」については
(<https://www.mufg.jp/csr/environment/equator/>)
をご参照ください。



21世紀金融行動原則

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行は、金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等を掲げた7項目、およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。今後も環境や社会に配慮する取り組みを本原則に基づき、積極的に実践していきます。



21世紀金融行動原則

Climate action 100+

Climate Action 100+は、大量の温室効果ガスを排出している世界中の企業を対象に、気候変動を抑制する対策を取るよう促すイニシアティブとして、2017年12月にグローバルの投資家により設立されました。三菱UFJ信託銀行は、2018年より同イニシアティブに参画し、投資先へのエンゲージメントを行っています。



経団連チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)は、一般社団法人 日本経済団体連合会(経団連)が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に力強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。MUFGは同イニシアティブに参加し、サステナブルファイナンスを通じたネットゼロ社会の実現に貢献しています。



気候変動イニシアティブ

MUFGは、脱炭素社会の実現をめざし、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである気候変動イニシアティブに2018年より参加しています。



経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に改定された経団連生物多様性宣言・行動指針に賛同しています。

2019年度の活動：環境

- P.33 MUFG環境方針
- P.33 事業活動を通じた取り組み
- P.37 環境負荷低減を目的とした
MUFGの商品・サービス
- P.38 気候変動対策コンサルティングビジネス
- P.39 グリーンボンド市場発展への貢献
- P.43 事業活動における環境負荷低減の取り組み
- P.44 活動目標
- P.46 地球温暖化・気候変動への対応
—TCFD提言を踏まえて—
- P.57 アセットマネージャーとしてのTCFD対応

MUFG環境方針

MUFGは、持続的な成長の実現に向けて、気候変動や地球環境の保全といった環境問題への取り組みを進めています。

特に、金融機関として、太陽光・風力等の再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資に積極的に取り組んでいます。

MUFGは、地球環境の保全・保護および気候変動への対応をはじめとする地球環境に係る課題への対応が人類共通の責務であることを認識し、「MUFG環境方針」を制定・公表しています。

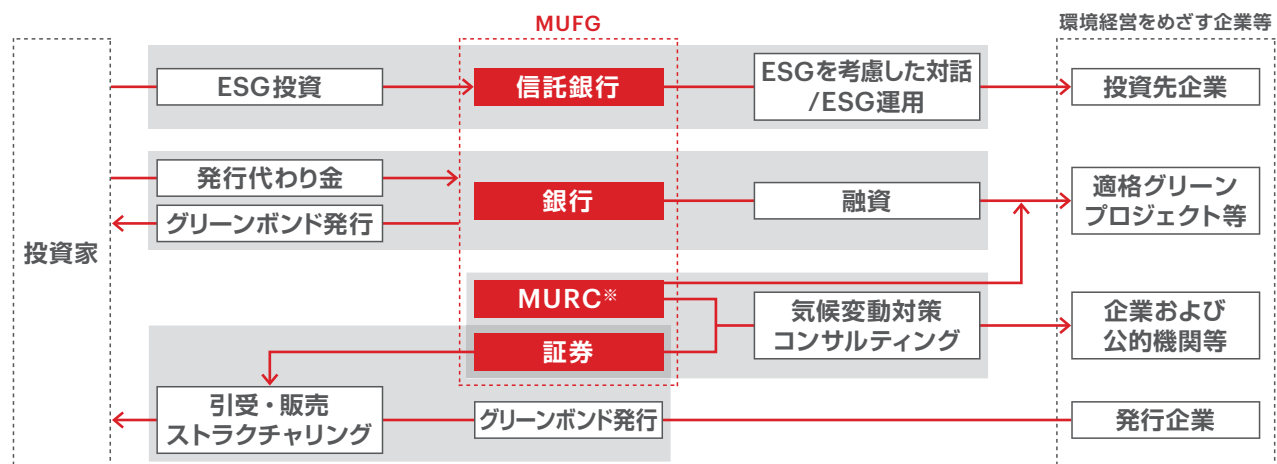
事業活動を通じた取り組み

金融機能を通じた取り組み

MUFGでは、豊富な実績とノウハウならびにグローバルな拠点網を活かし、プロジェクトファイナンスなど、金融機能を通じた取り組みによって脱化石資源に向けた事業展開、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。2019年には、再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスのリードアレンジャー世界ランキングで第2位となりました。また、環境負荷軽減に資するプロ

ジェクトを資金用途としたグリーンローン、グリーン私募債を組成し、ファイナンスによる環境改善効果について、最上位の評価を得ています。さらに、CO₂排出量の少ないエネルギーへの代替促進をさらに支援するため、新設の石炭火力発電へのファイナンスは原則として実行しないことをMUFG環境・社会ポリシーフレームワークに決めました。

■ ESGを考慮した投融資への貢献

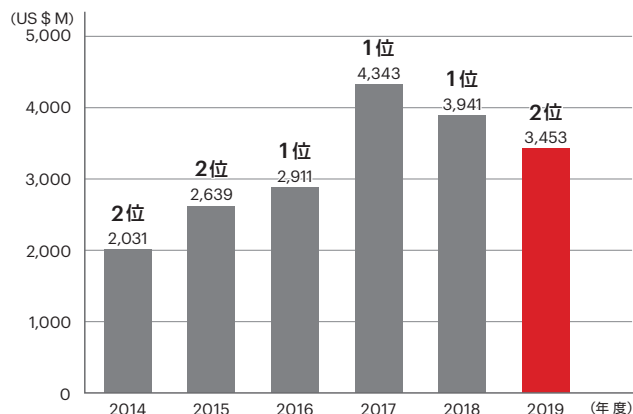


※三菱UFJリサーチ&コンサルティング

再生可能エネルギー等の推進と普及

MUFGは再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグテーブルにおいて、民間のグローバル金融部門で世界トップレベルの実績をあげています。

(2019年 実績 34億米ドル。世界第2位)



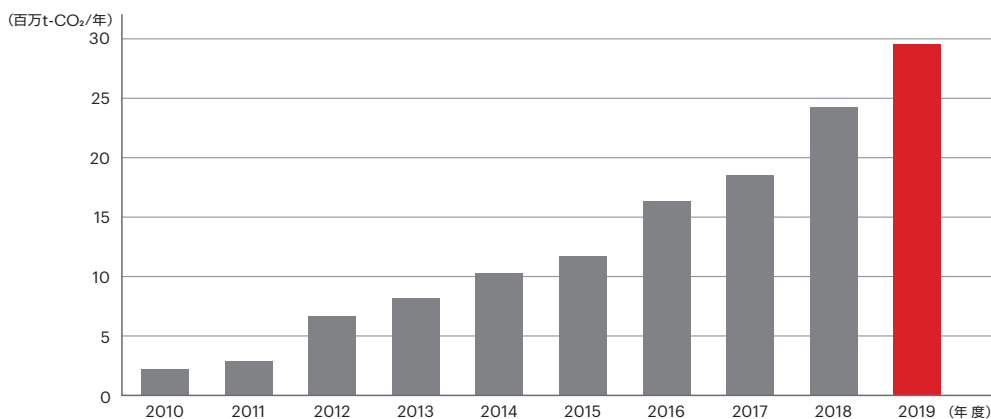
出所: Bloomberg New Energy Finance ASSET FINANCE / Lead arrangers LEAGUE TABLE

■ 2019年度再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスのリードアレンジャーランキング

順位	企業	件数	融資額(US\$M)	シェア(%)
1	Banco Santander	52	3,521.0	5.46
2	MUFG	45	3,453.1	5.35
3	SMBC	62	3,187.7	4.94
4	BNP Paribas	51	2,934.8	4.55
5	Credit Agricole	39	2,105.0	3.26
6	Mizuho	26	1,851.7	2.87
7	Societe Generale	27	1,715.0	2.66
8	ING	39	1,635.5	2.53
9	Rabobank	44	1,563.8	2.42
10	Norddeutsche Landesbank-Girozentrale	37	1,562.1	2.42

なお、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスの各年度末時点での全アセットによるCO₂削減効果は以下のとおりです。

■ 再生可能エネルギープロジェクトファイナンスにおけるCO₂削減効果



※各年度末時点で与信残高のある再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO₂削減効果です。MUFGの与信への寄与度を考慮後の値となります。

グリーンローン・グリーン私募債

グリーンローンおよびグリーン私募債は、グリーンプロジェクトを資金使途とした融資・債券です。

■ 本邦企業向けグリーンローン・グリーン私募債の実行・組成

三菱UFJ銀行は、リョービ株式会社の環境性能型の設備投資(アルミダイカスト製品製造に用いる鋳造機・製品加工設備等)に対してグリーンローン原則に準拠した協調融資を行いました。本プロジェクトでCO₂削減効果の高い設備を採用することによって、製造プロセスにおけるCO₂削減を実現し、温室効果ガス排出量の抑制による地球温暖化対策へ貢献していきます。また、グリーン私募債案件として、銀行は、アサヒホールディングス株式会社より当行総額引受私募債の組成依頼を受け、グリーンボンド原則に基づく資金使途(省エネルギー・汚染防止に資する焼却炉新設・更新)を対象としたグリーン私募債を組成しました。本プロジェクト

では廃棄物焼却炉の新設・更新、発電施設の新設を通じて、CO₂・排ガスの排出量削減や廃棄物処理量増加を実現し、環境改善へ貢献していきます。両案件とも、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、十分な環境改善効果が見込まれ、かつ、環境面・社会面における潜在的なネガティブな影響への配慮がなされているプロジェクトとしての確認がなされ、グリーンローン原則またはグリーンボンド原則が定める資金使途・プロジェクトの評価・資金調達の管理・レポーティングの第三者認証を取得し、最上位の「GA1」の評価を受けています。

■ 海外企業向けグリーンローンの実行

三菱UFJ銀行は、サムライローン*として、本邦地方銀行6行とともにチリの紙・パルプ大手であるInversiones CMPC S.A. 社に1億米ドル(約110億円)の協調融資を行いました。本件は、環境に配慮した事業に対する融資であるとして第三者機関からグリーンローン認定を受けた、海外企業向け協調融資としては本邦初の取り

* 協調融資において、「お客さまが海外企業」、「参加投資家が本邦所在の金融機関」という条件のもとで組成する手法のことです。

組みです。国内に比べて相対的に高い利回りに加え、環境・社会的意義を鑑みて地方銀行による投資がなされました。ESG関連事業への投資機会の提供を通じ、これからも持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

■ 本邦初、私募リート*向けグリーンファイナンスの実行

三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行は、私募リート向けに、高い環境性能の物件取得・リファイナンスに使途を限定した融資スキームを開発しました。1号案件として、ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(DREAM)が運用する私募リート「DREAM プライベートリート投資法人」に対して約20億円の融資を行いました。本融資により調達された資金は、同私募リートが神奈川県平塚市で保有し環境認証を取得している、物流施設

* 機関投資家向けに募集される非上場の不動産投資法人(リート)のことです。

の取得資金として活用されています。このファイナンスは、資金用途のグリーン性と管理・運営・透明性などを総合的に判断された結果、株式会社日本格付研究所(JCR)から最高ランクである「Green 1」の評価を受けました。銀行と信託銀行では、引き続き、お客さまのESGの取り組みを支援し、持続的な成長を後押しすることで、事業を通じた環境・社会課題の解決に貢献していきます。

環境に配慮した経営を支援

■ エネルギー使用合理化支援ローン（通称：エネ合ローン）

経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度」を活用した商品で、省エネ設備導入に伴う借入利率のうち、1%を上限とする利子補給金を最長10年にわたり受領できま

■ 環境会計－融資を通じたCO₂削減効果と経済効果

『環境会計』については「ESGデータ（環境編）(P.112)」をご参照ください。

MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク

『MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク』については
(<https://www.mufig.jp/csr/policy/>)をご参照ください。

環境負荷軽減を目的としたMUFGの商品・サービス

MUFGは、環境配慮をめざすお客さまに対し、商品・サービスの提供を通じて間接的に環境負荷軽減に取り組んでいます。

ESGへの取り組みに係る評価制度および融資商品

三菱UFJ銀行は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングがご提供する「MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR」^{*}を活用したJ-REITに対する融資商品「J-REIT向けESG評価ローン」をご用意しています。スコアリング結果の高いお客さまへのご融資の全額若しくは一部は、MUFGグリーンボンドの発行

代わり金の充当対象となる適格グリーンプロジェクトとして優先的に選定いたします(但し、MUFGグリーンボンドの資金用途を満たすご融資に限ります)。ESGに係る融資商品のご提供を通して、資金調達はもとより、お客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施しています。

* 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、ESG経営をめざすJ-REITに対し、その取り組みを評価しスコアリングを付与する商品をご提供しています。ESGに関する取り組みについて、お客さまの現状と今後の課題認識にご活用ください。

▶ **詳細:** 「MUFG J-REIT向けESG評価 supported by JCR」については(<https://www.murc.jp/sp/1810/j-reit/>)をご参照ください。

環境保護の想いを繋ぐ「野鳥と緑の信託」

三菱UFJ信託銀行は、お客さまからお預かりした金銭信託の収益金を、自然保護団体「公益財団法人日本野鳥の会」に寄付する金融商品「野鳥と緑の信託」をお取り扱いしています。寄付を行う際には、寄付金と

同額を信託銀行が拠出(半年で下限50万円・上限250万円)し、お客さまの環境保護への想いを大きくしています。

▶ **詳細:** 「野鳥と緑の信託」については(<https://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/yachou/>)をご参照ください。

環境保護団体へのチャリティを選べるポイントプログラムのご提供

三菱UFJニコスは、「MUFGカード」「DCカード」「NICOSカード」で貯まるポイントの利用が、「地球環境への貢献」に繋がるサービスをご提供しています。三菱UFJニコスが提供するポイントプログラムでは、

植林および森林整備による環境保護ならびに環境保全のための研究や人材育成に取り組むさまざまなボランティア団体に、1ポイントを5円に換算して寄付できる「チャリティコース^{*}」をご用意しています。

* 公益財団法人オイスカが取り組む環境保全活動に貢献する寄付のほか、一般財団法人地球・人間環境フォーラム、地球環境基金への寄付等を選択いただけるプログラムです。

気候変動対策コンサルティングビジネス

CDM・JCM分野で培ってきた豊富な実績とノウハウ、ネットワークを、MUFGグループ一体での取り組みに活用し、地球温暖化・気候変動課題の解決に貢献していきます。

温暖化問題への取り組み

■ 気候変動分野全般、気候ファイナンス、ESG投資等に関するコンサルティング業務

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、炭素クレジットに関するコンサルティング等を通じて培った国内外の政府機関や専門家等とのネットワークをベースに、各国の政策や産業界の動向、気候ファイナンス制度、国連の

持続可能な開発目標(SDGs)等、ESGの主に環境(E)に係る情報の提供や企業の環境戦略に資する助言や提案を行っています。

■ 炭素クレジットに関するコンサルティング業務

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、温室効果ガスの削減を国際的協調のもと推進する「CDM(クリーン開発メカニズム)^{※1}」の取り組みにおいて、2001年より排出権創出に係る国連手続きの支援や、実施に必要な方法論の開発を手がけ、100件を超える案件のうち80件余りを国連に登録しています(2018年6月末時点)。

2010年からは日本政府が主導する「JCM(二国間クレジット制度)^{※2}」を支援し、CDMコンサルティングにおける国内トップクラスの実績と経験をベースに、事業化のためのコンサルティング業務とファイナンス・スキームの助言等を行いました。

※1 途上国の持続可能な発展と、先進国のCO₂削減目標の達成を両立するために、炭素クレジット(CER)を創出する仕組みです。途上国への技術や資金の支援によって削減できたCO₂排出量を国連が認定し、途上国を支援した国や企業に対し発行されます。

※2 CDMを補完するメカニズムとして日本政府が国際的に提案している、日本と途上国の二国間におけるクレジット創出に係る取り組みです。二国間文書に署名した国と相対で事業を進められ、CDMよりも広範な事業が対象になる、手続きの間の短い、日本国政府の補助金の活用が可能等の特徴があります。

途上国の温室効果ガス削減プロジェクトをJCMでサポート

■ カンボジアにおける無線ネットワークを活用した高効率街路灯導入事業

2015年6月に環境省により採択された二国間クレジット制度のうち設備補助事業として、ミネベア株式会社とカンボジアの複数のパートナー機関が取り組んでいるプロジェクトです。カンボジアのプノンペン市とシエムリエップ市で、数千本の高効率LED街路灯を設置することにより、従来型のHID街路灯[※]と比較して、電力消費量と温室効果ガスの排出量を削減します。また、無線

ネットワークを駆使した調光等の制御により、さらなる省エネ効果が生み出されます。三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、本事業の実施による温室効果ガスの排出削減量の測定、報告、検証に係る方法論(MRV方法論)開発やプロジェクトのJCM登録に係る支援を担い、事業を円滑に進めることに貢献し、本プロジェクトは2020年2月にJCM事業として登録されました。

※HID：従来型の照明である高圧水銀ランプ、メタルハライドランプ、高圧ナトリウムランプの総称です。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券における環境戦略アドバイザー業務は2020年5月をもって終了しています。

今後は、これまで培ってきたESG投資、気候ファイナンス、気候変動財務情報開示等に係る豊富な実績とノウハウ、ネットワークを、MUFGグループ一体での取り組みに活用し、グループの有する幅広い金融機能とグローバルなネットワークを通じて、地球温暖化・気候変動課題の解決に貢献していきます。

グリーンボンド市場発展への貢献

MUFGは、社会課題の解決や、地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに資金使途を限定した、グリーンボンドといったESGに係る融資商品を提供しています。MUFGでは2019年度までに国内外で計6回、約2,900億円のグリーンボンドを発行しており、これ

は同一の発行体としては本邦で最多・最大規模です。グリーンボンドの発行により調達した資金は、銀行を通じて、環境課題の解決に資する事業に融資しています。今後もグリーンボンド市場の発展に貢献していきます。

グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークについて



グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドは、MUFGが策定した「グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワーク」に基づいて発行されます。同フレームワークは、第三者評価機関による

オピニオンを取得しており、国際資本市場協会が公表するグリーンボンド原則^{*}、ソーシャルボンド原則^{*}、サステナビリティボンド・ガイドライン^{*}の基準に該当するものと認められています。

※ グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドそれぞれの透明性の確保、情報開示およびレポーティングを推奨し、市場の秩序を促進させることを目的に、国際資本市場協会が策定した自主的ガイドラインです。

■ 資金使途

グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行代わり金は、MUFGの子会社である三菱UFJ銀行に対する融資を通じて、同行により適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに対する融資に充当します。

適格グリーンプロジェクト	
<p>グリーンビルディング</p> 	<p>J-REITが保有するグリーン適格不動産^{*1}に相応する融資</p> <p><small>※1 グリーン適格不動産とは、以下のいずれかを満たすものです。</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ LEED認証におけるゴールド～プラチナ評価物件 ・ BREEAM認証における Excellent～Outstanding 評価物件 ・ CASBEE不動産認証におけるA～Sランク評価物件 ・ DBJグリーンビルディング認証における4～5つ星評価物件
<p>再生可能エネルギー</p> 	<p>赤道原則^{*2}に則り環境・社会影響レビューを実施し適合性を認定した^{*3}再生可能エネルギープロジェクト(太陽熱発電、太陽光発電、風力発電)向け融資</p> <p><small>※2 大規模なプロジェクト開発に伴う環境・社会に対するリスクと影響を、資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、借り手である顧客と協力して体系的に特定、評価し、管理するための国際的な民間金融機関のガイドラインのことです。</small></p> <p><small>※3 適合性の認定には、赤道原則における評価上、カテゴリーBまたはカテゴリーCに分類されることが必要となります。</small></p>

適格ソーシャルプロジェクト	
<p>ヘルスケア</p>  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 低所得者層にもアクセス可能である、国内外の公的病院、国内の社会医療法人および社会福祉法人が運営する国内病院への融資 ● 感染症(COVID-19等)の拡大防止、治療等に寄与する国内外の医療施設および医療関連機器・製品製造会社への融資、ならびに症状緩和や拡大防止に向けた検査、研究開発に寄与する製薬会社向け融資
<p>教育</p>  <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>公立学校向け融資</p>
<p>雇用創出/維持</p>  <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 震災、台風等の災害による経済的被害・影響からの復興・復旧に寄与する融資^{※4} ● 感染症拡大(COVID-19等)により影響を受けた中小企業および個人事業主を対象とした融資 <p>※4 「復興特区支援利子補給金制度^{※5}」および「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金^{※6}」を利用する企業向け融資を優先しています。</p> <p>※5 東日本大震災の被災地の復興に向けて、地方公共団体が作成し国の認定を受けた復興推進計画の中核事業に必要な融資に対して、国が5年間、利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施を支援する制度のことです。</p> <p>※6 東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波震災区域および原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域を中心に産業復興を加速させ、雇用の創出を通じて地域経済活性化を図ることを目的とした補助金のことです。</p>
<p>手ごろな価格の住宅</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>イングランドの公共住宅当局に登録された公共住宅供給業者向けへの融資</p>

■ プロジェクトの評価および選定プロセス

MUFGは、定められた基準に従い、資金充当の対象となる適格グリーン/ソーシャルプロジェクトを評価しています。なお、適格グリーンプロジェクトの「グリーンビルディング」を選定する際は、MUFGの連結子会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングの「MUFG J-REIT 向け ESG 評価supported by JCR」^{*}において B+～S ランクを取得したJ-REITに対する三菱UFJ銀行の「J-REIT 向け ESG 評価ローン」としての融資を優先的に選定します。

^{*}「MUFG J-REIT 向け ESG 評価 supported by JCR」については、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの公式ウェブサイトをご覧ください。

■ 資金管理

MUFGは、発行代わり金を適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに充当することとし、充当状況については、継続的にモニタリングを実施しています。未充当の発行代わり金は、現金、現金同等物、または市場性のある証券に充当しています。

■ 報告

MUFGは、資金充当状況を年1回*ホームページに公表する予定です。資金充当状況に関するマネジメント・アサーション(経営陣による表明)および第三者評価機関によるレポートは、全額を適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに充当するまで年1回掲載する予定です。また、環境・社会インパクトについては、下記の指標を債券が残存する間年1回掲載する予定です。

*資金充当状況については、発行代わり金が適格グリーン/ソーシャルプロジェクトに全額充当された後、その充当状況に変更がない場合、年1回の公表を見送る可能性があります。

適格グリーンプロジェクト	
グリーンビルディング <ul style="list-style-type: none"> ● 二酸化炭素排出削減効果 	再生可能エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーで生成された電力量 ● 二酸化炭素排出削減効果
適格ソーシャルプロジェクト	
ヘルスケア <ul style="list-style-type: none"> ● 医療サービスを受ける人の数または病床数 ● 研究開発数、製造設備 / 医療機器数、医療器具 / 衛生用品の供給数、ワクチン / 医薬品の供給数 	教育 <ul style="list-style-type: none"> ● 教育サービスを受ける人の数
雇用創出 / 維持 <ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害の被災地の復興に資する企業向け融資に関しては、創出された雇用者数と融資件数 ● 感染症により影響を受けた企業向け融資に関しては、融資先の雇用者数と融資件数 	手ごろな価格の住宅 <ul style="list-style-type: none"> ● 住宅供給件数

個別債券情報について

個別債券情報については(https://www.mufg.jp/ir/fixed_income/greenbond/)をご参照ください。

グリーンボンドの引受

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、引受証券会社としてグリーンボンド市場の黎明期からリーディングハウスとして市場を牽引しています。グリーンボンドの引受金額、およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント^{※1}の就任件数ともに国内1位です。また2019年度にはClimate Bonds Initiative^{※2}が運

営するClimate Bonds Partners Programmeへ加入しました。証券はClimate Bonds Initiativeを重要なパートナーとして協働することで、今後もグリーンボンドマーケットの拡大に寄与し、急速に進む低炭素社会への移行に貢献していきます。

※1 グリーンボンドのフレームワーク策定等を通じて、グリーンボンドの発行支援を行う企業のことです。

※2 Climate Bonds Initiativeとは、ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。Climate Bonds Partners Programmeは、気候変動対応や低炭素投資に貢献する、持続可能なグリーンボンド市場の成長のため、投資家とステークホルダーの活動や教育プロジェクトを支援しています。

■ 公募円建て債グリーンボンドの累計引受実績

順位	証券会社	件数	額(億円)	シェア
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	51	2,402.3	26.4%
2	みずほ証券	46	1,742.3	19.1%
3	SMBC日興証券	48	1,609.1	17.7%
4	大和証券	36	1,454.6	16.0%
5	野村証券	37	1,437.7	15.8%

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券による集計値（2016年4月1日～2020年3月31日）
円建て債のグリーンボンドの累計引受金額ベース

第1回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン(環境大臣賞) 「金融サービス部門(銀賞)」受賞

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、ESG金融市場の発展に貢献する金融商品の拡大やインフラ整備を積極的に行っている機関・団体を表彰する「金融サービス部門」において銀賞を受賞しました。「三菱UFJフィナンシャル・グループが2019年度、グループとして新たに掲げた2030年度までのサステナブルファイナンス目標(累計20兆円)の達成に向けて、国内マーケットにおけるグリーンボンド普及活動に注力し、これまでに多数の実績を有しており、黎明期からのパイオニアとして国内グリーン市場の形成に貢献している点」が評価されました。

東京金融賞「ESG投資部門」受賞

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、「国内マーケットにおけるESG債普及への貢献」として、グリーンボンドのマーケットにおいて国内1位の1/4超のシェアを獲得している点、およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェントの就任件数が国内第1位である点や、国内ESG債マーケットの創成期からのパイオニアとしてマーケットの発展に貢献している点が評価され、東京都主催の「東京金融賞 2019」において「ESG投資部門」の受賞企業として表彰されました。

事業活動における環境負荷低減の取り組み

MUFGは、限りある資源を有効活用した事業活動により、グループ一体となって環境負荷の低減に努めています。

CO₂排出削減

グループ各社は、営業拠点や本部等の設備を環境配慮型へと切り替える計画を進める一方で、照明の減灯やエレベーターの一部停止、夏季の服装カジュアル化や冷暖房機器の設定変更、離席時のパソコン本体やディスプレイの電源オフ等、CO₂排出量削減活動に取り組んでいます。

また、三菱UFJ銀行と三菱UFJ信託銀行は、営業車に

電気自動車(i-MiEV：走行中排出量ゼロ)を導入しています。これは同クラスのガソリン車と比較してCO₂排出量が約3割と環境に配慮した車で、現在、両行合計で118台の電気自動車を、本部・拠点で活用しています。

さらに燃料電池自動車を三菱UFJモルガン・スタンレー証券と併せた3社合計で7台導入しており、環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

● 三菱UFJ銀行

法令・条例に基づき、各ビルで省エネ型の空調および照明設備導入等を行い、温室効果ガス排出量の削減に努めています。なお都内の対象ビルでは、東京都環境確保条例に基づき温室効果ガス排出量の第三者検証を受け、地球温暖化対策計画書を提出しています。

▶ 対象ビルと計画書は以下をご参照ください(対象：本館、多摩ビジネスセンター、池尻ビル)。

● 三菱UFJ信託銀行

主要本部ビルや各営業拠点において、高効率の照明設備、空調設備、受変電設備の更新・改修等により省エネ化を進めています。また、一部の本部ビルにおいて、建物消費エネルギーの見える化を図り、省エネ対策に取り組んでいます。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

目白台ビルは、高いレベルの省エネ対応が可能な設定で建設されており、温室効果ガス排出総量規制への対応を含め、効率的な省エネ管理を実施しているほか、各ビルにおいても使用電力の削減に取り組んでいます。

● 三菱UFJニコス

本社秋葉原UDXビルにて、約140メートルスパンの空間に柱や間仕切りを置かないオフィス設計(ユニバーサルプラン)を採用し、空調や照明の効率化を図っています。また、照明設備や事務機器を省エネ型に入れ替える等、節電に取り組んでいます。

プラスチックごみ削減への取り組み

また資源循環への国際的な意識の高まり、新興国におけるごみ問題の深刻化、海洋・海洋資源の保全といった観点から、世界的に使い捨てプラスチックに対する規制が強化される流れにあると認識し、MUFGとして下記の項目に取り組んでいます。

- 1 使用後ペットボトルの分別回収
- 2 営業拠点等で行う地域貢献活動における、清掃活動等の実施
- 3 廃棄物リサイクル率 90%以上の目標を定め、資源の効率的な利用・廃棄物削減への取り組み(なお、2019年度実績は本館 94%)を踏まえた事業戦略等に関する資料等による情報提供および取り組みのサポート
- 4 プラスチックに関連するお客さまへの、プラスチック規制の動向・影響をご説明する資料や、プラスチック規制を踏まえた事業戦略等に関する資料等による情報提供および取り組みのサポート

活動目標

サステナブルファイナンス目標

MUFGは、2019年5月に環境・社会課題の解決に繋がるサステナブルファイナンス目標を策定し、2030年度までに累計20兆円（うち、環境分野で8兆円）のサステナブルファイナンスの実施をめざしています。2019年度の実施状況は3.7兆円（うち、環境分野で2.2兆円）となります。

■ サステナブルファイナンスの目標・実績

		2019年度実績	2030年度目標
環境分野	再生可能エネルギー事業向け 融資・プロジェクトファイナンス組成 等	0.9兆円	8兆円
	グリーンボンドの引受・販売	0.5兆円	
	その他	0.8兆円	
社会分野	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資 等	0.9兆円	12兆円
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6兆円	
合計		3.7兆円	20兆円

▶ 詳細：「サステナブルファイナンス目標の設定」については (https://www.mufg.jp/csr/pickup/201906_01/) をご参照ください。

サステナブルファイナンスの定義

「サステナブルファイナンス」のクライテリアは、関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則、およびソーシャルボンド原則など）を参考に、以下の事業に対するファイナンス（融資、ファンド

出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む）を対象範囲としています。

環境分野

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業
（例：再生可能エネルギー事業向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、グリーンボンドの引受・販売 など）

社会分野

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通/水道設備/空港などの基本的なインフラ設備、および病院/学校/警察などの必要不可欠なサービス事業
（例：「新産業成長サポートプログラム」、地方創生プロジェクトへの融資（「MUFG 地方創生ファンド」など）、公共インフラ向け融資・プロジェクトファイナンスの組成、ソーシャルボンドの引受・販売など）

グループ各社の取り組み

グループ各社でも中長期的な環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

三菱UFJ銀行

■ CO₂削減・気候変動対応

中期計画	2020年度における電力使用量原単位(電力使用量/延べ床面積)を2009年度比で10.5%削減
長期目標	2030年度における電力使用量原単位(同上)を2009年度比で19.0%削減
2019年度活動結果	2009年度比で27.9%削減

■ ごみの削減

中長期計画	ゼロ・エミッション(リサイクル率90%以上を定着させる)
2019年度目標	東京・名古屋・大阪の各本部ビルにおける廃棄物リサイクル率を90%以上とする
2019年度活動結果	大阪(大阪ビル)は、生ごみを焼却処理しているためリサイクル率は90%に及ばなかったが、東京(本館)・名古屋(栄ビル)は90%超を達成 【東京(本館)】……………94.6% 【名古屋(名古屋栄ビル)】……91.3% 【大阪(大阪ビル)】……………54.5%
2020年度計画	分別廃棄継続によるリサイクル率の向上

■ 大気汚染の防止

中長期計画	車両排気ガスによる大気汚染の軽減を図る
2019年度目標	営業車両の台数削減、小型車へのシフト、低公害車の導入を推進するとともに、エコドライブに努める
2019年度活動結果	430台の台数削減、5台の小型車シフトを実施
2020年度計画	営業車両の台数削減、小型車へのシフト、低公害車の導入を推進するとともに、エコドライブに努める

▶ 詳細:『その他グループ各社の取り組み』については(<https://www.mufug.jp/csr/environment/effort/>)をご参照ください。

地球温暖化・気候変動への対応 —TCFD提言を踏まえて—

MUFGでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組む環境・社会課題の一つに「地球温暖化・気候変動」への対応を挙げています。MUFGは、国の目標と統合的な温暖化対策への取り組みを推進し、自社のCO₂排出量の削減とともに、再生可能エネルギーや、CO₂排出削減に繋がる技術の支援等、金融機能を通じて、世界の温暖化対策の加速化に貢献します。

2018年には、環境課題の解決に向けた基本方針として「MUFG環境方針」を制定し、事業活動を通じて地球環境に係る課題の解決に積極的に取り組むとともに、事業活動が環境に与える負の影響について真摯に対応

し、影響低減に取り組むことで、持続可能な社会の実現をめざすことを宣言しました。

また、MUFGは、気候関連財務情報開示の重要性を認識し、金融安定理事会 (FSB) によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD) が策定した気候関連財務情報開示に関する提言を支持するとともに、TCFDが開示を推奨する、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に沿った情報開示を以下のとおり進めています。

ガバナンス

気候変動に対応するガバナンス

MUFGでは、気候変動を含む環境・社会に係るビジネス機会およびリスクへの対応方針・取り組み状況を経営会議傘下のサステナビリティ委員会にて定期的に審議するとともに、テーマに応じてリスク管理委員会や投融資委員会、与信委員会においても審

議・報告を行っています。各委員会の審議内容は経営会議、取締役会(含むリスク委員会)において報告・審議され、取締役会が気候変動への取り組みを監督する態勢としています。

■ 取締役会での審議報告事項(2019年度)

- サステナビリティの取り組みにおける課題、対応の方向性
 - 推進力を高めるガバナンスの強化・高度化
 - 環境・社会課題解決と経営戦略の一体化
 - 事業を通じた取り組み/自社の取り組み
 - TCFD提言に基づくシナリオ分析結果をはじめとした情報開示の拡充
- 統合的リスク(トップリスク管理)における気候変動に関するリスクの整理

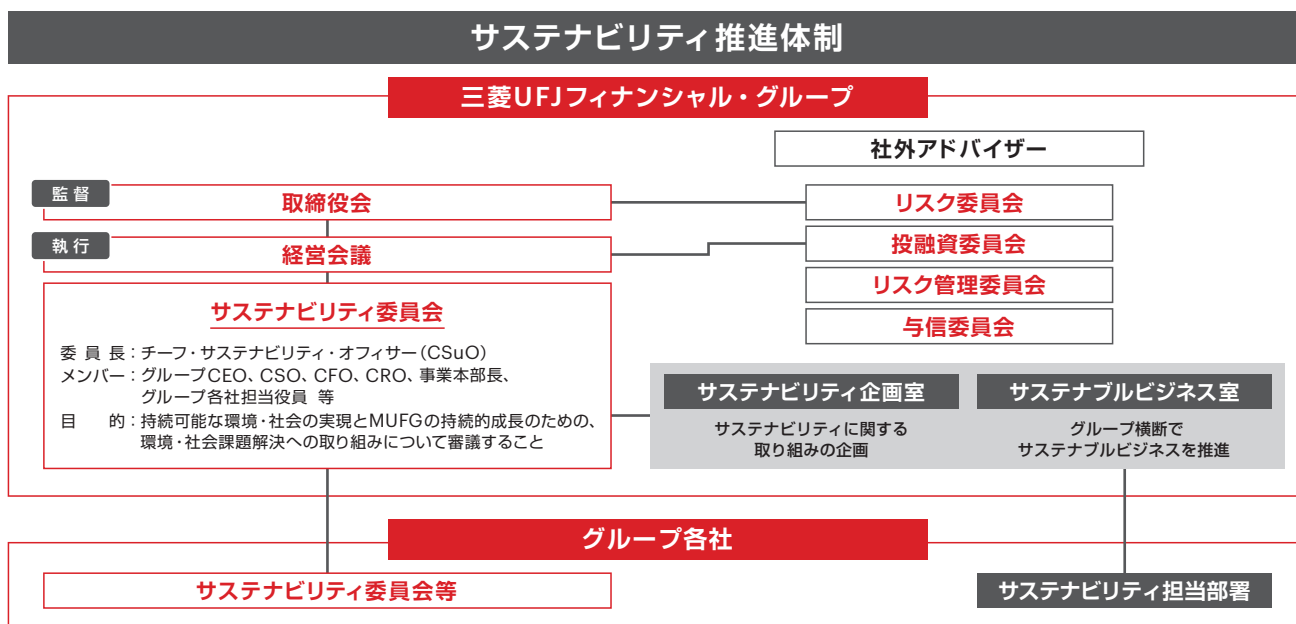
ガバナンス高度化への取り組み

2020年5月にチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSuO)を設置しました。グループCSuOは、取締役会構成員のグループチーフ・ストラテジー・オフィサー (CSO)が務めています。

また、環境・社会分野の外部有識者をMUFPGの常設の社外アドバイザーとして招聘しました。取締役等との意見交換等により、社外アドバイザーの専門的な知見をサステナビリティの取り組みに活用しています。

▶ 詳細：『サステナビリティに関するガバナンス』については「責任と権限 (P.99)」をご参照ください。

■ 気候変動に対応するガバナンス態勢



戦略

TCFDの提言は、気候変動に関するリスクおよび機会について、事業戦略や財務に及ぼす影響を把握した上で、開示することを推奨しています。

機会 – 脱炭素社会への移行をサポート–

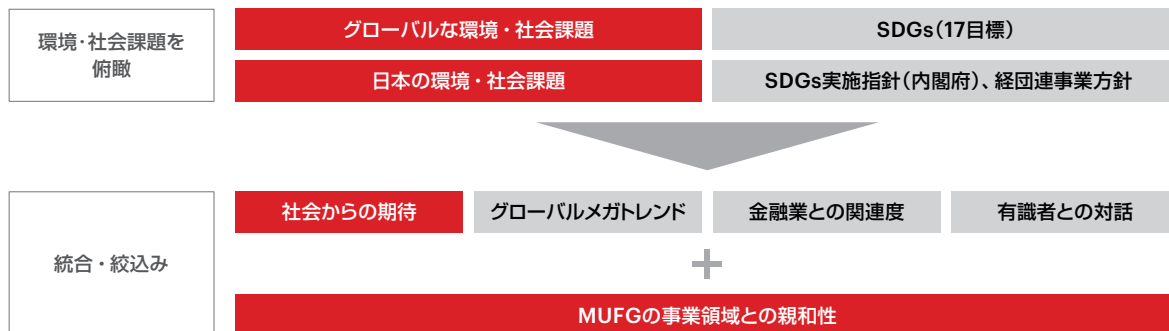
MUFGは、金融機関として気候変動対策や脱炭素社会への移行をサポートすることが、ビジネス機会の拡大に繋がると認識しています。気候変動に係る機会への取り組みに関してMUFGは、2019年度から2030年度までに累計20兆円の実行をめざす、サステナブルファイナンス目標を設定しています。

気候変動への対応を含む環境分野では、温室効果ガスの排出削減や、地球環境の保全などに繋がる事業

への8兆円のファイナンス実施をめざしており、プロジェクトファイナンスなどにおける再生可能エネルギー等の推進、発行代わり金が適格グリーンプロジェクトへの融資に充当される MUFG グリーンボンドの発行、さらに、環境負荷軽減を目的とした商品・サービスの提供、気候変動対策コンサルティングビジネスの推進等により脱炭素社会への移行をサポートします。

▶ 詳細：『サステナブルファイナンス目標』については「指標と目標 (P.54)」をご参照ください。

■ 優先的に取り組む「環境・社会課題」および事業戦略 (例)



7つの優先課題		「環境・社会課題」起点の事業戦略 (例)	
① 地球温暖化・気候変動	7 気候変動に貢献する持続可能な消費と生産、13 気候変動に貢献する持続可能な消費と生産	再生可能エネルギー領域でのさらなる取り組み強化 気候変動対策コンサルティング業務拡大	● ● ● ● ● ● ●
② 複数の領域に関連する課題	SDGs	インベストメント・チェーン高度化、ESG運用 自己勘定でのESG投資	
③ 産業育成と雇用創出	8 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産	ベンチャー取引推進の強化 アユタヤ銀行とその子会社によるマイクロファイナンス	
④ 社会インフラ整備・まちづくり	9 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産、11 持続可能な都市とコミュニティ	観光立国ファンドによる地方創生 インフラ輸出の支援	
⑤ 少子・高齢化	3 持続可能な消費と生産、4 質の高い教育を促進する持続可能な消費と生産	資産形成・承継サポート (つみたてNISA等) 投資教育を通じた金融リテラシー向上	
⑥ 金融イノベーション	8 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産、9 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産	先進金融サービスの提供 (ブロックチェーン・AI等活用)	
⑦ 働き方改革	8 産業のイノベーションを促進する持続可能な消費と生産	多様な働き方を通じた生産性の向上	

ファイナンスを通じた取り組みへ

リスク — 移行リスクおよび物理的リスク —

気候変動に関するリスクには、気候関連の規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行に伴うリスク(移行リスク)と、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加等によってもたらされる物理的な被害に伴うリスク(物理的リスク)の2つがあります。

金融機関は、これらのリスクについて、自社の事業活動への直接的な影響と、与信先が影響を受けることに

伴う間接的な影響の両方に対応する必要があります。MUFGは、TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析を実施しました。また、自然災害や異常気象の増加等により社員や保有資産が被災するリスクを想定し、事業継続に向けた各種訓練や事業継続計画(BCP)策定等の対策を講じています。

■ 金融機関における気候変動に関するリスク

		主な内容
移行リスク	間接的	<ul style="list-style-type: none"> ● 規制強化や政策変更による与信先の事業や財務状況へのネガティブな影響 ● 脱炭素社会へ向けた技術転換への対応や消費者の嗜好の変化に伴う需要減少による与信先の事業や財務状況へのネガティブな影響
	直接的	<ul style="list-style-type: none"> ● 規制強化や政策変更への対応コストや負荷の増加 ● ESG課題・SDGsへの対応が競合比劣後することに伴うレピュテーションの悪化、株価の下落や格付の低下
物理的リスク	間接的	<ul style="list-style-type: none"> ● 風水害等に被災した与信先の事業活動の停止、不動産担保の被災による担保価値の毀損
	直接的	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員や保有資産の風水害等による被災に伴う事業継続への影響

シナリオ分析の実施

TCFD提言では、気候変動に関するリスクに対する企業の計画や戦略の柔軟性、レジリエンスを示すために複数のシナリオを用いたシナリオ分析の実施を推奨しています。MUFGは、国連環境計画金融イニシアティブ(以下、UNEP FI)が主導し、気候関連財務情報開示に関する方法論等の検討・開発を目的に実施しているパイロット・プロジェクトに2019年より参画し、パイ

ロット・プロジェクトによる検討の結果も踏まえ、移行リスクおよび物理的リスクについて2020年から2050年を対象として分析を実施しました。

シナリオ分析の実施に際しては、上記パイロット・プロジェクトによる検討結果に加え、外部専門家による検証結果も反映しています。

移行リスク

TCFDの提言において炭素関連資産と定義されるエネルギーおよびユーティリティの2セクターを分析対象とし、計測手法には、UNEP FIのパイロット・プロジェクトでの検討結果を踏まえ、個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせる統合的アプローチを採用しました。

シナリオは、さまざまな評価において広く使用され

ている国際エネルギー機関(International Energy Agency: IEA)により公表されている「持続可能な開発シナリオ(2°C(未満)シナリオ)」、「新政策シナリオ(4°Cシナリオ)」を前提とし、主に2°C(未満)シナリオについて、各シナリオにおける信用格付への影響を分析するとともに、当該セクターの与信ポートフォリオ全体の財務インパクトの影響について分析を実施しました。

■ IEA「持続可能な開発シナリオ(2°C(未満)シナリオ)」と現在の比較

		2017年時点	2040年時点	
			2°Cシナリオの世界(SDS)	産業革命以降 今世紀末までの気温上昇を 2°C以内に抑える
エネルギー	総発電量(TWh)	25,641	↑	37,114
	石炭割合	38%	↓	5%
	再エネ割合(含む水力)	25%	↑	66%
政策	ヨーロッパ炭素価格	26(\$/t-CO ₂) ^{※2}	↑	140(\$/t-CO ₂)
技術革新	電気自動車普及台数	0.03(億台)	↑	9(億台)
	CCUS技術 ^{※1} で吸収されるCO ₂	ほぼゼロ	↑	2,364(Mt)
マクロ経済環境	経済成長率	3.6%	↓	1%程度
	世界人口	75億人	↑	92億人
	都市化比率	55%	↑	64%

※1 「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」：二酸化炭素回収・貯留技術

※2 英国の場合：https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/ondanka_platform/kokunaitoushi/pdf/007_04_00.pdf

物理的リスク

気候変動による物理的な被害に伴うリスクのうち、日本をはじめ近年特に発生頻度、被害状況とも顕著である水害を対象に、その発生が与信先に与えるデフォルト確率の変化を用いて与信ポートフォリオ全体への影響を計測するアプローチを採用しました。

気候シナリオは、気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change：IPCC)にて公表されている、第5期結合モデル相互比較計画(Coupled Model Intercomparison Project 5：

CMIP5)によるRCP2.6(2°Cシナリオ)・8.5(4°Cシナリオ)シナリオを前提とし、主に水害が頻発化、大規模化すると想定されるRCP8.5シナリオについて、水害発生時の被害推定にはさまざまな機関より提供を受けたデータ[※]を用いて水害発生時の被害推定の分析を実施しました。

財務インパクトの計算においては、UNEP FIパイロット・プロジェクトでの議論を踏まえ、業務停止期間や保有資産の毀損等を反映しています。

※ 出典：Hirabayashi Y, Mahendran R, Koirala S, Konoshima L, Yamazaki D, Watanabe S, Kim H and Kanai S (2013) Global flood risk under climate change. Nat Clim Chang., 3(9), 816-821. doi:10.1038/nclimate1911.

シナリオ分析の結果

今回の分析対象および適用したシナリオや前提のもとで、移行リスク(エネルギーおよびユーティリティセクターの合計)に関して単年度ベース10～90億円程度、物理的リスク(水害)に関して累計380億円程度の結果となり、移行リスク、物理的リスクのいずれも

今回のシナリオ分析の対象においては与信ポートフォリオへの影響は限定的であるとの結果となりました。

引き続き、対象セクターの拡大や、リスクの財務インパクトへの反映方法の改善に向けて取り組んでいきます。

リスク管理

気候変動に関するリスクの統合的リスク管理における位置付け

MUFGは、気候変動に関するリスクの把握・評価や、情報開示の重要性を認識していることから、統合的リスク管理の主要な手法として採用する「トップリスク管理^{*}」において、気候変動に起因するリスクをトップリスクと位置付けています。また、気候変動に関する

* MUFGは、各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当グループにもたらされる損失の内容をリスク事象と定め、その影響度と蓋然性に基づき、重要度の判定を行っています。その上で、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。

リスクは、中長期的に顕在化、深刻化する可能性が高いという性質も認識しています。MUFGおよび主要子会社においては、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上でリスクコントロール策を講じています。

■ 気候変動に関するリスクの例

- 外貨調達コスト増：ESG課題・SDGsの対応劣後による当社格付低下に伴うコスト増
- 信用：顧客資産の水害被害、国内不動産担保の担保価値毀損、特定セクターの不良債権化等
- オペレーション：当社社員・保有資産の水害被災
- 評判：ESG課題・SDGsへの対応が競合比劣後することに伴うレピュテーションの悪化

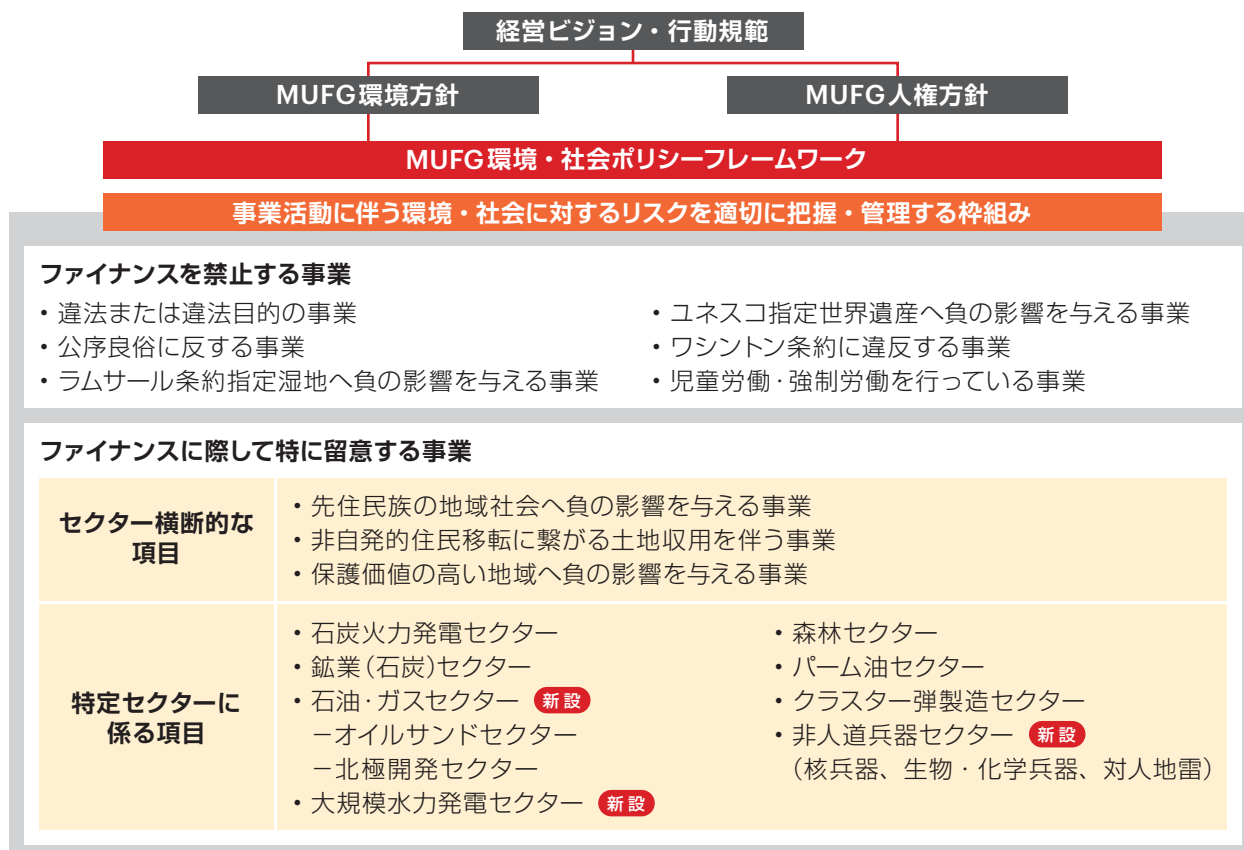
MUFG環境・社会ポリシーフレームワークによるファイナンスにおけるリスクの管理

ファイナンス*において、環境・社会に係るリスクを管理する枠組みとして、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。石炭火力発電や鉱業(石炭)、石油・ガス等、気候変動を含む環境・社会への影響が懸念される特定のセクターについては、ファ

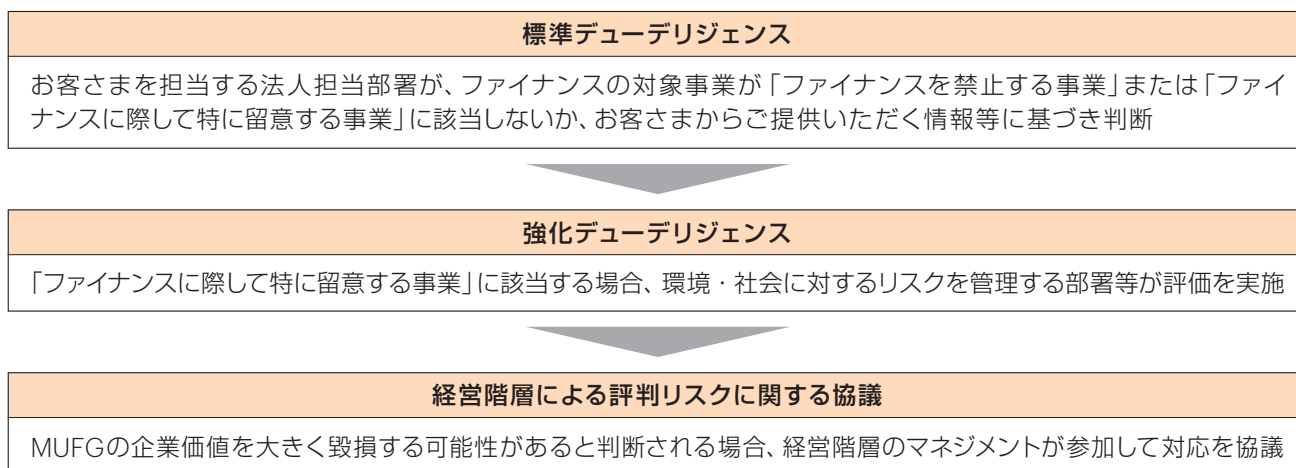
*MUFGの主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行および三菱UFJ証券ホールディングスの法人のお客さま向けの与信および債券・株式引受を指します。

イナンスにおけるポリシーを定めるとともに、ファイナンスの対象となる事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定し、評価するためのデューデリジェンスのプロセスを導入しています。

■ MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク



■ ファイナンスにおける案件評価プロセス



赤道原則に基づく気候変動リスクへの対応

三菱UFJ銀行は、2005年に赤道原則を採択し、大規模プロジェクトへの融資決定に先立ち、お客さまとともに同原則に基づいたデューデリジェンスを実施しており、持続可能な環境・社会の実現に取り組んでいます。

赤道原則では、温室効果ガス排出量がCO₂換算で年間10万トンを超えると見込まれるプロジェクトについては、代替案分析の上、プロジェクト事業者に対し

て温室効果ガス排出量を毎年公開することを求めています。さらに、赤道原則第4版では、プロジェクトに係る気候変動リスク(TCFD 提言に基づく物理的リスクおよび移行リスク)の分析が盛り込まれました。

三菱UFJ銀行では、2020年7月より、赤道原則第4版の運用を開始しており、プロジェクトに係る気候変動リスクを評価し、お客さまのレジリエンス向上に向けた取り組みをサポートしていきます。

赤道原則への対応

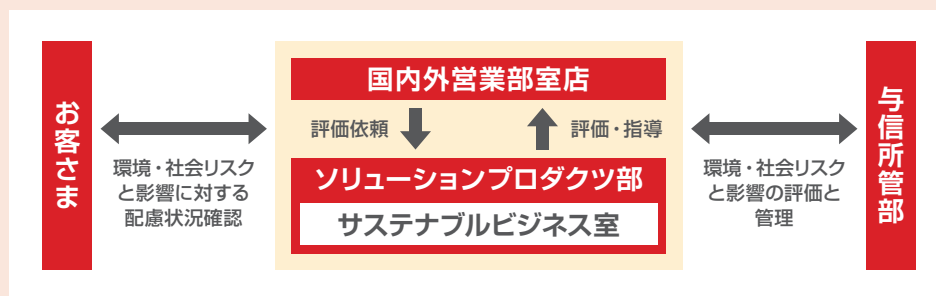
赤道原則は、インフラ整備や資源開発などの大規模プロジェクトが環境・社会に与える潜在的なリスクや影響を特定、評価、管理するために、民間金融機関が中心となって2003年に策定された国際的な枠組みです。現在、世界で100を超える金融機関が採択しており、それらの金融機関は社内方針や手続きに赤道原則を組み入れ、赤道原則の要求事項を遵守しないプロジェクトに対しては融資を行いません。

三菱UFJ銀行は、赤道原則の運用に係る基本方針として「赤道原則運用ガイドライン」を定めており、同ガイドラインに基づいてプロジェクトの環境・社会配慮確認を行っています。具体的には、プロジェクトへの融資決定に先立ち、お客さまとともに環境・社会に対するリスクと影響を特定、評価し、それらを回避、最小化、緩和、またはオフセットする対策がとられていることを確認します。また、融資実行後も、環境・社会リスクが顕在化していないか継続的なモニタリングと報告を求めます。

赤道原則運用実績については、PwCサステナビリティ合同会社より第三者保証を取得しています。

また、三菱UFJ銀行は、赤道原則を採択した金融機関で構成される赤道原則協会の運営委員会のメンバーとして、同原則の遵守や普及に向けた活動も積極的に行っています。

■ 赤道原則を踏まえた環境・社会配慮確認の体制 / 仕組み



三菱UFJ銀行は、赤道原則をはじめ、環境・社会リスク管理の高度化を進めることで、持続可能な環境および社会の実現に向けた取り組みを加速していきます。

▶ 詳細：『赤道原則への対応』については(<https://www.mufj.jp/csr/environment/equator/>)をご参照ください。

指標と目標

サステナブルファイナンス

指標：サステナブルファイナンス取り組み実績

目標：2030年度までに累計20兆円(うち、環境分野で8兆円)

気候変動に関連する目標への進捗として、環境分野へのサステナブルファイナンス目標(2030年度までに8兆円)に対して、初年度である2019年度の取り組み実績は2.2兆円となり、順調に推移しています。特に、太陽光・水力・風力・地熱発電などのプロジェクトファイナンスのアレンジや融資を通じた再生可能エネルギーの普及に取り組んでおり、民間のグローバル金融

部門では世界トップレベルのプレゼンスを維持しています。引き続き、再生可能エネルギー分野へのファイナンスで世界をリードする金融グループとして、エネルギー効率の改善等の事業・構造転換を図る“トランジション”、代替エネルギーやIT技術の活用等による“イノベーション”の取り組みを積極的に支援していきます。

環境分野のサステナブルファイナンスの定義

「サステナブルファイナンス」のクライテリアは、関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則、およびソーシャルボンド原則など)を参考に、再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事

業に対するファイナンス(融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む)を対象範囲としています。

■ サステナブルファイナンスの進捗状況

		2019年度実績	2030年度目標
環境分野	再生可能エネルギー事業向け 融資・プロジェクトファイナンス組成 等	0.9兆円	8兆円
	グリーンボンドの引受・販売	0.5兆円	
	その他	0.8兆円	
社会分野	社会インフラ設備・地域活性化等に資する融資 等	0.9兆円	12兆円
その他	さまざまな環境・社会課題の解決に貢献する分野	0.6兆円	
合計		3.7兆円	20兆円

石炭火力発電向け融資

指標：石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス貸出金残高

目標：2030年度に2019年度比50%削減、2040年度目途にゼロ*

MUFGは、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しないことを定めています。

2019年度末時点で3,580百万米ドルの石炭火力

発電向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高を、2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとします*。

* 但し、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外します。

電力使用量原単位

指標：電力使用量原単位(電力使用量 / 延べ床面積)

目標：2020年度に2009年度比で10.5%削減、2030年度に同19.0%削減

三菱UFJ銀行における環境負荷軽減目標として、電力使用量原単位について2020年度および2030年度の削減目標を定めており、足元で目標を上回る削減実績を達成しています(2019年度削減実績：2009年度比27.9%削減)。

事業活動におけるCO₂排出量

指標：国内5社^{*}のCO₂排出量(Scope 1~3)、CO₂排出原単位、電力使用量原単位

MUFGは、自社の事業活動における環境負荷軽減のため、温室効果ガスをはじめとする環境負荷の把握と軽減に積極的に取り組んでおり、気候変動に対する取り組みの指標として、その実績をホームページにて開示しています。

^{*}三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコスの5社です。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券については、一部を除き三菱UFJ証券ホールディングス分を含みます。

■ 温室効果ガス排出量推移および電力使用量原単位

			単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ 排出量	Scope 1	直接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,344	11,421	11,836	10,795	9,963
	Scope 2	間接的なCO ₂ 排出量 [*]	t-CO ₂	209,604	212,282	202,004	186,870	184,287
	Scope 3	その他関連のある間接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,792	11,487	10,598	10,309	7,959
	CDMクレジット等によるオフセット		t-CO ₂	—	-25,500	0	0	0
	合計		t-CO ₂	232,740	209,689	224,439	207,973	202,209
CO ₂ 排出原単位 (床面積あたりCO ₂ 排出量)			t-CO ₂ /千m ²	105	96	103	96	93
電力使用量原単位 (床面積あたり電気使用量)			kWh /m ²	180	188	183	175	182

^{*}東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム」によるCO₂排出削減量(4,453t-CO₂)控除前。

▶ ESGデータ集：<https://www.muftg.jp/csr/data/csrddata/>

自社調達電力の100%再生可能エネルギー化に向けた取り組み

2030年度をターゲットに、自社調達電力の再生可能エネルギー100%化をめざして検討を進めており、具体的な取り組みの第1弾として、2019年8月より、CO₂を排出しない水力電源のみを用いた電力メニュー(東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム」)

を本邦金融機関として初めて導入し、丸の内本館ビルで使用する全電力を再生可能エネルギーからの調達に変更しました。本メニューにおける2019年度の電力使用量は9,729,264kWh、CO₂排出削減量は4,453トン(杉の木約32万本相当^{*})となりました。

^{*}年間14kg/本のCO₂を吸収(出典：林野庁)。

発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクト

指標：発電事業へのプロジェクトファイナンスにおけるCO₂排出量原単位

化石燃料（石炭・石油・ガス）火力発電、および再生可能エネルギー発電事業を対象として、発電事業に対するプロジェクトファイナンスが環境に及ぼすインパクトを計測することを目的として算定しています。

【単位：t-CO₂/MWh】

2017年度末	2018年度末	2019年度末
0.410	0.368	0.385

炭素関連資産[※]の状況

指標：貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産の割合

TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクを定量的に把握するため、貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産を把握・開示しています。

■ 貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産割合

	2019/3末	2020/3末
エネルギー	3.0%	2.8%
ユーティリティ	3.6%	3.4%
合計	6.6%	6.2%

貸出金額の総額は、96.5兆円(2019年3月末)、
99.1兆円(2020年3月末)

※TCFDの提言を踏まえ、エネルギーおよびユーティリティセクターに属する貸出から再生可能発電向けの貸出等を除外した貸出を炭素関連資産と定義しています。

アセットマネージャーとしてのTCFD対応

MUFG傘下のアセットマネジメント会社は、TCFDにアセットマネージャーとして賛同し、受託しているポートフォリオの運用を通じた気候変動への取り組みや情報開示を進めています。

三菱UFJ信託銀行は、受託しているポートフォリオの運用について、TCFDが開示を推奨する、気候変動関

連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に沿った情報を「責任投資報告書 2020」にて開示しました。気候変動に関する積極的な情報開示を行うことで、お客さまにポートフォリオの状況をご理解いただくと同時に、投資先企業へ気候変動への対応を働きかけていきます。

▶ 詳細：アセットマネージャーとしてのTCFD対応については

「責任投資報告書」(https://www.tr.mufig.jp/houjin/jutaku/pdf/full_report.pdf)をご参照ください。

ポートフォリオの温室効果ガス排出量関連指標

三菱UFJ信託銀行では、受託しているポートフォリオについて国内債券、国内株式、外国債券、外国株式を対象に、気候変動関連のリスクと機会を測定・管理する指標として、温室効果ガス排出量関連指標（温室効果ガス総排出量、カーボンフットプリント、炭素強度、加重平均炭素排出係数）を算出し、ベンチマーク*と比較しています。温室効果ガス排出量関連指標の測定

に際しては、Institutional Shareholder Services(ISS)社を通じたデータ収集および分析手法により算出を行っています。全ての対象資産における温室効果ガス排出量関連指標（Scope1～3）をベンチマークと比較した結果、全ての対象資産において三菱UFJ信託銀行が受託しているポートフォリオの数値がベンチマークより低いことを確認しています。

温室効果ガス排出量関連指標

- 温室効果ガス総排出量 (Total Carbon Emissions)：ポートフォリオに関連した温室効果ガス総排出量
- カーボンフットプリント (Carbon Footprint)：温室効果ガス総排出量を、ポートフォリオの時価で割った値
- 炭素強度 (Carbon Intensity)：温室効果ガス総排出量を、投資先企業売上高で割った値
- 加重平均炭素排出係数 (WACI-weighted average carbon intensity)：ポートフォリオの構成比率に応じて投資先企業の売上当たり原単位排出量を加重平均した値

	温室効果ガス総排出量 (Scope1~3:百万t-CO ₂ e)		カーボンフットプリント (t-CO ₂ e)		炭素強度 (t-CO ₂ e/百万米ドル)		加重平均炭素排出係数 (t-CO ₂ e/百万米ドル)	
	弊社	BMとの比較	弊社	BMとの比較	弊社	BMとの比較	弊社	BMとの比較
国内債券	5	72%	239	71%	286	64%	288	63%
国内株式	35	96%	91	94%	107	98%	93	99%
外国債券	1	76%	59	54%	125	56%	111	46%
外国株式	13	86%	64	89%	181	99%	169	90%

*ベンチマーク(BM)

・国内債券：NOMURA-BPI(総合)のうち事業債のみ

・国内株式：TOPIX 配当込

・外国債券：ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル(総合)のうち事業債のみ

・外国株式：MSCI-KOKUSAI(円ベース)

・カーボンフットプリント、炭素強度、加重平均炭素排出係数はScope1~2による算出

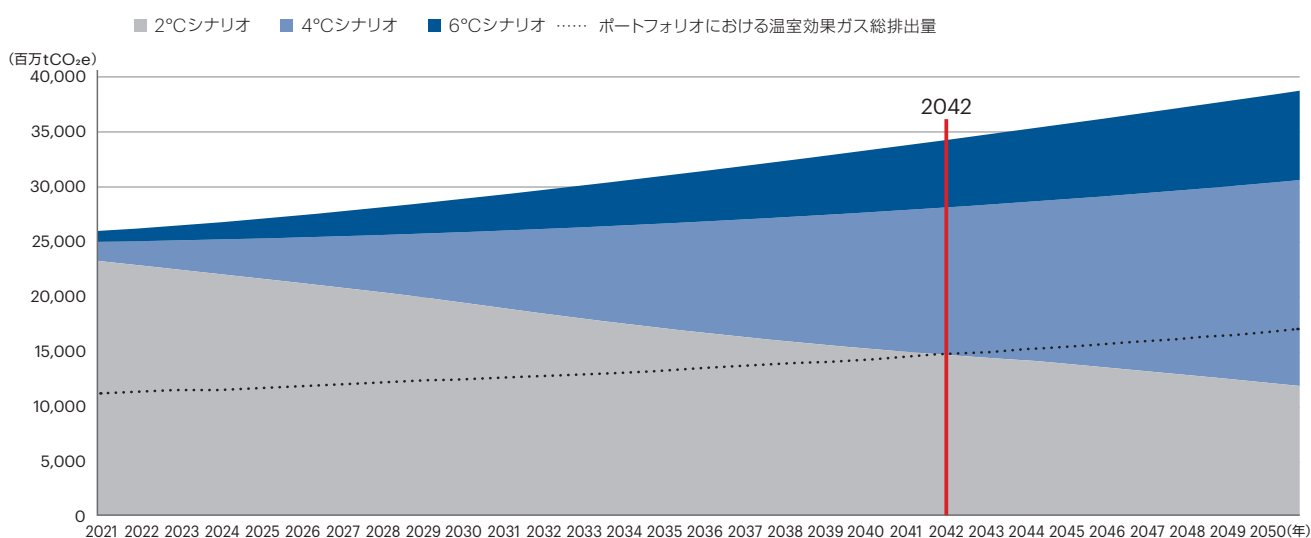
シナリオ分析の実施

三菱UFJ信託銀行では、気候変動関連のリスクと機会を定量的に把握するため、IEA*の予測に基づいたISS社の分析手法により、受託している国内債券、国内株式、外国債券、外国株式を対象として、ポートフォリオに含まれる投資先企業の2050年までの温室効果ガス総排出量の将来推移を予測し、パリ協定の「2°C目標」に整合するために温室効果ガス総排出量を削減した場合の予測との比較を実施し、「2°Cシナリオ」に整合して

※IEA：International Energy Agency国際エネルギー機関

いることを確認しました。また、対象4資産を単一ポートフォリオとして温室効果ガス総排出量の推移を予測したところ、「4°Cシナリオ」に近い推移で上昇することが見込まれており、2042年には「2°Cシナリオ」と整合しなくなる見通しです。三菱UFJ信託銀行は分析結果を踏まえ、中長期的な移行リスクを抑制するべく投資先企業に働きかけることが重要であると考えています。

■ 2°C、4°C、6°Cシナリオ下の4資産統合ポートフォリオにおける温室効果ガス総排出量の移行経路予測 (Scope 1)



分析を踏まえた今後の取り組み

三菱UFJ信託銀行では、温室効果ガス総排出量移行経路の分析結果を踏まえ、現状の「4°Cシナリオ」に近い受託しているポートフォリオの温室効果ガス総排出量の予想推移を「2°Cシナリオ」に近づけることが、リスク抑制に繋がると考えています。そこで、企業価値評価に気候変動要素を反映させ、エンゲージメントによる気候変動影響抑制を働きかけています。

エンゲージメントにおいては、気候変動を重大な

ESG課題と指定し、ポートフォリオにおいて影響の大きい企業に対して積極的なエンゲージメントを実施しています。気候変動はリスクだけではなく、投資先企業において新たな技術開発や、事業拡大の可能性を高める機会でもあると考えています。この新たな収益機会を逃さぬように、運用能力の向上に努めていきます。

2019年度の活動：社会

- P.60 人材育成の考え方
- P.62 人材育成プログラム
- P.66 人材の評価方法
- P.67 ダイバーシティ
- P.79 働き方改革
- P.81 外部評価
- P.83 人権マネジメント
- P.84 人権デューデリジェンス
- P.85 健康経営
- P.86 ユニバーサル対応
- P.88 お客さまに対する姿勢と取り組み
- P.90 金融サービスへのアクセス
- P.91 社会貢献活動

環境と社会の両方の課題に対応する以下のテーマについては、
環境[Environmental]のページをご覧ください。

- グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドフレームワークについて(P.39)
- サステナブルファイナンス目標(P.44)

人材育成の考え方

成長と挑戦を促す人材戦略

MUFGでは、経営ビジョンに相応しい人事マネジメントを実現するための基本的な考え方として以下4点を柱とした「MUFG人事プリンシプル」を定め、「信頼・信用」「プロフェッショナリズムとチームワーク」「成

長と挑戦」に従業員と共有する価値観としています。グループ各社は、これを実現するための人事運営方針を立案・遂行しています。

- 従業員と共有する価値観 (Values)
- 人事の役割・使命 (Mission)
- 中長期的な人事運営の方向性 (Vision)
- 各種人事に関する機能や制度の基本理念 (Philosophy)

▶ 全文は当社ホームページ(<https://www.mufig.jp/csr/policy/>)をご覧ください。

人材育成に関しては、「従業員一人ひとりが知識や専門性のみならず、見識や倫理観を高められる教育機会を提供し、MUFG経営ビジョンを実現できる人材を育成する」ことを基本理念としています。

厳しい経営環境のなか、MUFGグループ各社・事業本部・コーポレートセンターがグループ一体で取り組む「MUFG再創造イニシアティブ」を支える人事運営

を進めています。

また、現行の中期経営計画のもとでは、事業戦略を支えるべく、グループベースでの適材適所な人員配置・グループ横断の人材交流を加速させています。国内外社員の人事一体運営をはじめとするグローバル人事運営の高度化にも取り組んでいます。

▶ 詳細：「MUFGの人材戦略」については統合報告書の「人材戦略 (P.68)」もご参照ください。
(<https://www.mufig.jp/ir/report/disclosure/>)

人事制度の改定

MUFGの主要子会社の三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、2019年度より、人事制度改定を進めています。具体的にはMUFG人事プリンシプルのもと、ビジネスモデルの変革を支えていく人材の評価や実力本位での登用等をめざしたものです。

銀行では、2019年4月の人事制度改定により、国内では30歳代での支店長やライン管理職への登用といった「実力本位」に基づく人材活用が進みました。

また、コース制度の見直しを受けてキャリア形成の機会が拡大したことにより、自ら手を挙げスキルや専門性の幅を広げようとする社員も増加しており、徐々に新しい人事制度の効果が発現しています。

評価・育成の枠組みでは、一人ひとりの【1. プロフェッショナルイズムの追求】、【2. 変革への挑戦】、【3. 自律的キャリア形成】の後押しをめざし、「変革への挑戦」を評価項目として設定したほか、「強み」や「課題」を

従来以上にきめ細かく把握できるようにすることで、能力開発に繋げています。また、上司・部下間の双方向のコミュニケーションを通じ、中長期的なキャリアプランの実現をサポートしています。

こうした取り組みを通じ、社員の自律的成長の実現と、一人ひとりが日頃の業務において働きがいを実感し変革への挑戦を続けられる環境の整備、またそうした企業カルチャーの定着をめざしていきます。

信託銀行では、一人ひとりの多様な能力発揮や、実力本位の人事運営などを進め、「安心・豊かな社会を創り出す信託銀行～社会・お客さまの課題を解決できるプロフェッショナル集団」を実現していきます。

証券は、職責重視の処遇体系の導入などにより、プロフェッショナルとしての高い付加価値の発揮に、より重点を置いて人材を評価する制度にシフトしました。社員が誇りと働きがいを感じ、変革にチャレンジすることを促し、新たな価値の提供をめざしていきます。

	狙い	取り組み
三菱UFJ銀行	社員の成長と挑戦を後押しする評価・育成の枠組みや、ポストに最適な人材が実力本位で登用され、職務での処遇が徹底される制度の確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様なキャリア観に応えるコース制度の見直し ● 担う職務における貢献・挑戦等が最大評価される処遇体系・評価制度の見直し等
三菱UFJ信託銀行	高度な専門性を有し、新たな価値の創造に挑戦するプロフェッショナル人材の育成やデジタル化の進展による定型的事務の縮小・中途入社社員の増加等の社会情勢変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来の職種区分の廃止 ● 給与体系の見直し等
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	より多くのプロフェッショナルの育成や実力本位の登用	<ul style="list-style-type: none"> ● 「専門職」の対象業務領域を全社に拡大し、プロフェッショナルが広く活躍できる機会を提供 ● 総合職の処遇体系を職責重視へ変更

人材育成プログラム

社員の挑戦を促す風土づくり

“成長と挑戦”の後押し

MUFGでは、社員一人ひとりが自らのキャリアを見つめ、切り拓いていく“自律的キャリア形成”や、そのための“成長と挑戦”を強く後押ししています。その中で、グループ内外を問わず、多様な経験を重ねるための枠組みを数多く揃えています。

■ 社員の“挑戦”を促す主な人事関連制度

Job Challenge	グループ内での公募により、MUFGの広大なフィールドを活かし、所属に関わらず会社の垣根無く、希望する業務に自ら積極的に挑戦する機会を提供
助業出向	スタートアップ企業への出向や、銀行とスタートアップ企業の兼務を通じて、新たな経験値や多様な企業カルチャーの知見を得る機会を提供
Challenge Leave	“夢”の実現など、自己の成長に資する活動(起業、留学・資格取得、公的活動)への挑戦を、一定の休業期間を認めることでサポート

MUFGでは、社員が公募制度を通じて、グループ内で新たな業務に挑戦することに加えて、グループの外に飛び出して、MUFG内では得られない風土に触れることも、積極的に後押ししています。

例えば、三菱UFJ銀行では「助業出向」として、スタートアップ企業と銀行を兼務することが可能な制度を整備しました。2019年8月から取り組みを開始し、既に数名が対象となっています。さらに、銀行においては、

2019年11月より、「Challenge Leave」として休職期間を活用した自己実現の機会を提供し、これも既に数名が利用を開始しています。より多様なキャリアのバックグラウンドを持つ社員が多く所属する三菱UFJモルガン・スタンレー証券においては、2020年2月に副業に関する基準を明確化し、社内外を問わず社員が自己実現に向けチャレンジしやすい環境づくりをめざしています。

カルチャー改革と意識調査

多様な取り組みを通じて、MUFGが提供するサービスの付加価値を高める「プロフェッショナル人材」を育成するとともに、MUFGのカルチャーの変革を進め、よりお客さまと社会に大きな価値を提供できる体制を整えていきます。

加えて、グループ一体で変革に挑戦するためには、社員一人ひとりが「働きがい」を感じる職場づくりが重要です。MUFGでは、毎年「MUFGグループ意識調査」

を通じて社員が抱える課題を確認し、さまざまな施策の検討・実施に活用しています。

また三菱UFJ銀行では、自社ポータルを活用し、毎朝のログイン時に、その日のモチベーションや健康状態、職場環境等を問う簡単な一問一答アンケートを実施しています。結果は、社内報等を通じて社員と共有し、問題の早期発見と解決に役立て、健全で闊達な職場づくりを進めています。

価値創造を担う人材の育成

高スキルな専門人材の必要性の高まり

MUFGが持続的な成長をめざし、グループ一体で取り組む「MUFG再創造イニシアティブ」を支えていくためには、さまざまな専門領域で活躍する高度プロフェッショナル人材が求められており、またそうした人材を確保することの重要性は年々高まっています。そのため、MUFGでは、採用・育成に係る総合的な取り組みを通じて、高度なスキルと専門性を有した「真のプロフェッショナル」の育成・確保を進めています。

グループ各社では、各種研修・OJT等を通じて積極的な人材育成に努めていますが、新事業への進出・展開等にあたっては、既存の人材では対応しきれない新たな分野の専門性を有する人材が必要になることなどから、従来型の新卒一括採用を通じた必要な人材の

獲得に限らず、外部人材の積極的な採用も進めています。

さらに、MUFGでは、グループ一体運営が進展するなか、複数の事業会社が連携して取り組む事業領域と、その分野で所属企業を問わずに能力を発揮できる人材の重要性が増しています。

こうした状況を受けて、2019年4月からは、持株会社である MUFG が社員を直接雇用する枠組みである「MUFG雇用制度」を開始しました。これは、旧来の給与体系などにとらわれず、外部の市場ベンチマークと連動した処遇を実現し、高いスキルや豊富な経験値を持つ社員に一層活躍してもらうことを目的としています。

経営人材の育成：MUFG University

MUFGでは変革と挑戦をリードし、価値創造を担う次世代の経営人材の育成を、重要な経営課題の一つとしています。この課題に対応するため、MUFGは2018

年度にラインマネージャー以上を対象としたMUFG Universityを開講し、これまで延べ400人以上が受講しています。(2018年度：196名、2019年度：220名)



■ MUFG Universityのプログラム内容

【次世代リーダーコース】 対象：部店長クラス	
プログラム名	狙い
MUFG新任執行役員研修	実践的な経営視座の獲得
MUFG理事研修	次世代金融ビジネスの構想力を獲得
アセスメント&コーチング	コーチングにより日々の行動変容を促す

【マネジメントコース】 対象：副部店長・次長クラス	
プログラム名	狙い
Global Leaders Forum	グローバルベースでリーダーシップを醸成
リベラルアーツセッション	リベラルアーツを通じて政策判断に必要な予見力を高める
デザイン・デジタル思考	デザイン思考に触れるなかで経営者としての構想力を高める
コーチング力強化	部下の力を引き出すスキルなどを習得

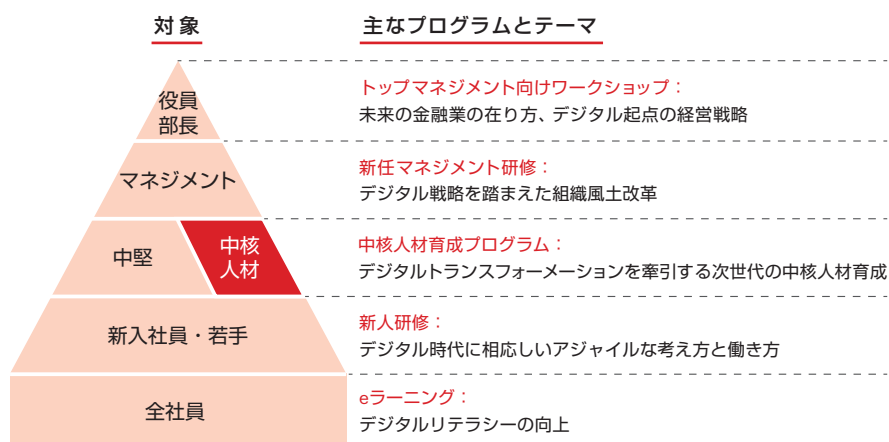
MUFG Universityでは、受講者層に応じて「次世代リーダーコース」と「マネジメントコース」の2コースを設けています。「次世代リーダーコース」では部店長クラスを対象に、外部の経営者や学識者による双方型の講義を通して、「実践的な経営視座」「次世代の金融ビジネスの構想力」を獲得する研修プログラム等を重層的に実施しています。また「マネジメントコース」では副部店長・次長クラスを対象に、経営人材に求められる人間力や大局観を養うリベラルアーツ研修や、グローバルでのリーダーシップを醸成する研修など、

着実にMUFGの経営人材プールの拡充に努めています。

また2019年度からは、国内部店長クラスのコーチングスキルを育成するためのプロジェクトを開始しました。マネジメントにとって、部下一人ひとりの個性や強みを引き出しながら、新しい分野への挑戦を促すことで、MUFG全体に対するエンゲージメントを高められることが、重要なスキルの一つであると捉えており、そうしたスキルを備えた人材の創出にも努めています。

デジタル人材の育成：全社員向け eラーニング、階層別のデジタルセッション、中核人材育成プログラム等

■ デジタル人材の育成プログラム(三菱 UFJ 銀行)



急速なデジタル化が進むなか、社員のデジタル関連スキルの強化も加速度的に重要性を増しており、2019年度からさまざまなデジタル人材育成プログラムを本格的に運営開始しています。まず、社員のデジタルリテラシー向上のため、2019年10月にデジタル技術

にフォーカスしたeラーニングを全社員を対象にリリースしています。また、本部の役員・部長等のトップマネジメントを対象にしたデジタルワークショップを開催し、デジタル起点での経営戦略策定、AIを用いた業務改革等についてディスカッションを行いました。

グローバル人材の育成

MUFGは、世界50以上の国でビジネスを展開しており、今では全社員のうち、約51%が海外社員で占められています(2020年3月末時点)。多様なプロフェッショナルを採用・育成するためには「MUFGで働きたい」と思われるよう、国内外に対して企業ブランド醸成を図る必要があります。

MUFGでは、タレントマネジメント、タイトル運営、評価・報酬決定プロセス、人事システム等を、マーケットスタンダードかつ採用された国や地域、所属する会社によらない共通の人事プラットフォームにて運営することで、外部採用マーケットで認められるとともに、社員のさらなる活躍の機会を拡大させています。

また、クルンシィ(アユタヤ銀行)、バンクダナモン、FSI*の連結子会社化により、今まで以上に多様なバックグラウンドを持つ社員が新たにMUFGの一員として加わるなか、階層別のグローバル研修を実施し、MUFGカルチャーの浸透を図っています。例えば、海外拠点次長クラスを対象にしたGlobal LEAD Programでは、

*ファースト・センティア・インベスターズの略称です。

三菱UFJ銀行の海外拠点、三菱UFJ証券ホールディングス傘下の海外現地法人、クルンシィやMUFGユニオンバンクなどの異なる地域のさまざまな経験を持つ参加者に対し、リーダーとして必要な知識・基盤や、グローバル視点での考え方や見識を深める研修を行っています。また、実務者クラスを対象にしたThree-month Intensive Programでは、海外拠点の参加者は3カ月間にわたり他地域部署への出張形式のOJTを実施します。これにより参加する社員の育成だけでなく、受け入れ地の社員にとってもグローバルで働くためのマインドセット醸成に繋がっています。

こうした取り組みは、海外採用社員のモチベーション向上に資すると同時に、人材プールを拡大させることで社内の競争を促進させ、より強い組織の実現に繋がる好循環を生み出しています。マネジメントとして活躍する海外採用社員の数は増加しており、例えば銀行では、女性3名を含めた計15名が執行役員に就任しています(2020年3月末現在)。

人材の評価方法

MUFGは、「MUFGグループのめざす姿」に向け、社員一人ひとりに求められる変化や、社員の成長と挑戦を後押しする環境整備の必要性等を踏まえ、「プロフェッショナル」、「変革・挑戦」に一層重きを置いた人材像・資格要件への見直しを行うとともに、めざすキャリアに向けて自ら変革し、努力できる環境を整備しています。

業績の評価については、全社員が期初に課題を設定し、通年での達成度を振り返り、行動やプロセス等も含めて評価しています。能力の評価については、さまざまな能力の項目を設定し、多面的に評価しています。

各々の評価後にはフィードバック面談を実施し、今後の業績達成・能力開発に資する強みや課題を伝え、納得感・客観性を持たせながら、業績向上・キャリア形成を後押ししています。

また、経営職階並びに管理職階のライン管理職等を対象に、部下や同僚、関係部署等の関係者によるさまざまな角度からの観察により、対象者のマネジメントとしての資質や「強み・課題」等に関する気づきを与え改善を促す360度評価等を実施しています。

ダイバーシティ

ダイバーシティ推進体制

2006年から専任組織を設置し、トップのコミットメントのもと、経営戦略としてダイバーシティ推進に取り組んでいます。特に、ジェンダーの観点でのダイバーシティ推進を重要課題と認識し、女性の育成・登用に取り組んでいます。主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の3社では、合同数値目標を設定し、その進捗を定期的に経営会議にて報告しています。

2018年からは、コーポレートセンター機能のグループ一体運営を開始。3社が一堂に会して執務を行い、グループのダイバーシティ推進を協働して進めています。

また、毎年、グループ約40社の人事担当者が集結する人事部門交流会において好事例や問題意識の共有を行うことで、グループ一体で効果的に推進しています。

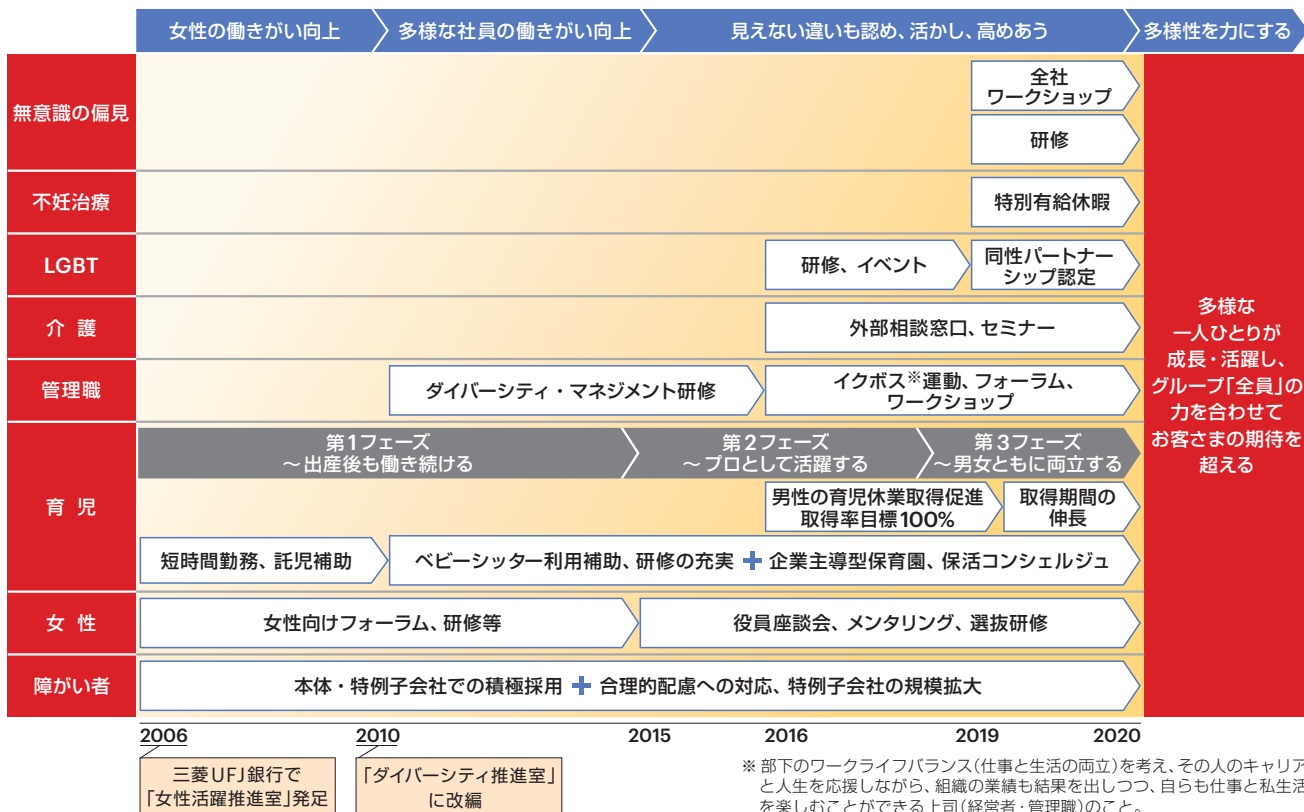
取り組むテーマ

女性に限らず、多様な社員の働きがい向上をめざし、育児・介護・不妊治療等のプライベートの事情と仕事との両立を支援する取り組みや、障がい者の雇用促進、性的マイノリティ(LGBT)への理解促進など、取り組みの範囲を大きく広げています。

2006年以降の具体的な取り組みは以下のとおりです。ジェンダーダイバーシティの観点での女性の働き

がい向上から、多様な社員の働きがい向上へ進化させた上で、グループ一体でダイバーシティへの理解浸透と各種制度の拡充に取り組んできました。今後は、グループの全社員が、それぞれの持ち味を発揮し、全員の力を合わせてお客さまの期待を超えたサービスを提供できるよう、多様性を活かしあう職場づくりに一層注力していきます。

■ グループ主要子会社での主な取り組み



多様な人材の活躍推進への取り組み

属性にかかわらず、多様な社員一人ひとりが持てる力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

女性のキャリア形成支援

ジェンダーダイバーシティの推進、すなわち、指導的立場にある女性の比率向上は喫緊の課題です。MUFGでは、中長期的な数値目標を設定し、トップのコミットメントのもと育成・登用に取り組んでいます。上位職

の女性社員に対しては、選抜研修やメンタリングプログラムなどを実施し、役員をめざす意識の醸成や、高度なスキルの習得機会を設けています。

数値目標の設定

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の3社では、2021年3月末までに日本国内の女性の役付者比率を24%とする合同数値目標を設定しているほか、グループ各社で女性執行役員数や女性マネジメント比率の数値目標を設定しています。

3社の合同数値目標は、2020年3月末時点で目標を達成(25%)しましたが、さらなる向上をめざし、次期

中計では2030年度に向けたマネジメント比率の新目標を掲げていきます。

また、英国では、2017年7月に財務省の、金融業界におけるジェンダーダイバーシティの向上をめざす憲章「HM Treasury Women in Finance Charter」に賛同し、2022年までに英国国内で上位職につく女性の割合を少なくとも10%上昇させる目標を公表しています。

▶ 詳細：『進捗推移』については「ESGデータ(社会編)(P.118)」をご参照ください。

女性を対象にさまざまなプログラムを実施

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、グループ各社の役員と経営職層の女性による座談会を定期的で開催しているほか、要職候補の女性マネジメントにメンターを付け、メンターからキャリアに関するアドバイスや精神面でのサポートを行う「メンタリングプログラム」を実施しています。

中堅マネジメント層に対しては、選抜研修を合同で実施し、「戦略構築力」「論理的思考力」等の補完的習得機会を設けるとともに、上位職での活躍に向けた経営視点・大局観に磨きをかけています。

また、希望者を対象に、先輩社員にキャリアやライ

フイベントとの両立に関する悩みを相談できる「ダイバーシティ座談会」を開催しているほか、グループ各社で課題認識に応じたさまざまなプログラムを実施しています。



■ グループ各社の取り組み

● 三菱UFJ銀行

2020年度より、中堅の女性社員を対象としたアセスメントプログラムを開始しました。専門家によるアセスメントによって一人ひとりのスキルやポテンシャルを特定し、キャリア開発を支援するとともに、女性が活躍する領域の拡大を図っています。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

管理職やその候補者を対象に研修を実施。5年次社員にはキャリアビジョンの策定、ライブイベントやキャリアに対する不安払拭を目的とした研修を実施しています。

● アコム

自分らしく長く働き続けるための「キャリアデザイン研修」を実施しています。育児と仕事を両立しながら活躍している女性社員とのパネルディスカッションを実施するなど、女性ならではのキャリアの壁について考える機会にしています。

キャリアの継続を支援する制度

配偶者の海外転勤に伴う退職者の再雇用や休職制度、勤務地変更制度等を設けて、キャリアの継続を支援しています。

● 三菱UFJ信託銀行

マネジメント候補者を対象に、上司を巻き込みながら、アセスメントや面談を通じて、成長を支援していくプログラム「Women's Leadership Program」を約4カ月間にわたり実施しています。

● 三菱UFJニコス

自身のキャリアを考えつつ、職場で自分の強みを活かすための「女性キャリアデザイン研修」を実施しています。コース転換者や管理職候補者にはメンターを付け、キャリアアドバイスをを行っています。

● MUFG

国際女性デーに合わせて、世界各地で活躍する女性を応援するキャンペーンを毎年実施しています。期間中は男女を問わず、多くの社員がテーマカラーである紫色のアイテムを身に付けて盛り上げ、関連した社内イベントも行います。

障がい者

特例子会社の設置や、障がい特性に配慮した職場環境整備により、障がいのある社員の活躍の場を拓けています。現在、MUFG全体では、約1,400名の障がいの

ある社員が活躍しており、国内のグループでの雇用率は2.41%* (2020年6月1日時点)となっています。

*法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。

特例子会社の設置

三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では特例子会社を設置し、一人ひとりが能力・適性に応じた役割を果たすことによって、働きがいを得ながら、社会に貢献していくことをめざしています。

<p>三菱UFJ ビジネスパートナー (三菱UFJ銀行 特例子会社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●1996年設立。2020年4月に、MUビジネスエイドとMUビジネスパートナーが合併し、新しい社名と体制でスタートしました。 ●神奈川県、東京都、大阪府、愛知県の4拠点で計約360名の障がいのある社員が、障がい特性に配慮した職場環境で業務に励んでいます。
<p>菱信データ (三菱UFJ信託銀行 特例子会社)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●1979年設立。 ●都内3拠点で計約60名の障がいのある社員が業務に励んでいます。 ●聴覚に障がいのある社員が中心のため、「3色パトライト」で来客や緊急時等を知らせたり、一日の業務量と作業の進捗状況を「大型モニター」に掲示して共有したりするなどの工夫がされています。また、会議や研修では、音声認識ソフト等も活用しています。

グループ各社で進む環境整備

グループ各社で障がいのある社員にとって働きやすい職場づくりに取り組んでいます。三菱UFJ銀行では、聴覚に障がいのある社員には、音声情報を文字情報に転換して表示する音声認識アプリ付iPadの配付

や、非常警告灯(パトライト)の設置を実施しています。視覚に障がいのある社員には、パソコンの文字を音声に変換して出力する音声読み上げソフトを導入しているほか、盲導犬同伴で勤務している人もいます。

LGBT(性的マイノリティ)

性的指向・性自認等にかかわらず、自分らしく働ける職場づくりをめざしています。

MUFG人権方針への明記

性的指向・性自認等に基づくハラスメントや差別の禁止を明記しています。

▶ 詳細：『MUFG人権方針』については(<https://www.mufig.jp/csr/policy/>)をご参照ください。

研修の実施、ハンドブックの発行

グループ各社でeラーニング等による研修を実施し、ケーススタディ等を通じて、正しい理解の浸透と、差別・偏見の防止への意識向上に取り組んでいます。

また、2020年1月には、職場で一人ひとりを持つ

べき心構えや、職場で起こりがちなトラブルと対応等をまとめた「職場のためのLGBTハンドブック」を発行しました。

同性パートナーシップ認定

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、社員の同性のパートナーを配偶者と同等と認定し、休暇や家賃補助等、社内の福利厚生

の利用を可能とする「同性パートナーシップ認定」制度を導入しています。

イベント協賛

毎年、ゴールデンウィークに東京の代々木公園で開催される「東京レインボープライド」*に協賛し、活動を支援しています。最終日に行われるパレードには、グループ各社から有志の社員も参加しています。

* 特定非営利活動法人「東京レインボープライド」が主催する、LGBT当事者とその理解者(Ally/アライ)が一堂に会する国内最大級の啓発イベントです。レインボーカラーのコラボレートロゴを使用して支援姿勢を示しています。

今年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンライン開催となりましたので、SNS投稿を通じて参加しました。

プライド月間

1969年6月にニューヨークで発生した「ストーンウォールの反乱」を記念して、毎年6月は「プライド月間」と称し、世界各地でLGBTへの支持を示すイベントが行われます。

MUFGでも、アメリカでは、LGBTとAllyの社員を対象とした写真コンテストや、主要支店にレインボーフ

ラグを掲げ、ATM 300台にメッセージを表示する取り組み等を行っています。

ロンドンでは、LGBTに関するトークセッションや講演を実施しました。また、期間中はオフィスをレインボーカラーで装飾し、オフィス全体で盛り上げています。

Ally(アライ)顕在化への取り組み

社内風土醸成の一環として、レインボーカラーのオリジナルストラップを制作し、希望する社員に配布しています。LGBTの理解者であるAllyを社内で顕在化させるとともに、見えていない当事者の存在を意識するきっかけにしています。



仕事とプライベートとの両立に向けた取り組み

多様な社員一人ひとりが、プライベートと両立しながら生き活きと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。

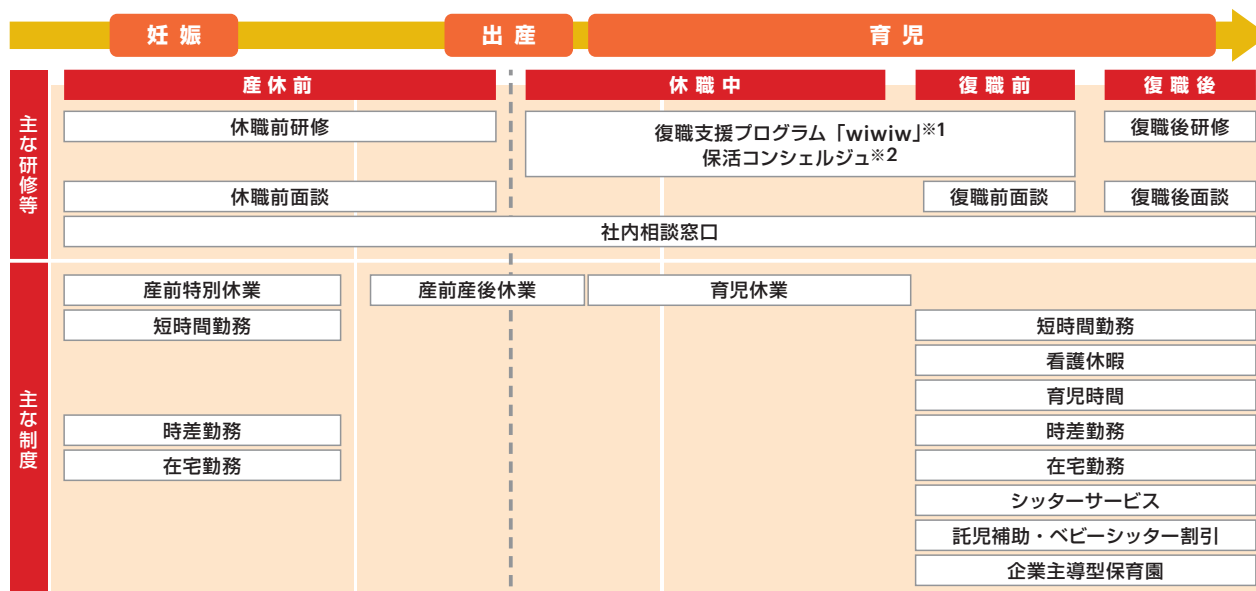
育児との両立支援

多くの国々では、女性が育児・家事を担ってきたことから、子どもを持つ共働き夫婦の多くは、女性が働き方を変えているという実態があります。この状況に対応するために、MUFGでは、性別にかかわらず育児・家事を行う社員をサポートする制度やプログラムを

用意しています。また、男性の育児参画促進をきっかけに、全社員が仕事の効率や生産性を意識したメリハリある働き方を実践できる職場風土の醸成に取り組んでいます。

両立支援制度

■ 代表的な研修・制度



※1 オンライン講座の配信、職場とのコミュニケーション支援、会社からの情報提供等により、復職後の早期キャッチアップをサポートするオンラインサービス。

※2 保育施設紹介サービス。

企業主導型保育園

社会問題である待機児童の解消や、グループ内で約3,800名※にのぼる育児休業者の早期復職を支援するため、都内2箇所企業主導型保育園を開園し、仕事と育児の両立を支援しています。

※三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコムにおける2019年度の育児休業取得者の合算。



スムーズな職場復帰をサポート

休職・復職前後の社員を対象とした研修や、経済面の支援や柔軟な働き方を可能とする制度等を整備し、継続的なキャリア形成を実現できるようサポートしています。

■ グループ各社の取り組み

● 三菱UFJニコス

復職した女性社員と子育て中の先輩社員が情報交換する「ワーキングマザー座談会」を実施。仕事と育児の両立やキャリアイメージ、自己研鑽等をテーマにディスカッションを行っています。



● 日本マスタートラスト信託銀行

「産育休者ランチミーティング」を実施。休業中の社員は子どもと一緒に参加でき、先輩復職者と情報交換をします。職場にも顔を出し同僚との相互理解を深めています。



パパママ育児両立セミナーを開催

2019年、男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境づくりの一環として、子育て中の夫婦を対象にしたセミナーを三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の3社合同で開催しました。外部講師の講演や夫婦でのペアワーク、先輩社員から

のアドバイス等を通じて、お互いのキャリアや働き方、今後の両立体制を見直す機会を持ちました。参加者からは、「育児をするのは父親として当たり前のことだと気づかされた(男性)」「夫に伝えたかったことを講師が伝えてくれた(女性)」等の声がありました。



男性の育児参画を推進

グループ各社で、育児・家事の負担が女性に偏ることなく、「男女ともに仕事と育児を両立できる職場環境」をめざして、男性社員の育児休業取得を推進するための取り組みを実施し、メリハリある働き方への意識向上

や、仕事と育児を両立する同僚への理解促進に繋がっています。2019年度からは、男性に約1カ月間の育児休業取得を推奨する等の取り組みを開始しました。

■ グループ各社の主な取り組み(見出しの位置にある数字は2019年度の男性社員の育児休業取得率)

● 三菱UFJ銀行 90%^{*1}

2019年度より、10営業日の短期育児休業(有給)と10営業日の年次有給休暇を組み合わせた20営業日の休業取得を「Ten Plus Ten」とネーミングし、取得を推奨しています。20営業日取得者が所属する部店名を社内公表しているほか、本人・上司向けの取得対象者リストの還元や取得推進メールの配信、ロールモデルとなる男性社員やその上司へのインタビュー記事の発行も行い、これまでに100名以上が取得しました。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 92%^{*1}

2016年度より男性の育児休業取得目標100%を掲げ、取得を推奨しています。取得対象者と上司に取得方法の連絡をするとともに、取得者の家事育児参画内容を社内報で紹介するなど全社員が意識する機会を増やしています。このような取り組みを通じて、男性社員の育児参画が当たり前の風土に変わりつつあります。また、三菱UFJ銀行と同時期に「Ten Plus Ten」の推奨を開始しています。

● 日本マスタートラスト信託銀行 100%^{*2}

2019年度より育児休業取得率目標を100%に設定。本人・上司向けの育児休業取得対象者の還元や取得推進メール配信等も実施しています。

● 三菱UFJ信託銀行 78%^{*2}

2019年度より取得率100%を目標に設定し、子どもが生まれた男性社員の所属部店長あてに取得推奨メールを発信。また、取得パターンの例示や必要な手続きの明確化などを実施し、取得を推進しています。目標設定後の取得率は大幅に増加(従前は20%程度)し、男性の育児参画自体が当たり前であるという風土が醸成されつつあります。

● 三菱UFJインフォメーションテクノロジー 88%^{*3}

子どもが生まれた男性社員宛に、社長からのお祝いメールを発信。タイムリーな育児休業取得を促し、未取得の男性社員へは担当部長を通じて取得を推奨しています。

【男性の育児休業取得率(2019年度)の算出方法】

※1 2019年度中に育児休業の取得期限が到来した男性社員の取得率

※2 2019年度中に配偶者が出産した男性社員の取得率

※3 2018年度中に配偶者が出産した男性社員の2019年度未までの取得率

両立者への情報提供

男性向けの両立支援冊子「HUGくむ」や、子どもの小学校入学後の働き方に悩む社員に向けた『『小1の壁^{*}』乗り越え方事例集』などを発行し、両立者への情報提供を行っています。育児経験者の声を収集し、男性が育児・家事に関わることの重要性や、仕事と

※ 子どもの小学校入学後、夜間の延長保育が困難になったり、夏休みや臨時休校、PTA等への対応も必要になったりすることで、働き方の変更を強いられる問題を示す造語。

両立しながら効率的に育児・家事を行うための工夫、メリハリある働き方へのヒントとなる情報や事例をまとめたもので、両立者に役立てられているのみならず、両立者の上司や同僚が両立の実態を理解するのにも役立てられています。

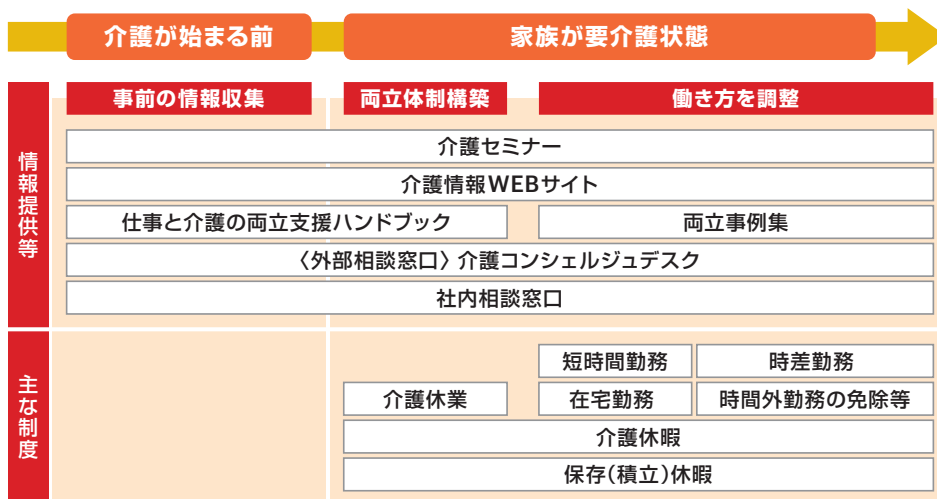
介護との両立支援

2025年には、団塊の世代(1947~1949年生まれ)が75歳以上になり、要介護高齢者の増加とそれに伴う介護離職の増加が大きな社会問題になると見込まれています。

このような状況のなか、社員の仕事と介護の両立を支援するべく、各種情報提供に加え、さまざまな支援制度を整備し、家族の介護が必要となっても仕事を続けながら介護にあたるようサポートしています。

両立支援制度

■ 代表的な研修・制度



介護セミナー

グループ各社の社員に向けて、仕事と介護の両立に役立つ情報提供を行っています。各回、グループ約40社から約800名の社員が参加し、介護に専念するのではなく、両立することの重要性について気づきを得る機会となっています。



両立支援サービスの提供(相談窓口・WEBサービス)

社員とその家族を対象に、専門家による相談窓口と、介護施設や介護サービスの検索が可能な介護情報WEBサイトを導入しています。

現在介護中の方はもちろん、介護を予防したい方、

これから介護に関わる可能性のある方が、介護の専門家に電話やメールで相談できるほか、必要に応じて情報収集できる環境を整えています。

ハンドブック・事例集

仕事と介護の両立に関わる基本的な情報を集約した「仕事と介護の両立支援ハンドブック」を発行し、突然始まった介護にもスムーズに対応できるようにしています。また、介護中の方に向けては、介護経験者が

実際に直面した困りごとや事前に準備しておくべきことなどを掲載した「両立事例集」を発行して両立体制づくりを支援しています。

不妊治療との両立支援

晩婚化等を背景に、不妊治療を受ける夫婦が増加している社会環境を踏まえ、働きながら不妊治療を受ける社員を支援しています。

両立支援制度

主要各社で、不妊治療を目的とした特別有給休暇や、遅出早退制度など、男女ともに利用できる支援制度を設けています。

ガイドブック

治療中の社員や、その上司・同僚、今後治療を検討している人に向けて、「仕事と不妊治療の両立支援ガイドブック」を発行し、仕事と不妊治療を両立しやすい職場環境づくりに役立てています。

社員の意識改革への取り組み

管理職の意識改革

管理職の意識はダイバーシティ推進の成否を左右する重要な要素の一つ。多様な部下の価値観やプライベートを理解し、働きがいを高め、成果も生み出す管理職の浸透をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。

合同ワークショップを開催

管理職・プレ管理職を対象に、多様な部下との向き合い方について議論する場として、「イクボス[※]ワークショップ」を開催しています。外部講師の講演に続いて行われるディスカッションでは、育児や介護などの事情を抱える部下との関わり方について、参加者同士で議論を交わし、部下のプライベートの事情や価値観の尊重、「自分が大切にされている」という実感を持ってもらうことの重要性について理解を深めています。

[※] 部下のワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らが仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のこと。



管理職がコミットメントを発信

「イクボス企業同盟[※]」に加盟した上で、部下の育成に力を注ぎ、働きがいを高め、業績面でも結果を出す上司「イクボス」を増やす取り組みを進めています。

[※] NPO法人ファザーリング・ジャパンが主宰する企業ネットワークで、積極的に自社の管理職の意識改革を行い、イクボスを増やそうとする企業が加盟。MUFGでは、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコスが加盟。

グループ各社でトップマネジメントや、管理職が「イクボス宣言」を行い、チームマネジメントや自らの働き方についてのコミットメントを発信しています。

さまざまな研修を実施

グループ各社の状況や優先課題に応じてさまざまな研修を実施しています。三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、新任の部店長・次課長を対象に研修を実施し、多様な人材一人ひとりが活躍する組織・チームづくりに向けて管理職が取り組むべきことを伝えています。2020年度は、「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」に自覚的になることや、「心理的安全性」のあるチームを作ることの重要性を学びました。また、既任の管理職向けには、eラーニングやオンデマンド動画の配信、人事

考課プログラム等により、ダイバーシティへの理解を深めるとともに、自らを振り返る機会を設けています。



■ 各社の取り組み

● 三菱UFJニコス

部下の育成マインド醸成や、マネジメントスキルの向上を目的とした研修を実施するとともに、研修内容をまとめた冊子を全社員に配布しています。心理的安全性のある職場づくりをキーワードとして、全社で意識改革に取り組んでいます。

● 三菱UFJインフォメーションテクノロジー

管理監督者を対象に、2020年度から「コーチング」を導入。コーチングスキルを習得した上位職層が部下との対話の質・量を高め、社員一人ひとりが「尊重されている」と実感できる状態をつくり出すことで、エンゲージメントをさらに向上させていきます。

● アコム

2017年に取締役・執行役員・部長クラス向けの講演会を開催したのを皮切りに、2018年から、管理職を対象とした「ダイバーシティマネジメント研修」を実施しています。

● MUFG Union Bank

2018年度より「インクルーシブ・リーダーシップ・プログラム」を展開。“We Are One MUFG”を合言葉に、ワークショップ等を通じて、誰もが自分らしく働き、個性が高く評価され、自由に意見を交わすことができる職場環境をつくるための手法を広めています。

風土づくり

社員一人ひとりの多様性を互いに認めあい、活かしあう職場風土醸成をめざし、さまざまな取り組みを実施しています。

ダイバーシティ月間

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、毎年11月を「ダイバーシティ月間」に設定し、研修やワークショップ等を国内全拠点で実施しています。「アンコンシャス・バイアス

(無意識の偏見)」等現在注目を集めているテーマを取り上げ、社員がダイバーシティを我が事として考える機会を作っています。

社員主体の取り組み

社員が主体となってダイバーシティを推進しています。

国内拠点

● 三菱UFJインフォメーションテクノロジー

「ダイバーシティ推進委員会」を2014年に設立。年度ごとにメンバーを入れ替えながら継続的に活動してきました。2017年度からは、現場の声の吸い上げや、本社方針などの周知、風土醸成を活動の中心に据えながら、社内コミュニケーションの活性化、エンゲージメント向上の要として重要な役割を担っています。

欧州拠点

社員ネットワークが5つの分野でさまざまな活動を実施しています。



disABILITY WORKS

- ▶ 障がい (disABILITY WORKS) あらゆる障がいをもつ社員をサポート



BALANCE NETWORK

- ▶ バランス (BALANCE) ジェンダーバランスの実現へ

Pride Alliance

- ▶ LGBT (Pride Alliance) LGBTインクルージョンをめざして



- ▶ 文化 (MOSAIC) マルチカルチャーネットワーク



family matters network

- ▶ 家族 (family matters) ファミリーフレンドリーな職場作り

米州拠点

人種・国籍等の属性にかかわらず、多様な社員が働きやすい職場環境づくりをめざし、活動しています。

Adelante

Hispanic/Latino Enterprise Resource Group

- ▶ 「ヒスパニック/ラテン系」の社員ネットワーク

NextGen Leaders

Generational Enterprise Resource Group

- ▶ 「世代」の社員ネットワーク

PULSE

African American/Black Enterprise Resource Group

- ▶ 「アフリカ系アメリカ人/黒人」の社員ネットワーク

WIN

Women's Enterprise Resource Group

- ▶ 「女性」の社員ネットワーク

ASPIRE

Asian Pacific Islander Enterprise Resource Group

- ▶ 「アジア太平洋諸島」の社員ネットワーク

Pride Alliance

LGBTQA+ Enterprise Resource Group

- ▶ 「LGBT/Ally」の社員ネットワーク

SERVE

Veterans' Enterprise Resource Group

- ▶ 「退役軍人」の社員ネットワーク

働き方改革

MUFGでは、社員一人ひとりがその力を最大限発揮し、多様な人材が活躍できる環境の整備を進めています。

スマートワークの推進

MUFGでは、社員が自律的に働き方を選択し、働きがいを実感できる環境の整備を進めています。これまでも、手続きやルールの見直し、ペーパーレス化やリモートワークのインフラ整備を進め、お客さまに向き合う時間や新たな挑戦に取り組む時間の創出をめざしてきました。新型コロナウイルス感染症の拡大も相まって、足元ではリモートワークや時差勤務の利用者数が大幅に拡大していますが、社員がこれまで以上に多様な働き方を選択できるよう、業務基盤の整備を加速していきます。

■ リモートワーク



グループ各社の主な取り組み

● 三菱UFJ銀行

「挑戦意欲のある社員がより働きがいを実感できる企業」をめざし、「スマートワーク@MUFG」を推進しています。場所と時間に縛られず柔軟な働き方を実現するため、在宅勤務制度・時差勤務制度の拡充やサテライトオフィスの新設も進めています。また普段と異なる

環境で業務を行うことで、創造性やモチベーションの向上をめざすとともに、新たな働き方として、ワーケーション^{*}も導入しました。三菱UFJ銀行では、社員が自律的に働き方を選択し、真に意味のある時間を創出できる環境を整備していきます。

* 仕事(work)と休暇(vacation)を組み合わせた造語で、国内外のリゾート地など、日常生活と別の場所で仕事をする。

■ 軽井沢ワーケーションオフィス



● 三菱UFJ信託銀行

2015年7月より、全社で「スマートワークP」を推進。手続きや書類の簡素化に向けた運動や、月1回の「スマートワークデー」の設定による一斉早帰り、半期ごとの「スマートワークウィーク」の設定による連続1週間の早帰りなどを実施しています。また、お客さまの期待を上回る商品・サービスの創出を後押しするオフィス空間をめざして、集中型・リラックス型の座席設置、オープンミーティングスペースの増設、およびコラボレーションスペース「Gallery」の導入を実施しました。これらの取り組みには、今までにないようなアイデアやエネルギーがわき出てくる会社になりたい、という思いを込めています。

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

社員に柔軟な働き方を提供し、働きがいのある職場を実現するため、在宅勤務制度やフレックス・タイム制を拡充するとともに、有給休暇の取得目標を設定して、全社で取得を推進しています。働き方改革や企業カルチャーの変革をめざすプロジェクトIQ (Innovation and Quality)では、現場の気づきを拠点長に提案する「創意工夫提案制度」、本社に提案する「本社提言制度」などを通じて、生産性向上や業務効率

● 三菱UFJニコス

2018年度より、「会社も社員も変わります」をスローガンとし、働き方改革を推進中です。2020年度は、「Simple」対応として、OAツール更改やコロナ禍による縮退経験を踏まえた業務効率化、紙・押印業務の

● アコム

2019年度より時間単位年休を新たに追加しています。1時間単位で休暇が取れることから、育児や介護などに活用でき、社員のワーク・ライフ・バランスの

■ Gallery



化をめざしており、優れた提言に対しては、取り組み姿勢(プロセス)等に焦点を当てた「社長アワード」の表彰対象としています。また、with/postコロナを踏まえた「新しい働き方検討プロジェクトチーム」を部門横断組織として設置し、インフラ・制度・ファシリティ・業務改革などの観点から、社員が安全かつ効率的に業務を遂行する体制の整備についても検討を進めています。

見直し、「Open」対応として、役員・管理職による「イクボス宣言」、「Positive」対応として、リモートワーク環境下でのマネジメントを学ぶ機会の提供や、異動を公募する「チャレンジ公募制度」等を実施しています。

向上に繋がっています。また、より自由闊達な職場環境をめざし、ビジネスカジュアルについても本格的な導入に向けて取り組んでいます。

外部評価

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

米国のMSCI Inc.の基準に基づいて選出されるダイバーシティに優れた企業を対象としたインデックスの構成銘柄に選定されています。

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

Bloomberg Gender-Equality Index

Bloombergによる「Gender-Equality Index」の構成銘柄に4年連続で選定されました。これはBloomberg社が開発した男女平等指数で、MUFGにおける平等性が評価されたものです。



日経Smart Work経営調査 3.5星

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第3回日経Smart Work経営調査において、3.5星に認定されました。



PRIDE 指標2019 シルバー受賞

日本におけるさまざまな取り組みが評価され、2019年度、「PRIDE 指標^{※1}」においてシルバーを受賞しました^{※2}。

※1 2016年に創設された、日本初のLGBTに関する企業等の取り組みを評価する指標で、LGBTに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが運営。

※2 三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコム
の5社における取り組みが評価されたもの。



スポットライト・インパクト・アワード 2019

2019年、北米拠点における7つの社員活動(Enterprise Resource Group)のうち、女性をテーマに活動する「WIN」は、ダイバーシティ推進に対する優れた功績が評価され、「ERG・カウンシル」[※]による表彰を受けました。

※ The Association of ERGs & Councils。ダイバーシティ&インクルージョンに関する社員グループの影響力・認知度向上を目的に活動する団体。



くるみん・プラチナくるみん

グループ各社で次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得しています。これは「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証で、さらに高い水準で取り組みが進んでいる企業は「プラチナくるみん認定」を取得しています。



■ くるみん認定取得企業

- 三菱UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 三菱UFJニコス
- アコム
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 日本マスタートラスト信託銀行
- 三菱総研DCS
- 三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- 三菱UFJトラストシステム
- 三菱UFJ国際投信
- MUSビジネスサービス

■ プラチナくるみん認定取得企業

- 三菱UFJ銀行
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 日本マスタートラスト信託銀行
- 三菱総研DCS
- 三菱UFJインフォメーションテクノロジー

えるぼし

グループ各社で女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しています。これは女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受けたもので、基準を満たす項目数に応じて3段階で認定されます。

- 三菱UFJニコス (2段階目)
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (3段階目)
- 三菱UFJインフォメーションテクノロジー (2段階目)
- 三菱UFJトラストシステム (2段階目)
- MUSビジネスサービス (3段階目)



Corporate Equality Index

米国最大のLGBT関連人権団体であるHuman Rights Campaignが行う、企業におけるLGBTの平等性評価「Corporate Equality Index」において、MUFG Union Bankは7年連続で満点を獲得しています。



人権マネジメント

MUFGは金融機関の使命として、長期的な視点でお客さまや社会と末永い関係を築き、ともに持続的な成長を実現することを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けて多様な人権の保護等への取り組みを進めています。

人権尊重への取り組み

グループ各社は、基本的な人権の尊重を経営の重要課題と認識し、MUFG人権方針を定めているほか、全ての事業活動において人権尊重の責任を果たすために、行動規範、コンプライアンスマニュアルなどを全社員に周知し、人権意識の醸成に取り組んでいます。

また、明るく働きやすい職場づくりをめざし、グルー

プ各社内にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等の相談窓口を設け、面談や電話、メール等さまざまな手段による相談に対応し、人権尊重を推進しています。さらに、社外のお客さまからのMUFGの事業活動による人権侵害等の通報・ご相談にも対応して

▶ 詳細：『内部通報制度』については「内部通報制度の活用(P.108)」をご参照ください。

人権啓発体制と啓発活動の実施状況

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券では以下の人権啓発体制を構築し、研修等の啓発活動を行っています。

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
人権啓発体制	人権啓発推進委員会	人権啓発推進委員会	人事委員会
委員長	取締役専務執行役員 (Chief Human Resource Officer:CHRO)	取締役常務執行役員 (CHRO)	常務執行役員 (CHRO)
委員	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部門長、人事・総務・経営企画・リスク統括・コンプライアンス統括の各所管役員並びに各部長 ● 推進員を各部室店に配置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事部担当常務役員と人事部長 ● 各部室店に人権啓発推進責任者を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役社長、人事・コンプライアンス統括・財務企画・経営企画・リスク統括・内部監査の各統括役員、および人事部長
啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 全行員向け研修 ● 階層別研修 対象：役員、新任拠点長、次課長経営職階、新入社員、キャリア行員 ● 人権啓発標語募集 ● 「人権だより」配信 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権啓発研修 対象：新入社員、人権啓発推進責任者、各部室店社員 ● 人権啓発標語募集 ● 人権週間ポスター掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権研修 対象：新入社員 ● ハラスメント研修 対象：部店長、新任課長
研修受講者 (2019年度)	約36,500名	約8,200名	約400名

人権啓発標語の共有

人権啓発活動の一環として、三菱UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行では、社員・社員家族から毎年人権啓発標語を募集しています。全国から集まった人権啓発標語から入選作品を選出し、社内報・社内ポータルサイトへの掲載により、社内で報知しています。

人権デューデリジェンス

MUFGは、人権課題への取り組みとして、お客さまや社員などのステークホルダーの皆さまに対して、以下の方針に基づくデューデリジェンスを行っています。

- MUFGグループ個人情報保護方針 (詳細は<https://www.mufg.jp/privacy/>)
- MUFG人権方針 (詳細は<https://www.mufg.jp/csr/policy/>)

MUFG人権方針では、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際的な人権に関する基準を尊重し、従業員は全ての人々の人権尊重に努めるとともに、お客さまやサプライヤー(納入業者)にも人権尊重を働きかけていくことを定めています。

社員に対して

グループ全体からの人権侵害についての相談窓口となる「MUFGグループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設け、相談を受け付けるとともに、これらの行為を許さず、防止する体制を整備しています。また、
▶ 詳細: 「社員の健康管理」については「健康経営(P.85)」をご参照ください。

過重労働にある社員への面談、ストレスチェック等による職場環境での人権デューデリジェンスを実施しています。

お客さまに対して

環境・社会配慮の枠組みとして「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。グループ傘下の銀行・信託銀行における与信取引、証券における債券・株式の引受業務の取引可否の判断に際しては、必要に応じて当該ポリシーフレームワークに定める

デューデリジェンスを実施することにより人権の尊重を推進していきます。

また、お客さまの個人情報について、適切な取り扱いや漏えいの防止を徹底し、プライバシーの保護に努めています。

サプライヤーに対して

2015年に英国で施行された現代奴隷法への対応として、MUFGのグループ傘下の対象企業は、自社の事業およびサプライヤーにおける労働力搾取および人身取引防止の取り組みに関する声明を公表し、サプライチェーンにおける人権侵害の防止に取り組んでいます(右記リンクをご覧ください)。

- 三菱UFJ銀行
(<https://www.bk.mufg.jp/csr/statement/sht/>)
- 三菱UFJ信託銀行
(https://www.tr.mufg.jp/ippan/csr/csr_katsudou.html)
- MUFGセキュリティーズ EMEA
(https://www.mufgemea.com/images/mufg/Modern_Slavery_Statement_31122019.pdf)

健康経営

MUFGでは、社員の人権の尊重や明るく働きやすい職場環境づくりの一環として、心身の健康促進に取り組んでいます。具体的には、グループ各社内に産業医やカウンセラーが常駐し、定期健康診断の結果に基づくフォロー健診、過重労働面談等で社員の健康管理を

行うほか、医師やカウンセラーと連携を図りながら、社員のメンタルヘルスの対応を行っています。また、ストレスチェック等を実施し社員の心と体の健康管理に取り組んでいます。

■ グループ各社の取り組み

● 三菱UFJ銀行

- 定期健康診断の実施
- 衛生委員会の開催、職場巡視の実施
- 「健康相談室だより」の配信
- メンタルヘルスケアチェック
- 定期的に部室店内の環境チェックを実施
- インフルエンザ予防接種補助金制度

● 三菱UFJ信託銀行

- 定期健康診断の実施
- 衛生委員会の開催、職場巡視の実施
- 社内ポータル内「社員相談室」に労働衛生、相談業務等に関する情報を掲載
- ストレスチェックの実施
- 社員相談室にて社員の「一身上の相談に関する事項」「健康増進に係る企画立案・指導」を実施
- 健康経営宣言

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

- 定期健康診断の実施、風しん抗体検査の実施
- 安全衛生管理規程の制定、衛生委員会の開催、職場巡視の実施
- 健康推進室だより等の社員向け情報発信
- 健康相談、メンタルヘルスケアの実施
- ストレスチェックの実施
- 産業医による長時間労働者面談の実施

健康経営優良法人 2020 (大規模法人部門) 認定

三菱UFJ信託銀行は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人 2020 (大規模法人部門)」に認定されました。

同社では、【「安心・豊かな社会」と創り出す信託銀行～社会・お客さまの課題を解決できるプロフェッショナル集団】を「めざす姿」に掲げていますが、その実現のためには、社員一人ひとりが心身ともに健康であることが何より大切だと考えています。

このような考えのもと、同社では、社員の心身の健康並びに社員の家族の幸せのために、さまざまな取り組みを通じて「健康経営」を実践し、社会やお客さまからの信頼や期待に一層お応えしていきます。

MUFGのグループ各社においても、同様に「健康経営」へのグループ内での取り組みや知見を共有することで、推進していきます。

ユニバーサル対応

MUFGは全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、あらゆるお客さまに配慮した接客・対応(ホスピタリティ)、安全・安心な店舗づくり(ファシリティ)など、ソフト面とハード面におけるユニバーサルデザインの導入に取り組んでいます。

ユニバーサルマナーの浸透

全てのお客さまが安心してご利用いただけるよう、入店時のお声かけやご案内、「理解しやすい」より丁寧な説明等、適切で心地よい対応を心がけています。

ユニバーサルな店舗づくり

全てのお客さまが安心・快適にご利用いただけるよう、視覚障がい者の方用の誘導ブロック設置やスロープによる段差解消、自動ドア化等、店舗入口の利便性・安全性向上の取り組みを行っています。

ユニバーサルサービスの提供

ATM振込手数料の適用やご家族による代筆のお取り扱い等、障がいのあるお客さまにも配慮したサービスを提供しています。

- **ATM振込手数料の適用**

視覚に障がいのあるお客さまや、車いすをご利用のお客さまが窓口で振り込みをする際の振込手数料について、ATM振込手数料と同じ金額を適用しています。

- **代筆・代押捺手続きの簡素化**

視覚や身体の障がいによって、自署・捺印が困難な場合、お取引内容等により、ご一緒に来店されたご家族等によって代筆・代押捺いただくことが可能です。

- **意思確認が困難な状況における預金払戻手続きの簡素化**

預金者さまの意思確認が困難な状態で、入院・治療や施設への入居・利用費用および税金・社会保険料の納付に必要なご資金の払戻しをご希望の場合に、ご家族等による払戻しのご相談をいただくことが可能です。

※お支払方法・ご来店者さまのご本人さまとの関係・必要書類等によっては、ご希望に沿いかねる場合があります。

- **コミュニケーションツール**

聴覚や発声に障がいのあるお客さまのご用件を正確かつ円滑にうかがうため、筆談器やコミュニケーションボードなどのツールの設置にくわえ、手話通訳・筆談・音声認識サービスアプリを支店窓口のタブレット端末に搭載しています。

■ グループ各社の取り組み**● 三菱UFJ銀行**

- ピクトグラム表示の実施
- 高齢者・障がい者への対応力向上研修
- 高齢者対応ガイドブックの制定
- ほじょ犬ステッカーの掲示
- 耳マークステッカーの掲示
- 手話・筆談サービスの実施
(通帳やキャッシュカードの紛失・盗難時のご連絡のみ)
- 点字付きカード、通知状の取り扱い
- 障がい者ご相談窓口
- LGBT対応ハンドブックの制定
- 地域包括支援センターとの連携

● 三菱UFJ信託銀行

- ピクトグラム表示の実施
- 高齢者・障がい者への対応力向上研修
- 高齢者対応ガイドブックの制定
- ほじょ犬ステッカーの掲示
- 耳マークステッカーの掲示
- 老眼鏡、助聴器、ルーペ、筆談器、記帳ボード、
コミュニケーションボード、車いすを全店に配備
- ATMにハンドセットホン設置
- サービス介助セミナー実施

● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

- 認知症サポーター養成講座の受講
- 老眼鏡、筆談器の設置
- 店舗内の段差解消
- 自動ドアの設置
- Ally 表明ストラップ配布(希望された方のみ)

お客さまに対する姿勢と取り組み

基本的な考え方

お客さま本位で考え、公正かつ誠実に行動する姿勢は、私たちの業務の基本をなすものです。

MUFGは、経営ビジョンのもと、MUFGの役職員が日々の業務において判断し行動する基準を定めた「行動規範」の第一章に「お客さまに対する姿勢」を掲げ、その徹底に向けた取り組みを進めています。

お客さま本位の取り組み

MUFGは、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、グループ共通の指針となる「MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。

本基本方針のもと、グループ各社がお客さま本位の姿勢を共有し、商品・サービスのさらなる向上に取り組み、その取り組み状況を公表しています。また、MUFGも、その取り組みをモニタリングするとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現させるため、

▶ 詳細：「お客さま本位の取り組み」については(<https://www.mufig.jp/profile/governance/fd/>)をご参照ください。

本基本方針を定期的に見直します。

さらに、MUFGでは、社長を委員長とした「フィデューシャリー・デューティー推進委員会」等を定期的に開催し、お客さま本位の業務運営態勢のさらなる強化や、ベスト・プラクティスの共有を含めたグループ一体での業務推進を図るとともに、外部有識者をアドバイザーとして招聘し、さまざまな視点からのご提言・ご助言を得ることで、商品・サービスのさらなる向上に取り組んでいます。

お客さまの声を起点とした業務改善の取り組み

お客さまから寄せられたご意見・ご要望はMUFGの大切な財産です。三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコムグループ各社は、営業拠点の従業員や電話、メール等を通じていただいたお客さまのさまざまな声を分析し、改善を実施しています。2019年度、お客さまから寄せられたご意見・ご要望は、グループ5社で約19万件にのぼり、うちサービスを改善した事例は445件でした。

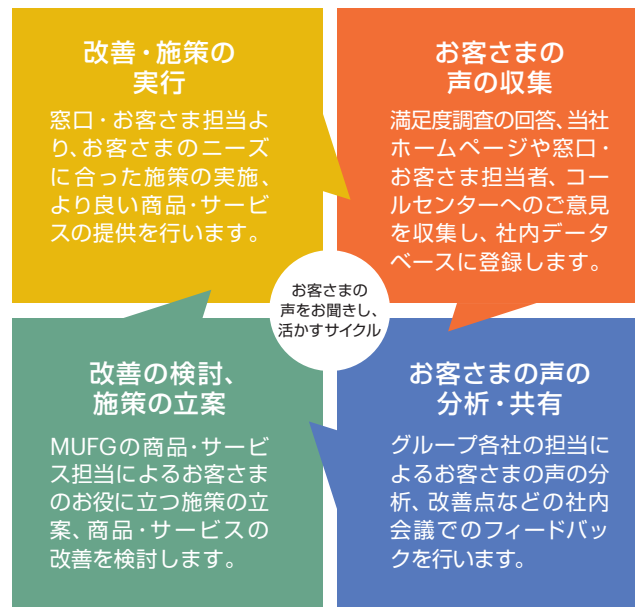
改善例の中には、従来、店頭や電話での受付しか

できなかったキャッシュカード・通帳の利用停止、再発行、利用再開等を来店不要でアプリ(かんたん手続アプリ)で受付できるようになった、といったものがあります。また、定期的にお客さまの満足度調査も行い、低評価となった項目については要因を分析し、改善に向け取り組んでいます。

お客さまの多様なニーズや、ご意見・ご要望をいち早く捉え、商品・サービスに反映させる取り組みを継続することで、MUFGはお客さまから選ばれ、お客さまと末永い関係を築いています。

お客様の声をお聞きする仕組み

MUFGは、お客様の「声」を起点とした業務改善や品質向上に取り組んでいます。全てのお客様が安心してご利用いただけるよう、お客様の信頼を「守る」という視座を超え、未来に向けて新たな信頼を「築く」ため、従業員一人ひとりのスキルアップに努めています。



具体的な取り組み例

品質向上の取り組み

- 商品・サービスの品質向上
 - ・「お客様視点」のチェックポイント活用
 - ・国際規格「ISO9001」と「ISO10002」への対応

ユニバーサル対応

- ユニバーサルマナーの浸透
 - ・高齢者・障がい者への対応力向上
 - ・高齢者対応ガイドブックの制定
 - ・地域包括支援センターとの連携
 - ・LGBT対応ガイドブックの制定
- ユニバーサルな店舗づくり
 - ・ピクトグラム表示
 - ・ほじょ犬ステッカー、耳マークの掲示
 - ・点字ブロック・点字鋏の設置
 - ・視覚障がい者対応ATMの設置
- ユニバーサルサービスの提供
 - ・ATM振込手数料の適用
 - ・代筆・代押捺手続きの簡素化
 - ・意思確認が困難な状況における預金払戻手続きの簡素化
 - ・点字付きカードと通知状のお取り扱い
 - ・手話・筆談によるサービス
 - ・さまざまなコミュニケーションツールの設置
 - ・障がい者ご相談窓口の設置

金融サービスへのアクセス

裾野の広い産業の成長と新たな産業・雇用の創出に取り組んでいます。

パートナーバンクを通じた産業育成と雇用創出(金融包摂)の取り組み

パートナーバンクであるタイのクルンシィ(アユタヤ銀行)では、子会社Hattha Kaksekar Limited(以下、HKL)と関連会社Ngern Tid Lor Company Limited(以下、NTL)を通じて、経済成長が続くASEAN諸国のお客さまに対して金融サービスにアクセスする機会

を提供しています。

金融サービスへのアクセスは人生をより豊かにするための手段と考え、マイクロファイナンス、ナノファイナンスのニーズにお応えしており、下表のとおり、口座開設数・貸出残高を着実に増やしています。

■ HKLマイクロファイナンス 2019年実績

口座開設数	168,892(前年度 +17%)
貸出残高	1,051百万米ドル(同 +39%)
拠点数	177(同 ±0%)

■ NTLマイクロファイナンス 2019年実績

口座開設数	約500,000(前年度 +23%)
貸出残高	約474億バーツ(同 +19%)
拠点数	約1,000(同 +23%)

クルンシィのCSR活動の主要プロジェクトであるKrungsri Financial Literacyでは、小学4～6年生を対象に、資産運用の理解向上を目的とした金融経済教育を行っています。

この取り組みは2019年で5年目となり、直近は、4,248人のボランティアが参加し、2019年度は72校で3,853人の生徒に実施しました。



社会貢献活動

社会貢献に対する基本的な考え方

金融機関には、金融システムの安定・維持を図り、社会の健全な成長に貢献するという責任があります。そのため、社会の礎として社会的使命を果たすとともに、金融サービスを通じた社会課題の解決に取り組み、持続

可能な社会の実現に貢献できるよう努めてきました。

金融サービスによる貢献が難しい領域、社会にとって真に必要な領域においては、寄付・ボランティア等の社会貢献活動を実施していきます。

～新たな社会貢献活動の枠組みの構築について～

MUFGは、前事業年度におけるグループ業務純益^{※1}の0.5%相当額を社会貢献活動(寄付等)に拠出する枠組みを新たに構築しました。

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、社会の安定の重要性をあらためて強く認識し、新型コロナウイルス感染症に関連した各種支援を実施してきました。今般、新たに社会貢献活動の枠組みを構築したことで、金融サービスによる貢献が難しい領域や社会にとって真に必要な領域に対して、より機動的で柔軟な支援が可能となります。

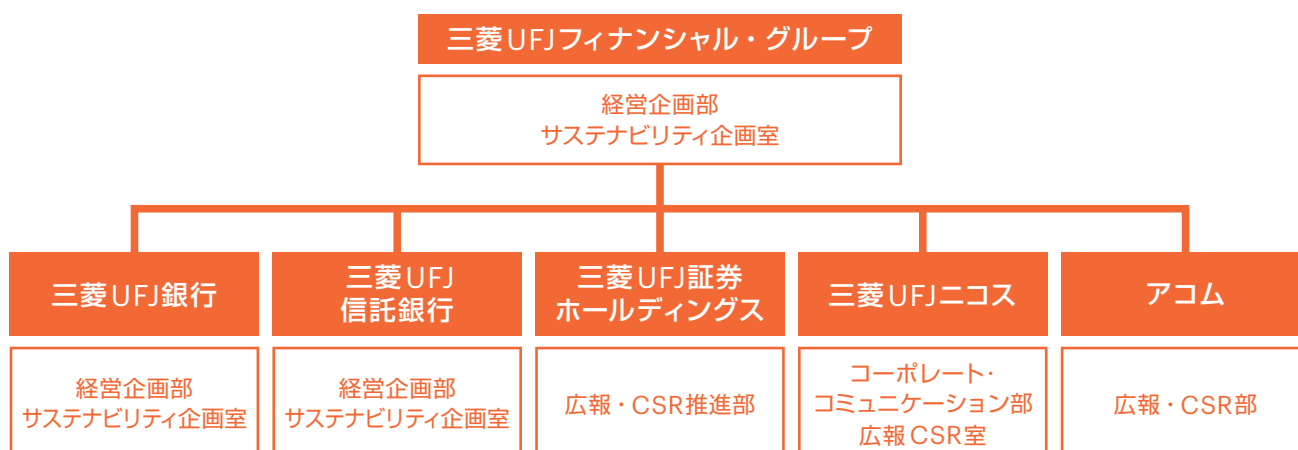
なお、グループ各社が2019年度に実施した社会貢献活動関連拠出と本枠組みを合わせると、2019年度グループ業務純益の1%程度^{※2}となります。

※1 与信関係費用等控除後の業務純益。

※2 本年実施した新型コロナウイルス感染症に対する寄付・支援も本枠組みに含まれます。

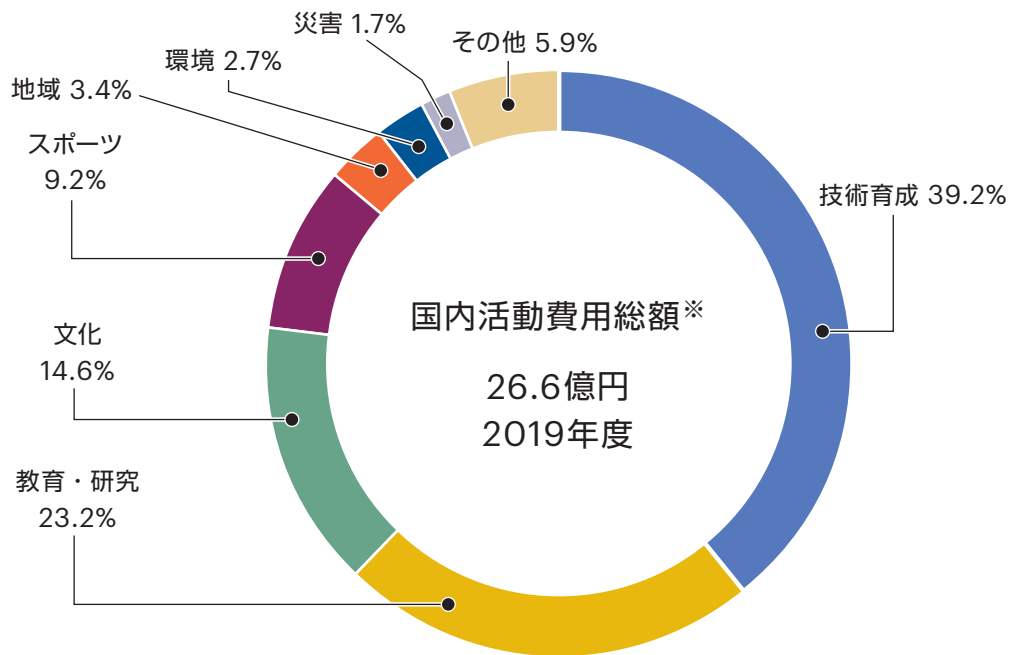
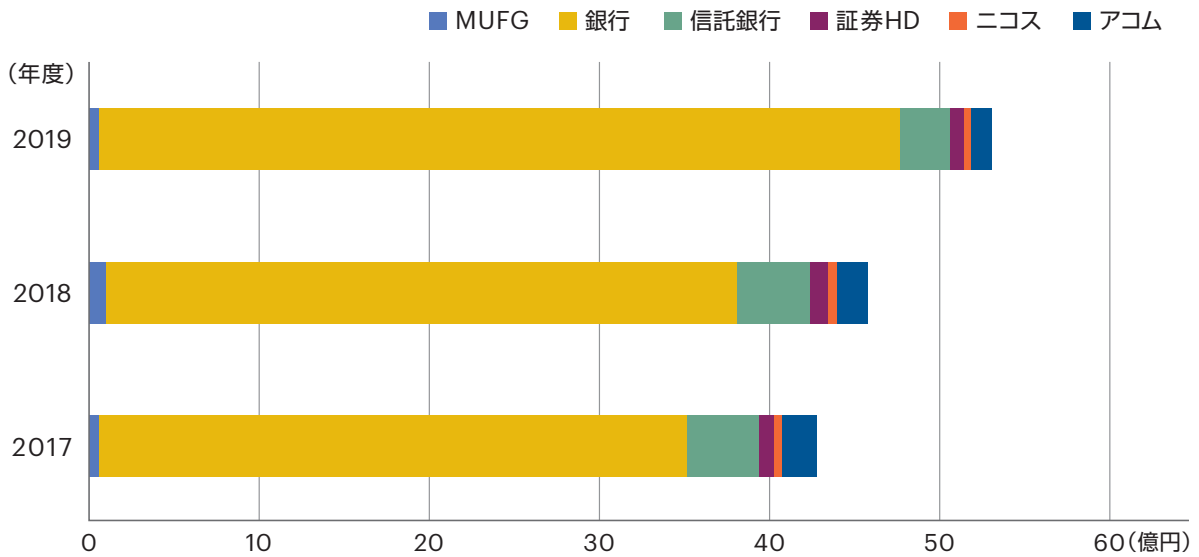
推進体制

MUFGのサステナビリティ企画室のもとに、グループ各社に社会貢献活動の推進などを担当する部署が設置されています。グループ各社の担当部署は月次で情報連絡会を開催し、グループ各社の取り組みや活動について共有することで、グループ全体で社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献する活動を推進しています。



社会貢献活動費

- MUFGの社会貢献活動費：52.3億円(2019年度)
社会貢献活動費用(国内外含む)の推移



※信託銀行の取り組みについては海外の活動も含まれます。

活動事例

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの活動が中止、延期となりました。私たちは、この大きな課題への対応に全力を傾け、感染拡大防止に係る寄付や支援などを社会の要請や必要に従い実施していきます。

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、企業としての社会的責任を果たすべく、2020年4月から9月の間に以下の取り組みを行いました。

【医療支援】総額 10億円

- 医療機関のマスク・防護服などの備品不足が深刻化するなか、感染症指定医療機関として全国の病院にて医療活動を継続されている医療関係の皆さまを支援したいとの思いから、「日本赤十字社」に5億円を寄付しました。
- お客さまとともに取り組む寄付・支援の枠組みとして、個人のお客さまがインターネット取引等(三菱UFJダイレクト等)を利用された件数1件あたり39円(Thank You)を、「日本赤十字社」と「公益社団法人全日本病院協会」へ寄付しました(総額 5億円)。

■ 日本赤十字社



WEBからのお手続きで

“Thank you”を届けよう。

【学生支援】総額 16億円

- 意欲や能力があるにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済的な理由等で進学を諦めざるを得ない子どもたちや、病気や災害等で親を亡くした子どもたちを支援すべく、「独立行政法人日本学生支援機構」と「一般財団法人あしなが育英会」に各5億円を寄付しました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりアルバイト等の収入が減少した学生を対象に、商品・サービスの開発、改善のための調査モニターを募集。「MUFG β (ベータ)」と称して10数回にわたるオンライン調査を行い協力いただいた学生へ謝礼をお支払いしました(合計2億円)。

■ あしなが育英会(贈呈式)



- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学費・生活費を賄うためのアルバイトの機会もなく経済的に困窮し、日本での学業の継続を諦めざるを得ない意欲ある外国人留学生の進学と生活を支援したいとの想いから、MUFGの東南アジアにおけるパートナーバン

ク4社*と協働し、「在日タイ留学生協会」、「駐日インドネシア共和国大使館」、「在日フィリピン留学生協会」、「駐日ベトナム知識人協会」に総額4億円(各1億円)を寄付しました。

* タイ王国のクルンシィ(アユタヤ銀行)、インドネシア共和国のバンクダナモン、フィリピン共和国のセキュリティバンク、ベトナム社会主義共和国のヴィエティンバンク。

■ 在日タイ留学生協会(贈呈式)



■ 駐日インドネシア共和国大使館(贈呈式)



【芸術支援】総額3億円

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、クラシック音楽の公演が相次いで中止・延期となっている状況を踏まえ、人々の心を潤し暮らしを豊かにする音楽芸術活動の継続を支援すべく、「公益社団法人日本オーケストラ連盟」へ3億円を寄付しました。支援金は加盟する37団体の活動資金に活用されます。

■ 日本オーケストラ連盟 オークストラの日2019



【MUFGメディカルファンド設立】総額100億円

- 新型コロナウイルス感染症対策を含む、創薬・再生医療等を担うベンチャー企業への支援を目的に、三菱UFJ銀行はライフサイエンス分野において豊富な実績を有する三菱UFJキャピタルと協働で、総額100億円の投資ファンドを設立しました。設立以降、多くのお問い合わせをいただいております。新型コロナウイルス感染症関連等の多様な疾患の候補開発品を導出する事業や遠隔医療等の候補案件に対する投資を検討中です。



寄付を通じた支援やチャリティ活動

子ども支援団体への寄付 / 日本 / MUFG

MUFGは、子ども支援の活動をしている団体のうち、闘病中の子どもたちを対象に活動している「認定NPO 法人日本クリニクラウン協会」、貧困家庭の子どもたちを対象に活動している「特定非営利活動法人 Learning

for All]、「公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」の計3団体に対して寄付を決定しました。今後3年間、総額1.8億円の継続的な支援を実施します。

■ 認定NPO法人日本クリニクラウン協会



■ 特定非営利活動法人 Learning for All



劇団四季“こころの劇場”の協賛 / 日本 / MUFG

MUFGは、劇団四季が「子どもたちの心に、生命の大切さ、人を思いやる心、信じ合う喜び等、人が生きていく上で最も大切なものを、舞台を通じて語りかけたい。」という祈りのもと、全国展開しているプロジェクト“こころの劇場”に賛同し、協賛しています。

2019年度は「カモメに飛ぶことを教えた猫」「はだかの王様」の2作品が上映され、全国166都市422公演、約53万人の子どもたちを招待しました。

▶ 詳細：『寄付を通じた支援やチャリティ活動』については(<https://www.mufg.jp/csr/contribution/charity/>)をご参照ください。

■ 終演後のお見送りの様子 (撮影者：阿部章仁)



災害支援活動

「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」による支援 / 日本 / MUFG・三菱UFJ銀行

MUFGおよび三菱UFJ銀行は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で2011年4月に「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、最長15年にわたる中長期的な復興支援に取り組んでいます。

本基金は、「学校」を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする奨学金プログラムを中心に、活動を行っています。本基金の最終規模は30億円前後となる見込みです。

▶ 詳細：『災害支援活動』については(https://www.mufg.jp/csr/contribution/disaster_support/)をご参照ください。

奨学金プログラム

プログラム開始時に一時金として10万円を給付し、高校卒業までの在学期間中月額2万円(年間24万円)の奨学金を給付するもので、これまでに約1,500名に奨学金を給付しています。本プログラムは2014年度に小学校に入学した児童の新規募集を最後に、その奨学生が高校を卒業する2026年まで継続していきます。

グループ各社の社会貢献活動

グローバルボランティア強化月間「MUFG Gives Back」/ グローバル / MUFG

MUFGは、世界各地の従業員が一堂に社会貢献活動を行う「グローバルボランティア強化月間」を2013年から設定しています。東日本大震災の復興で、日本が世界中から受けてきた支援に対する感謝の気持ちを世界の人々に伝える機会として、この取り組みを「MUFG Gives Back」と名付け、活動を展開しています。このような、グローバルベースで従業員が一堂に取り組む活動としては、日本企業では最大規模であり、世界中の地域・拠点で従業員たちが社会貢献活動の意義を実感する機会となっています。

2019年度、日本では『みんなで！ハッピークリスマス』

▶ 詳細：『グループ各社の社会貢献活動』については(<https://www.mufg.jp/csr/contribution/group/>)をご参照ください。

ス』プロジェクトを展開。MUFGグループ各社の社員・行員がサンタクロースに扮し、経済的に困難な環境におかれた子どもたちにプレゼントを届けにいく「チャリティーサンタボランティア」を開催しました。



金融・キャリア教育

子どもたちへの金融経済教育 / グローバル / MUFG

MUFGは、金融機関としての本業を活かした社会貢献活動として、学生向けの「金融経済教育」に力を入れて取り組んでいます。「金融」や「経済」の仕組みを学ぶ機会を提供するとともに、子どもたちが将来、社会的に自立し、自分らしい生き方を実現する力を

▶ 詳細：『金融・キャリア教育』については(<https://www.mufg.jp/csr/society/popuration/>)をご参照ください。

養うことができるよう、プログラムを工夫しています。

2019年度は、学生向けに実施している学校への「出前授業」や「職場体験学習」を年間424回開催し、2012年からの累計は3,282回となりました。

投資教育

投資教育への取り組み / 日本 / MUFG

MUFGは、将来に向けた資産形成のための投資をより身近に感じていただくために世代別の教育プログラムとして、社会人向けにもライフプランの立て方

▶ 詳細：『投資教育』については(<https://www.mufg.jp/csr/society/popuration/>)をご参照ください。

や資産運用に関するセミナーを実施しています。そのほか、資産形成について関心を持つきっかけとなる漫画・コラムなど、多様なコンテンツを提供しています。

環境教育・保全活動

ユネスコスクール応援活動 / 日本 / 三菱UFJ銀行

持続可能な社会の実現・維持に欠かせない次世代育成のため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と協働し、学校におけるSDGs教育を積極的に応援しています。2019年度は「ユネスコスクールSDGsアシスト

▶ 詳細：『環境教育・保全活動』については(<https://www.mufg.jp/csr/environment/activity/>)をご参照ください。

プロジェクト」として65校へ助成金を交付。またユネスコスクール全国大会へ協賛し、SDGsに関する企業の取り組み紹介を通じて、ユネスコスクールの活動振興にも貢献しました。

2019年度の活動：ガバナンス

P.98 コーポレート・ガバナンス

P.99 責任と権限

P.103 リスク管理

P.105 コンプライアンス

P.108 内部通報制度の活用

P.109 サイバーセキュリティ

コーポレート・ガバナンス

MUFGのコーポレート・ガバナンスの詳細に関する情報は、以下をご参照ください。

■ コーポレート・ガバナンス態勢

▶ 詳細：『コーポレート・ガバナンス報告書』については(<https://www.mufg.jp/profile/governance/>)をご参照ください。

▶ 詳細：『有価証券報告書』については(https://www.mufg.jp/ir/report/security_report/)をご参照ください。

取締役会	
責任と権限	責任と権限(P.99)
構成	コーポレート・ガバナンス報告書
議長の独立性	
各委員会の概要	
指名・ガバナンス委員会	コーポレート・ガバナンス報告書
報酬委員会	
監査委員会	
リスク委員会	
米国リスク委員会	
取締役会の実効性・業績評価	コーポレート・ガバナンス報告書
役員報酬	
役員の実績に伴う報酬の査定	コーポレート・ガバナンス報告書
株式保有条件	有価証券報告書
役員報酬の開示	コーポレート・ガバナンス報告書
クローバック条項 / マルス条項	有価証券報告書
株式	
株式比率(所有状況)	有価証券報告書
株主の権利	コーポレート・ガバナンス報告書
持株比率と議決権比率の分離	有価証券報告書

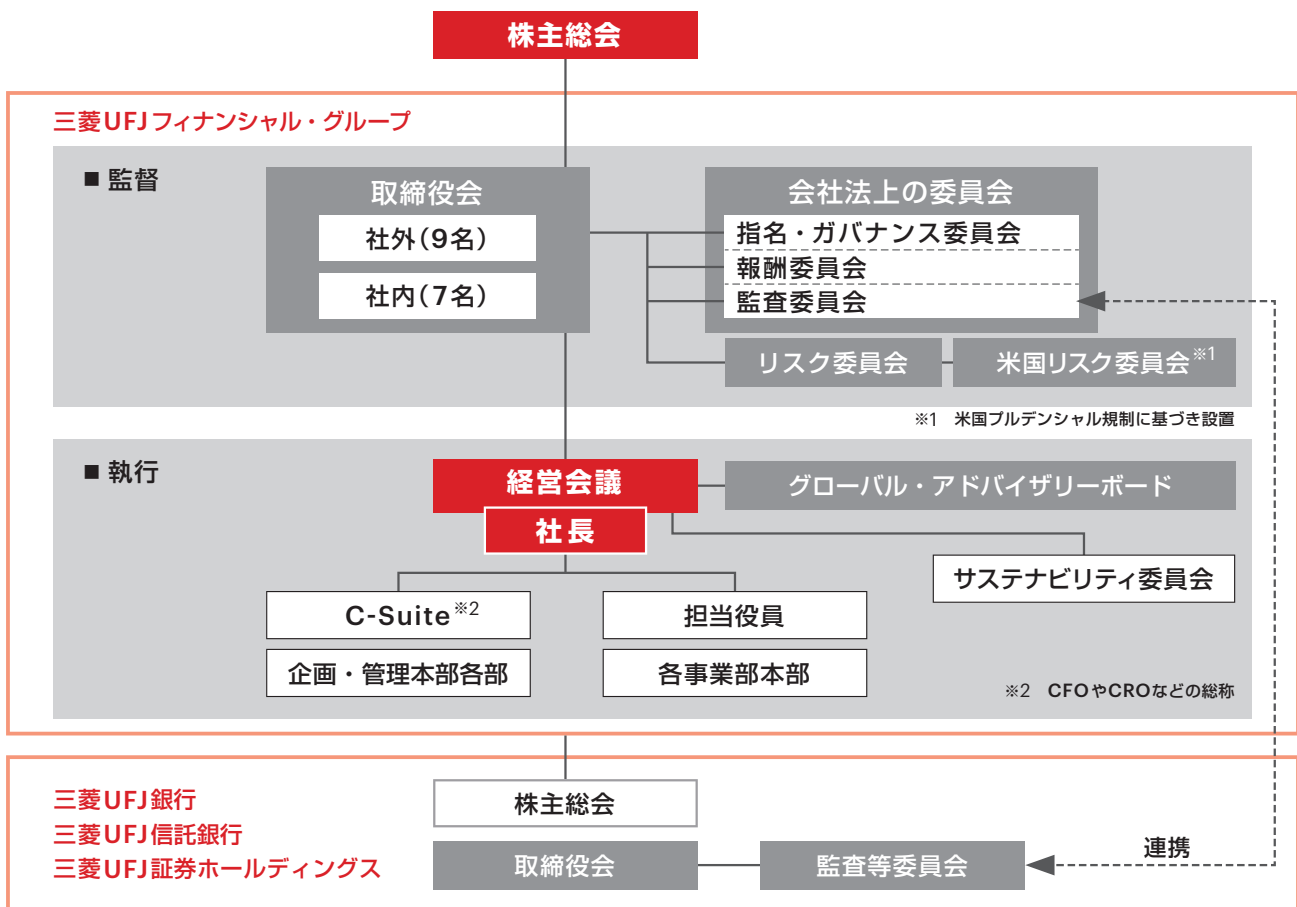
責任と権限

基本的な考え方

MUFGは、株主をはじめ、お客さま、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆さまからの要望を踏まえて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

MUFGは公明正大かつ透明性の高い経営を行い、「MUFGコーポレート・ガバナンス方針」を指針として、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図ります。

MUFGのコーポレート・ガバナンス態勢



ESG 課題への取り組み

サステナビリティ委員会の開催

MUFGは、経営に影響を及ぼすESG課題の特定とそれらの対応状況の報告と審議を行うための委員会を定期的で開催しています。2019年度は、第25回CSR委員会において従来のCSR委員会の名称を

サステナビリティ委員会と名称を改め再編し、第1回サステナビリティ委員会と合わせて計2回開催しました。委員会での審議内容は以下になります。

■ 第25回 CSR委員会

テーマ	内容
CSR委員会の名称変更と目的、構成メンバー、審議事項等の変更	<ul style="list-style-type: none"> CSR委員会をサステナビリティ委員会に変更 目的: 持続可能な環境・社会の実現とMUFGの持続的成長のための、環境・社会課題解決への取り組みについて審議すること

■ 第1回 サステナビリティ委員会

テーマ	内容
MUFGのサステナビリティへの取り組み	『持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造』のあり方を再確認
ESG課題・SDGsに関連した環境変化の捕捉	気候変動において特に重視すべき環境変化を抽出
MUFG経営計画との一体強化	
7つの優先環境・社会課題への取り組み	7課題に関する事業戦略との一体化・対応策の拡充
計画策定プロセスおよび社内浸透	MUFG経営計画と環境・社会課題解決対応の一体化強化のため、計画策定プロセスの高度化と併せて、社内浸透策を強化
サステナブルファイナンスの推進	顧客企業が置かれている外部環境を理解し、持続可能な成長を後押しすることで、MUFGがともに成長する
環境・社会リスクマネジメントの高度化	MUFG環境・社会ポリシーフレームワークについて、Oil&Gas(オイルサンド、北極開発)、大規模水力発電、非人道兵器等のセクターについてポリシー追加を検討
自社独自の取り組み	自社調達電力の100%再生可能エネルギー化
推進力を高めるガバナンスの強化	チーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)の設置
ESG評価に関する投資家の視点	環境・社会課題解決と経営戦略が一体化した計画の策定、開示の拡充等
情報開示の拡充	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンスの進捗状況、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの高度化、TCFD提言項目について引き続き対応 サステナビリティレポートの発行

環境・社会分野の社外アドバイザー

2019年に環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして招聘しました。取締役会構成メンバーとの意見交換等により、外部専門家の広い知見をサステナビリティの取り組みに活用しています。

玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター理事長
枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所所長、有限会社イーズ 代表取締役

アドバイザー意見交換会の実施

2019年12月にアドバイザー意見交換会を実施しました。意見交換会では脱炭素に向けた各国の動向やプラスチック問題などの環境・社会分野における世界の潮流や、その中における金融機関としての使命など

について、積極的な意見交換が行われました。

今回の意見交換会を受けて、MUFGは、サステナビリティへの取り組みと本業との一体化をさらに進めています。

■ アドバイザーからのご意見(抜粋)

枝廣氏
<ul style="list-style-type: none"> 大きな問題認識として温暖化被害国としての日本という側面もでてきた。 気候変動問題に対応する緩和策だけでなく、適応もしくは防災の観点も大事になってくる。 SDGsと個々人の繋がりを自分事化し、自然な動きとなることが理想。自然な動きは人の行動や価値観を変えられる。

玉木氏
<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーと気候変動に関してはシステムのトランスフォーメーションがあるだろう。 気候変動のエアポケットになっている東南アジアに対し、的確なアドバイスをしていくことは金融機関としての役割。 最近EUの金融規制などの動きが加速しているので、注意深い情報収集と提供が求められる。



グローバル・アドバイザリーボード

MUFGは、経営会議の諮問機関として、グローバル・アドバイザリーボードを設置し、定期的を開催しています。グローバル・アドバイザリーボードは、日本・欧州・米州・アジア各地域の企業経営や金融規制・政府

関係における社外有識者を委員とし、MUFGグループの経営全般、グローバル企業としてのガバナンス・事業戦略等について、独立した立場から提言・助言をいただいています。

第7回 グローバル・アドバイザリーボードアニュアルミーティングの開催

2019年11月には、東京にて第7回グローバル・アドバイザリーボードアニュアルミーティングを開催しました。ミーティングには、委員およびMUFG主要役員、社外取締役に加えパートナーバンク(海外の出資先銀行)である、MUFGユニオンバンク、クルンシィ(アユタヤ銀行)、セキュリティバンク(フィリピン)、ヴィエティ

ンバンク(ベトナム)、バンクダナモン(インドネシア)の経営陣が参加しました。

米中覇権争い、ESG、デジタルプラットフォーマーがもたらす機会と課題といった、MUFGの戦略に影響を与えるテーマについて各委員の見解が共有され、活発な議論が行われました。

リスク管理

MUFGの統合的なリスク管理の取り組みについては統合報告書の「リスク管理(P.84)」をご参照ください。
(<https://www.mufig.jp/ir/report/disclosure/>)

ファイナンスにおける環境・社会に係るリスクの管理

リスク管理の考え方

MUFGは、グループが優先課題として挙げている地球温暖化・気候変動をはじめとするさまざまな環境・社会課題に関するリスクをグループの持続的な成長に向けた経営を行う上で重要な課題と認識しています。また、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループをめざす金融機関として、事業活動によって生じるリスクについても把握し、その管理と低減に努めています。MUFGでは、これらのサステナビリティに関わる

リスクに対してMUFG環境方針とMUFG人権方針に基づく「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」の枠組みの中で管理に取り組んでいます。同フレームワークは経営会議の傘下にあるサステナビリティ委員会にて審議され、グループの企業価値の毀損に繋がる評判リスクの管理の枠組みと整合するように構築されています。

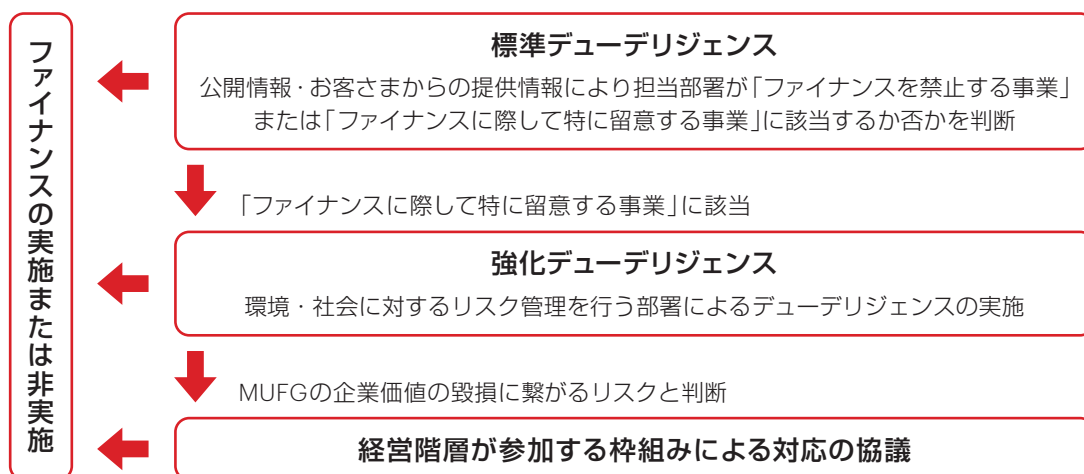
リスクアセスメントプロセス

MUFGがファイナンスの対象とする事業の環境・社会に関わるリスクの特定・評価は、お客さまと直接接点を持つ部署が「標準デューデリジェンス」を行います。これにより、対象事業が特に留意が必要と判断された場合、「強化デューデリジェンス」を実施し、ファイナンスの実行の可否を決定します。

また、対象事業の環境・社会に対するリスクが重大

であり、MUFGの企業価値の毀損に繋がりをう、評判リスクに発展する可能性がある事業については経営階層が参加する枠組みにおいて対応の協議を行っています。また、三菱UFJ銀行では大規模なプロジェクトによる環境・社会リスクを特定、評価、管理するための枠組みである赤道原則を採択し、ガイドラインに沿ったリスクアセスメントを行っています。

■ ファイナンス対象事業の環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス



※ファイナンスを禁止する事業：違法または違法目的の事業、公序良俗に反する事業等

※ファイナンスに際して特に留意する事業：先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業等セクター横断的な項目、石炭火力発電等特定セクターに係る項目

主要なリスクと対応

MUFGは、環境・社会に対するリスクが重大とされる事業について、違法または違法目的の事業等を「ファイナンスを禁止する事業」に、先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業等を「ファイナンスに際して特に留意する事業」に設定しており、昨年度より石炭火力発電といった気候変動への影響が大きい事業へのポ

リシーを強化する等の対応を進めています。今後も事業活動やビジネス環境が変化することで顕在化するリスクについて、サステナビリティ委員会による環境・社会ポリシーフレームワークの定期的な見直し、高度化により対応していきます。

ファイナンスを禁止する事業	ファイナンスに際して特に留意する事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 違法または違法目的の事業 ● 公序良俗に反する事業 ● ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業 ● 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)に違反する事業 ● 児童労働・強制労働を行っている事業 	<p>【セクター横断的な項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 ● 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業 ● 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業 <p>【特定セクターに係る項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭火力発電、鉱業(石炭)、石油・ガス、森林、パーム油、非人道兵器セクター等8セクター

コンプライアンス

基本方針

MUFGは、グループとしての使命、中長期的にめざす姿、共有すべき価値観を明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくことを経営ビジョンに掲げています。また、経営ビジョンのもとにグループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、社会からの信頼・信用を守り高めてい

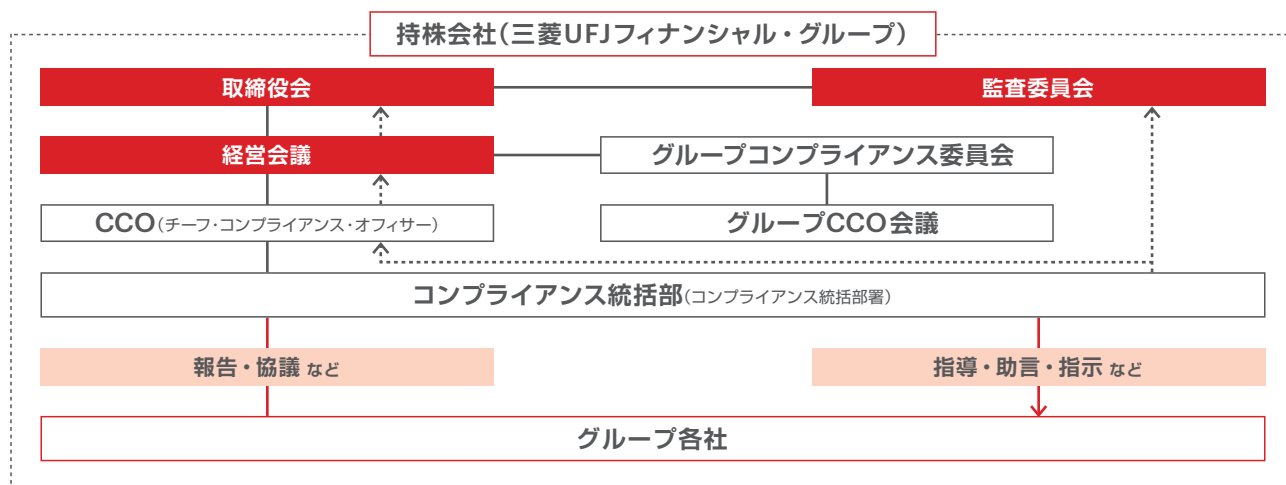
くことをコンプライアンスの基本方針として表明しています。また、グローバルな業務展開が一層進展するなか、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応など、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、MUFG贈収賄防止規則などを定めて金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

コンプライアンス体制

持株会社であるMUFGをはじめ、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス（以下、「3社」）それぞれに、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。グループ各社のコンプライアンス統括部署では、コンプライアンス・プログラムの策定や研修等を通じたコンプライアンスの推進に取り組むとともに、グループ各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

MUFGでは「グループコンプライアンス委員会」、3社では「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議を行う体制を構築しているほか、持株会社においては、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。

■ コンプライアンス体制



コンプライアンス徹底に向けた取り組み

社員一人ひとりによる行動規範に沿った正しい行動の実践をめざし、各種コンプライアンス研修や経営からのメッセージ配信等に継続的に取り組んでいます。

また、毎年実施しているグループ意識調査の結果や内外環境の変化を踏まえ、行動規範の内容を定期的に見直しています。2020年度は、コンダクトリスクや営業現場におけるリスクオーナーシップに関する記載を

▶ **詳細**：『内部通報』については「内部通報制度の活用(P.108)」をご参照ください。

充実させ、また内部通報を促す内容も追記しました。その結果、グループ意識調査における「行動規範と日常業務の板ばさみ」等のコンプライアンス関連設問のスコアが大幅に改善しました。MUFGではこのような継続的な取り組みを通し、コンプライアンスの徹底を図っています。

反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

グローバル金融犯罪対策の態勢強化に向けた取り組み

MUFGは、マネー・ローンダリング防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止（以下、グローバル金融犯罪対策）に関する各国の監督当局の目線の高まりなどを背景に、当該領域の知見が集約している米国ニューヨークに、本部機能としてグローバル金融犯罪対策部を設置し、グローバル金融犯罪を検知し防止するためのさまざまな対策に取り組んでいます。

具体的には、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を管理するためのガバナンス・監督体制、およびグループ各社・拠点の戦略、業務活動、リスク・プロファイルに基づいた態勢構築の基本事項を定めた規則を制定しています。これにより、グループ・グローバルベースで一貫性のある態勢を整備しています。

グループ傘下の銀行では、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、経済制裁違反を検知し防止するための各種プロセスや知見を集約する組織（Center of Excellence）を、米州・欧州・アジア・日本の各地域に順

次設置しています。今後、各拠点のプロセスをCenter of Excellenceに順次移行し、グローバルに均質かつ効率的なオペレーションを実現していきます。

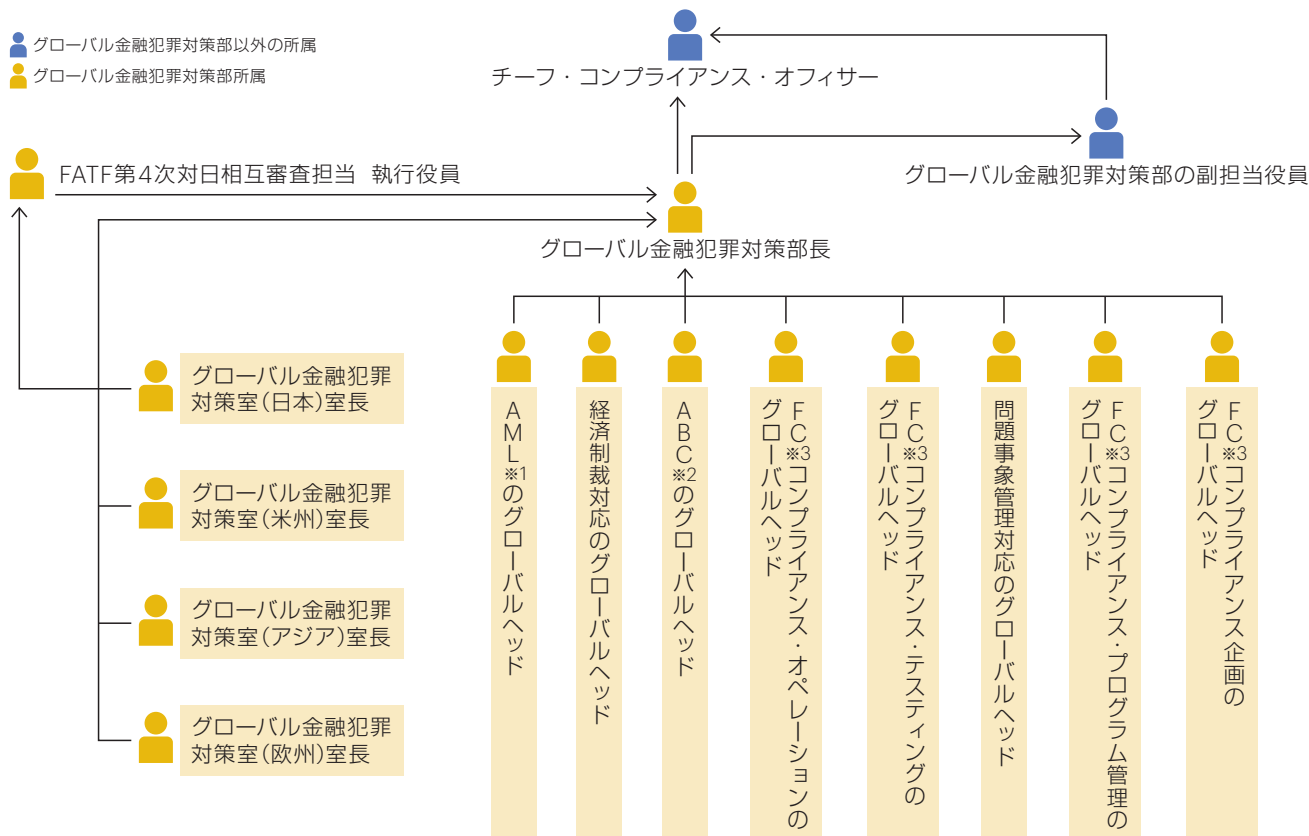
また、複雑化・巧妙化するグローバル金融犯罪リスクに柔軟かつ持続的に対応し、整合性・実効性・効率性のあるグローバル金融犯罪対策を可能とするため、システムを高度化するとともに、データ整備等を行っています。

さらに、人材面での取り組みも強化しています。専門人材を採用するとともに、定期的な研修を実施し最新情報の展開を行い、国内外人材の交流を通じ、最先端の知識・スキルのグローバルな連携と蓄積を行っています。

今後も、社会からの信頼・信用を守り、高めることができるよう、各国の監督当局やFATF*等の国際機関の目線に沿った、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を整備していきます。

*FATF=Financial Action Task Force on Money Laundering。
マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策における国際協調を推進するための政府間機関。

■ 組織図（三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部）



※1 Anti-Money Laundering：マネー・ローンダリング防止

※2 Anti-Bribery and Corruption：贈収賄・汚職防止

※3 Anti-Money Laundering：グローバル金融犯罪

内部通報制度の活用

内部通報制度の外部認証について

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置付け、コンプライアンス上問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、さらにグループ・グローバルに24時間365日受付対応可能な「MUFGコンプライアンス・ヘルプライン」を持株会社に設置しています。

各制度では、通報者の情報を厳格に取り扱い、通報したことで不利益が及ぶことなどがないよう、行動規範や社内規程で定めた上、適切に対応しています。

従業員に対しては、コンプライアンス上少しでも気になることがあったときは迷わず利用できるよう、eラーニングや常時携帯できるカードの配布等により周知するとともに、制度への信頼性向上に努めています。

MUFG、および傘下の三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス、三菱UFJニコス、

アコムは、内部通報制度は、いずれも内部通報制度認証の自己適合宣言登録制度^{*}に登録されています。登録の過程では、各々通報者の保護を含め高度化を進めており、またこれを各従業員に周知することで、制度への信頼性のさらなる向上を図っています。

MUFGは、これからも、グループの持続的成長に向け、内部通報制度の活用を進めていきます。

■ 制度認証登録事業者用シンボルマーク



※ 事業者が自らの内部通報制度を評価し、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき、消費者庁の指定登録機関がその内容を確認した結果を登録する制度。

サイバーセキュリティ

MUFGは、金融機関としてお客さまに安心・安全な金融サービスを提供するために、サイバーセキュリティの分野で、高度化・多様化するサイバー攻撃や情報漏えいへの対策を経営層が中心となり推進しています。情報資産は重要な経営資源であるとともに、情報の漏

えい等はお客さまや社会といったステークホルダーの皆さまからの信用の失墜や利益の損失といった重大なリスクにも繋がるため、適切な管理、リスクへの対策に取り組んでいます。

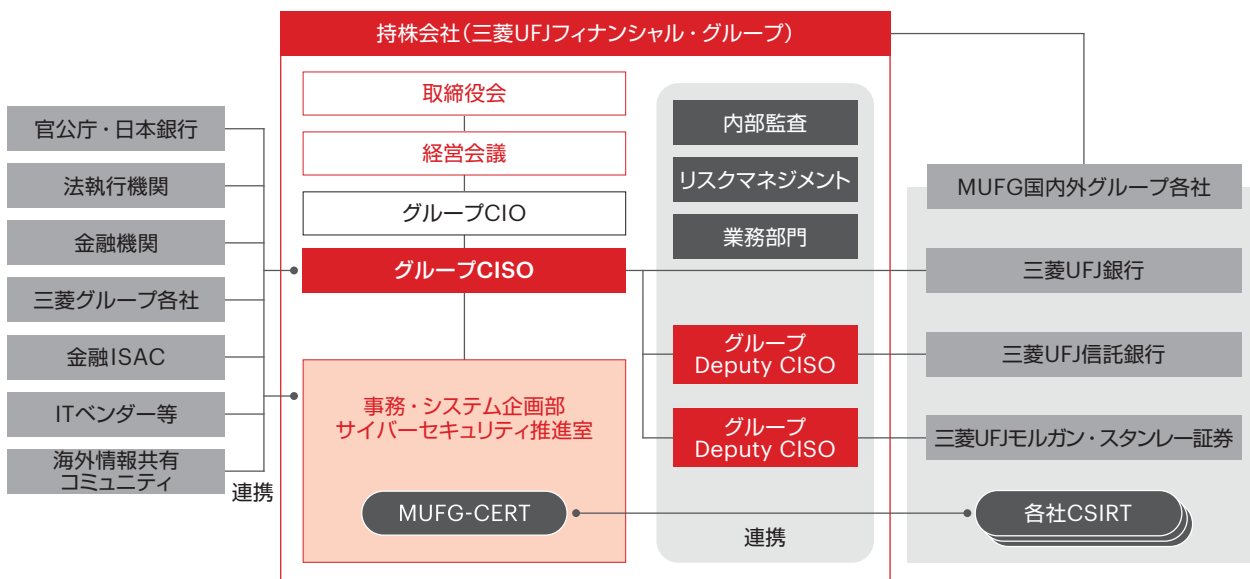
サイバーセキュリティマネジメント

MUFGでは「サイバーセキュリティ経営宣言」を表明しており、サイバー攻撃等によるリスクをトップリスクの一つとして位置付け、経営レベルでのリスク対策を統合的リスク管理の枠組みの中で推進しています。サイバーセキュリティのマネジメント体制としては、専門的な知識を有し、情報セキュリティに関する責任を負う最高情報セキュリティ責任者(CISO)を任命し、CISOのリーダーシップのもと、サイバーセキュリティ戦略を効果的かつ効率的に推進するとともに、取締役会や経営会議に対してのレポートングなどを通じ、脅威環境の変化やサイバーセキュリティの管理状況も踏まえた適切な経営判断を実施できる態勢を整備しています。

▶ 詳細：「サイバーセキュリティ経営宣言」については(<https://www.mufg.jp/csr/policy/>)をご参照ください。

2019年4月にはサイバーセキュリティ推進室内に脅威インテリジェンス分析やセキュリティ関連業務を提供するセキュリティセンターとして、MUFG Cyber Security Fusion Center (MUFG-CSFC)を立ち上げました。このMUFG-CSFCを中心としてグループ・グローバルでの運用体制を構築し、セキュリティ状況を日夜チェックし、適切な対応を行っています。また、サイバーセキュリティのインシデントに即応するため、MUFGではインシデント対応チームの整備を進めており、グループ全体の統括としてMUFG-CERTを設置。グループ各社のCSIRT(Computer Security Incident Response Team)との連携のもと、有事に備えています。

■ サイバーセキュリティ管理体制



セキュリティカルチャーの醸成と社会への貢献

サイバーセキュリティに関する高度専門人材の育成に加え、経営層からエンドユーザーに至るまで組織の全従業員がそれぞれの立場に応じて、高度化・複雑化するセキュリティ上の脅威とその対処につき正しく理解する必要があると考えています。従業員に対してはサイバーセキュリティの重要性に関する教育や不審メール等の訓練などを行うとともに、経営層に対してもサイバーセキュリティ関連のセッションを設けています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響でリモートワークの利用が拡大した際にも、ニュースレターの発行等を通じて、いち早く従業員へのセキュリティに

関する注意喚起を行いました。

またMUFGでは自社の体制強化である「自助」に加え、金融インフラの安定をめざし、金融ISACやFS-ISAC[※]等に参画して業界内での「共助」を行うとともに、公的機関や金融当局との情報共有・連携を通じた「公助」も重要視しています。MUFGグループ内での横断的な訓練の実施に加えて、外部機関とのさまざまな演習にも継続的に参画し、危機管理体制の強化に努めています。このような活動を通じて、グループ・グローバルベースで社会全体のサイバーセキュリティの向上に貢献しています。

※ 金融機関を会員とするセキュリティ関連情報および分析結果の共有を目的とする会員制組織のことです。金融ISACは日本で事業を行う金融機関を対象とし、FS-ISACは米国を対象とするもので、三菱UFJフィナンシャル・グループも加盟しています。

ESG データ

P.112 環境編

P.116 社会編

ESGデータ(環境編)

本業を通じた環境負荷低減への取り組み

融資を通じたCO₂削減効果および経済効果

■ 融資を通じたCO₂削減効果および経済効果の推移

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
年度別環境融資案件数	件	21	9	26	23	9
年度別融資による年間CO ₂ 削減効果	千t-CO ₂	248.8	19.1	167.6	135.3	1.7
累計CO ₂ 削減効果	千t-CO ₂	999.1	1,018.2	1,185.8	1,321.1	1,322.8
累積削減経済効果	百万円	5,477	5,505	5,614	5,702	5,703
削減単価*	円/t-CO ₂	1,500	1,500	650	650	600

* 国内の削減費用とみなすことが可能な指標として東京都「総量削減義務と排出量取引制度」に関する東京都の調査「取引価格の査定結果について(2020年6月8日)」より「超過削減量」の仲値価格を用いました。

■ 融資を通じたCO₂削減効果および経済効果の内訳

■ 年度別環境融資案件数内訳

	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	36	1	11	2	0	50	18.5%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	14	0	0	0	0	14	5.2%
適正処理 (最終処分場ほか)	7	0	0	0	0	7	2.6%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	108	4	8	16	8	144	53.3%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	38	4	7	5	1	55	20.4%
合計	203	9	26	23	9	270	100.0%

■ 年度別融資による年間CO₂削減効果内訳

【単位:千t-CO₂】

	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	393	5.8	159.2	125.7	0.0	684	51.7%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	101	0.0	0.0	0.0	0.0	101	7.6%
適正処理 (最終処分場ほか)	29	0.0	0.0	0.0	0.0	29	2.2%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	440	8.2	3.7	8.5	1.7	463	35.0%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	36	5.1	4.7	1.1	0.0	47	3.5%
合計	999	19.1	167.6	135.3	1.7	1,323	100.0%

* 四捨五入により合計が合わない箇所があります。

■ 年間CO₂削減による経済効果(累積削減経済効果内訳)

【単位:百万円】

	2015年度以前	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	2,384	8.7	103.5	81.7	0.0	2,578	45.2%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	707	0.0	0.0	0.0	0.0	707	12.4%
適正処理 (最終処分場ほか)	201	0.0	0.0	0.0	0.0	201	3.5%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	2,075	12.4	2.4	5.5	1.0	2,096	36.8%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	110	7.6	3.0	0.7	0.0	121	2.1%
合計	5,477	28.6	108.9	87.9	1.0	5,703	100.0%

※ 四捨五入により合計が合わない箇所があります。

事業活動における環境負荷低減への取り組み

事業活動に伴うCO₂排出量と従業員の移動に伴うCO₂排出量

【2019年度集計の考え方】

集計範囲: MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス

【CO₂排出量の算出方法】

1. 都市ガス、LPG、灯油、軽油、重油、蒸気・温水、冷水、ガソリンは地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく係数
2. 電力は温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における電気事業者ごとの基礎排出係数の最新値(2018年度実績値)
3. 海外出張(国際線の利用)は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)の係数によるものです。

【電力の利用によるCO₂排出量】

電力会社が京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量等を反映していない「基礎排出係数(調整前排出係数)」による算定結果を記載しています。対象期間: 2019年4月1日~2020年3月31日

東京電力エナジーパートナー「アクアプレミアム」によるCO₂排出削減量(4,453t-CO₂) 控除前。

■ MUFG環境負荷データとCO₂排出量推移

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
延べ床面積		千m ²	2,222	2,175	2,174	2,175	2,167
直接的エネルギー消費	都市ガス	千Nm ³	3,915	3,915	3,965	3,697	3,285
	重油	kl	882	855	962	805	856
	灯油	kl	87	81	75	76	68
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	399,733	409,823	397,386	381,211	395,463
	蒸気・温水	GJ	52,473	63,463	68,257	62,466	61,657
	冷水	GJ	46,143	55,836	56,213	61,828	57,148
従業員の移動に係わる エネルギー消費、道路交通	海外出張(国際線)	千km	53,968	56,568	52,672	52,359	36,280
	社用車(ガソリン)	kl	3,152	2,927	2,684	2,570	2,133
水の有効利用	上水	千m ³	1,405	1,398	1,503	1,446	1,383
	下水	千m ³	1,152	1,155	1,176	1,208	1,154
エネルギー総使用量		MWh	—	—	431,961	415,737	428,464

■ CO₂排出量推移

計測項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
CO ₂ 排出量	Scope1	直接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,344	11,421	11,836	10,795	9,963
	Scope2	間接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	209,604	212,282	202,004	186,870	184,287
	Scope3	その他関連のある間接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,792	11,487	10,598	10,309	7,959
	CDMクレジット等によるオフセット		t-CO ₂	—	-25,500	0	0	0
	合計		t-CO ₂	232,740	209,689	224,439	207,973	202,209
CO ₂ 排出原単位 (床面積あたりCO ₂ 排出量)		t-CO ₂ /千m ²	105	96	103	96	93	
電力使用量原単位 (床面積あたり電気使用量)		kWh/m ²	180	188	183	175	182	

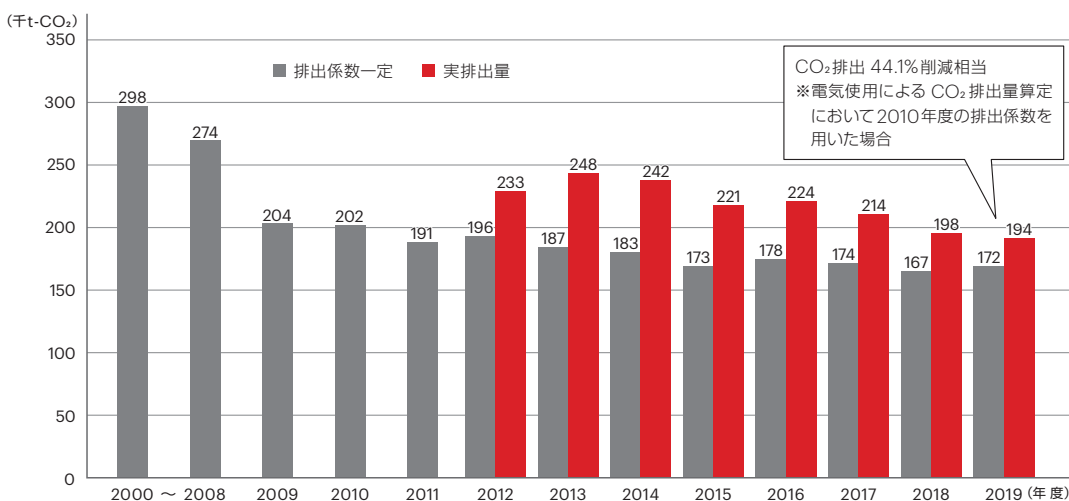
■ Scope別の内訳

■ CO₂排出量の内訳

【単位:t-CO₂】

計測項目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
直接的なCO ₂ 排出量 (Scope1)	都市ガス	8,731	8,897	9,036	8,420	7,472
	重油	2,391	2,318	2,608	2,180	2,321
	灯油	222	206	192	194	170
	小計	11,344	11,421	11,836	10,795	9,963
間接的なCO ₂ 排出量 (Scope2)	電力	203,982	205,482	194,910	179,785	177,248
	蒸気・温水	2,991	3,617	3,891	3,561	3,514
	冷水	2,630	3,183	3,204	3,524	3,524
	小計	209,604	212,282	202,004	186,870	184,287
その他関連のある間接的なCO ₂ 排出量 (Scope3)	海外出張 (国際線)	4,479	4,695	4,372	4,346	3,011
	社用車 (ガソリン)	7,313	6,792	6,226	5,963	4,948
	小計	11,792	11,487	10,598	10,309	7,959
CDMクレジット等によるオフセット		0	-25,500	0	0	0
CO ₂ 排出量 合計		232,740	209,689	224,439	207,973	202,209

■ Scope1+2 CO₂排出量の推移



※ グラフは、2000年度 CO₂排出量を基準とし削減目標設定を行った4社を集計範囲としているため、グラフ上の数値は表と異なります。
 ※ 電気使用による2010年度 CO₂排出係数は、「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会 2010年9月)に記載されている値。

オフィスの職場保全コストと環境保全効果

【2019年度集計の考え方】

集計範囲：MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス

集計方法：「環境会計ガイドライン 2005年版」(環境省)を参考

対象期間：2019年4月1日～2020年3月31日

減価償却費の集計方法に関しては、投資額の減価償却費は耐用年数5年の定額法(残存価値なし)として費用に含めています。

環境設備の導入から修繕や改良が必要となる期間として、耐用年数を5年としています。

■ 環境保全コスト

【単位：百万円】

分類	主な取り組みの内容	2018年度		2019年度		前年度比	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	—	4,203	7,380	3,207	7,500	-996	119
内訳	1-1 公害防止コスト	0	228	0	167	0	-61
	1-2 地球環境保全コスト	4,203	6,783	3,207	6,908	-996	124
	1-3 資源循環コスト	0	369	0	425	0	56
2. 上・下流コスト	—	0	0	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	環境マネジメントの整備・運用、 環境情報の開示など	0	8	0	10	0	3
4. 研究開発コスト	—	0	0	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	環境保全関連の寄付金など	0	98	0	96	0	-3
6. 環境損傷対応コスト	—	0	0	0	0	0	0
合計		4,203	7,486	3,207	7,606	-996	119

■ 環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標	単位	2018年度	2019年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に 関する環境保全効果	都市ガス	千Nm ³	3,697	3,285	-412
	重油	kl	805	856	52
	灯油	kl	76	68	-8
	電力	千kWh	381,211	395,463	14,252
	蒸気・温水	GJ	62,466	61,657	-809
	冷水	GJ	61,828	57,148	-4,680
	上水	千m ³	1,446	1,383	-63
	従業員の移動に係わる エネルギー消費：社用車(ガソリン)	kl	2,570	2,133	-437
事業活動から排出する環境負荷 および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	207,973	202,744	-5,229
	下水	千m ³	1,208	1,154	-54
その他の環境保全効果	従業員の移動に係わる エネルギー消費：海外出張(国際線)	千km	52,359	36,280	-16,079

ESGデータ(社会編)

■ 従業員の状況(新基準)

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
三菱UFJ銀行	従業員数※1	人	34,865	34,276	34,101	33,524	32,186
	うち海外現地採用者	人	5,758	5,781	5,800	5,669	5,840
	嘱託	人	1,730	1,641	1,609	1,562	1,501
	臨時従業員※2	人	12,244	11,973	11,347	11,119	10,300
	平均年齢※3	歳	37.8	37.9	37.5	38.2	39.6
	平均勤続年数※3	年	14.5	14.5	14.1	14.7	15.2
三菱UFJ信託銀行	従業員数※4	人	6,963	6,959	7,011	6,457	6,397
	うち営業等嘱託	人	686	603	534	468	443
	うち海外現地採用者	人	382	407	392	388	388
	臨時従業員	人	1,755	1,804	1,785	1,582	1,538
	平均年齢※5	歳	42.9	42.8	42.8	42.8	42.8
	平均勤続年数※5	年	15.6	15.8	16.2	16.6	16.7
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	従業員数	人	5,174	5,226	5,204	5,273	5,401
	うち海外現地採用者※6	人	0	0	0	0	0
	臨時従業員(平均)	人	459	400	288	222	192
	平均年齢	歳	40.8	40.8	41.1	41.5	41.9
	平均勤続年数	年	13.3	13.4	13.9	14.3	14.7
三菱UFJニコス	従業員数※7	人	3,331	3,402	3,181	3,111	3,059
	平均年齢	歳	40.2	40.2	40.1	40.5	41
	平均勤続年数	年	15.7	16	16.1	16.5	17.1
アコム	従業員数※8	人	1,892	1,854	1,936	2,020	2,063
	臨時従業員※9	人	144	161	116	113	84
	平均年齢	歳	39.6	39.9	40	40.4	40.7
	平均勤続年数	年	14.8	15.2	14.9	14.4	14.8

※1 執行役員は含まず、三菱UFJ銀行から他社への出向者を除き、他社から三菱UFJ銀行への出向者は含む。

※2 派遣社員を含む。

※3 海外現地採用者および他社から三菱UFJ銀行への出向者を除く。

※4 執行役員は含まず、三菱UFJ信託銀行から他社への出向者を除き、他社から三菱UFJ信託銀行への出向者は含む。

※5 執行役員、受入出向者および海外現地採用者を除く。

※6 北京事務所採用者。

※7 執行役員、出向社員は含まず。

※8 正社員(顧問、執行役員含む)と拠点正社員。社外出向は除き、受入出向は含む。

※9 有期契約社員(準社員と臨時社員)の年間平均雇用人数。

■ 採用人員^{※1}

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
三菱UFJ 銀行 ^{※2}	総合職	人	515	441	388	608	346
	総合職(特定)	人	316	320	226	— ^{※3}	— ^{※3}
	BS職	人	560	445	403	350	167
	合計	人	1,391	1,206	1,017	958	513
三菱UFJ 信託銀行	総合職	人	238	223	135	177	195
	基幹職	人	99	80	94	72	0
	合計	人	337	303	229	249	195
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券	総合職	人	217	179	190	217	84
	エリア総合職	人	79	83	43	30	— ^{※3}
	地域職	人	9	12	10	13	0
	合計	人	305	274	243	260	84
三菱UFJ ニコス	基幹職	人	66	64	56	75	77
	エリア職	人	37	42	14	21	25
	合計	人	103	106	70	96	102
アコム	総合職	人	76	49	58	81	65
	限定職	人	57	31	33	32	17
	合計	人	133	80	91	113	82

※1 各次年度入社(新卒のみ)。

※2 次年度9月末基準(次年度4~9月入社含む)。

※3 総合職へ一本化したため、該当なし。

■ 制度・休暇等取得者数

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
三菱UFJ 銀行	育児休業	人	2,229	2,640	2,940	2,886	2,815
		うち男性	235	555	582	535	610
	育児短時間 勤務制度	人	1,291	1,387	1,216	1,367	1,460
	介護休暇	人	298	365	429	517	643
		うち男性	74	94	98	142	156
	介護休業	人	8	8	13	16	25
隔地異動 公募制度	人	117	141	151	170	178	
三菱UFJ 信託銀行	育児休業	人	315	363	386	413	507
		うち男性	4	8	8	22	106
	短時間勤務	人	331	280	322	328	351
	育児費用 補助	人	207	227	295	292	295
	旧姓使用	人	324	336	386	434	485
ジョブチャレンジ制度	人	5	12	15	15	29	
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券	育児休業	人	161	218	282	233	286
		うち男性	17	57	119	83	121
	育児短時間 勤務制度	人	128	143	177	143	147
	介護休業	人	2	1	1	0	2
隔地転勤希望 申告制度	人	7	9	14	7	11	
三菱UFJ ニコス	育児休業	人	143	156	149	134	156
		うち男性	1	3	4	3	21
	育児短時間 勤務制度	人	257	282	280	306	297
	介護休暇	人	34	42	46	58	80
	介護休業	人	7	6	3	0	5

■ 主要各社の女性登用目標と進捗(国内)

		単位	実績2017/3	実績2018/3	実績2019/3	実績2020/3	目標
三菱UFJ 銀行	役員数	人	—	1	2	4	3
	マネジメント比率	%	—	15.5	17.1	20.2	17
	役付者比率	%	—	22.2	24.3	27	27
三菱UFJ 信託銀行	役員数	人	—	1	1	2	1
	マネジメント比率	%	—	7.6	8.7	9.7	8
	役付者比率	%	—	22.6	23.8	25.2	25
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券	役員数	人	—	—	2	3	—
	マネジメント比率	人(%)	—	79 (4.8)	97 (6.1)	107 (6.8)	120以上 (7以上)
	役付者比率	%	—	13.1	14.3	16	13以上
3社合計	役付者比率	%	19.2	21.0	22.7	25.0	24.0
三菱UFJ ニコス	管理職およびチームリーダー職 (係長相当職)	%	19.7	20.1	20	20.4	25以上

*目標は2021年3月末を目処とするもの。